

KOKUYO



INTEGRATED REPORT

2022

コクヨグループ統合報告書

WEB版 プリントアウト用資料

ウェブサイト「コクヨのサステナビリティ」に掲載している
詳細な情報をPDF出力することができます。

活動方針と概要

| | |
|------------|---|
| トップメッセージ | 3 |
| サステナブル経営指針 | 5 |

コクヨのマテリアリティ

| | |
|------------------------|----|
| Well-beingの向上 | 7 |
| 社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革 | 9 |
| 気候危機への対応 | 11 |
| 循環型社会への貢献 | 13 |
| 自然共生社会への貢献 | 15 |

コクヨのサステナビリティ

環境

| | |
|-----------------------|----|
| ・環境経営マネジメントと第三者保証 | 17 |
| ・地球温暖化防止対策 | 22 |
| ・省資源・リサイクル対策 | 25 |
| ・法順守と汚染の予防 | 27 |
| ・環境に配慮した製品・サービスの開発 | 29 |
| ・生物多様性・環境コミュニケーションの推進 | 32 |

社会

| | |
|-------------------------|----|
| ・人権尊重 | 38 |
| ・働き方改革とダイバーシティ&インクルージョン | 41 |
| ・人材マネジメント | 43 |
| ・社員とのコミュニケーション | 46 |
| ・社員の安全 | 48 |
| ・社員の健康 | 50 |
| ・取引先との取り組み | 54 |
| ・お客様への安心・安全の提供 | 56 |
| ・お客様との対話 | 59 |
| ・社会貢献 | 61 |

ガバナンス

| | |
|--------------|----|
| ・コーポレートガバナンス | 64 |
| ・コンプライアンスの推進 | 66 |
| ・リスクマネジメント | 67 |

社外からの評価

| | |
|---------------------|----|
| 社外からの評価 | 69 |
| 「CSR報告書2021」アンケート結果 | 71 |

データ編

| | |
|----------------|----|
| パフォーマンスデータ（環境） | 72 |
| パフォーマンスデータ（社会） | 83 |
| 国内拠点別レポート | 92 |
| 海外拠点別レポート | 99 |

対照表

| | |
|------------------|-----|
| GRI Standards対照表 | 106 |
| ISO26000 | 114 |

その他資料

| | |
|------|-----|
| 編集方針 | 116 |
|------|-----|



ワークスタイルやライフスタイルの変化に対応した価値の提供を通じて、2030年に向けた持続的成長を成し遂げてまいります。

コクヨ株式会社 代表取締役社長

星野英邦

2021年、「長期ビジョンCCC2030」を策定

コクヨを取り巻く事業環境の変化は極めて速く、より長期目線で経営に取り組む必要があると考え、2021年2月、2030年をターゲットとする「長期ビジョンCCC2030」を策定しました。

長期ビジョンCCC2030では、これから10年～20年の世の中の変化を前提としながら、コクヨグループの“ありたい姿”、すなわち、“自らをどのように変えていくべきなのか”を設定しました。

世の中の変化の方向性はある程度想定内ではあるものの、その変化のスピードはコロナ禍によって速まっている印象です。働く場や学ぶ場におけるデジタル化等の新しい潮流は、ニューノーマルによって一挙に定着してきました。

私たちは、ニューノーマルにおける新しい働き方・学び方に対応した“新しい経営スタイル”を構築していかなければなりません。これからの10年が、その時であると考えております。

これからの未来を切り拓いていくべく、企業理念を「be Unique.」に刷新

今回の長期ビジョンCCC2030策定においては、多くの時間をかけて議論を重ねたテーマが2つありました。一つめが、“これからの世の中におけるコクヨの存在意義/存在価値”についてです。

私たちは、創業以来、「商品を通じて世の中の役に立つ」という企業理念のもとで、事業を拡大してきました。しかし、世の中は今、“100年に1度”と言ってよいほどの大きな変化の時代を迎えています。

「商品を通じて世の中の役に立つ」という言葉は、これまで私たちの成長・発展を支え続けてくれた大切な思想ではありますが、これから新たな未来を切り拓いていくためには刷新する必要がある、という結論に至りました。そこで、この言葉を、私たちの原点として“創業の精神”という位置づけに整理し直し、企業理念を刷新することとしました。

新たな企業理念である「be Unique.」には、当社の商品・サービスを通じて得られる“体験”という価値を通じて、お客さまの創造性を刺激し、お客さまの個性を輝かせたい、という思いを込めています。そんなお客さまとの関係こそが、私たちがこれからの未来に対して描いている姿であり、実現していくべき役割です。



これまでの取り組みを振り返り、これから挑戦していくための武器として、コクヨの強みである「共感共創」再認識

議論を重ねた二つめのテーマは、“強みの再認識”です。これからの未来を切り拓いていく上で、当社が強みと認識し、武器として極めていくべきものは何か。それを明確化することで、私たちのこれからのチャレンジは一層力強い歩みとなっていくはずだと考えました。

私たちが再認識した当社の強みは、「共感共創」です。私たちはこれまで、総合メーカーとして、マーケティング力やデザイン力、商品企画力などの機能を培ってきました。また、お客さまとの様々な接点や、お客さまのニーズを捉える様々な仕組みを築き上げてきました。従来は、こうした力を元に事業を拡大してきましたが、近年価値観やライフスタイルが多様化する中においては、お客さまと共に新しい価値をつくっていくような取組みが増え、多くのお客さまから共感され支持されるようになってきました。すなわちこれが、お客さまとの「共感共創」です。

今後、こうした強みを活かした取組みを推し進めるとで、方向性を明確に定めつつ、新たな価値を世の中に送り込んでまいります。

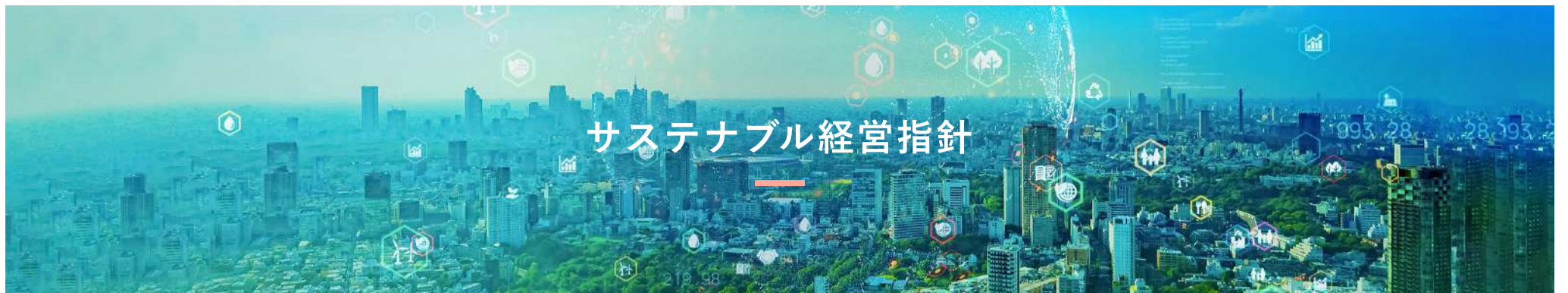
マテリアリティ（重点課題）の特定と全社員による追求で、持続的な成長を目指す

長期ビジョンCCC2030では、「サステナブルな長期視点の経営」を、コクヨグループが追求すべき重要なポイントに据えております。これは、経済価値向上（収益確保）と社会価値向上の両立を目指す考え方です。

私たちは、顧客の課題解決を目指して新しい価値の創造を持続的に追求していきますが、そのためには着実な収益確保が不可欠です。しかし、社会や環境に大きな不利益をもたらすものは、たとえ収益を生むものであっても、“コクヨグループの企業価値向上に資するものではない”と判断し、その取組みは決断して行いません。

私たちは今、新規事業創出に向け、様々なベンチャー企業への投資等の取り組みを始めていますが、この際にも、同様に“サステナブルな経営”の視点に立った投資判断を行っております。当社がこうした姿勢を続けることで、“コクヨグループとの連携は、サステナブルなビジネスを生み出す”という新たな強みにしていきたいと考えております。

私たちは、「サステナブルに成長していく多様な事業の集合体に変革する」という新たなビジョンの実現に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、コクヨグループのチャレンジにご期待いただき、引き続きご支援をお願い申し上げます。



サステナブル経営指針

コクヨのサステナビリティ

サステナブル経営指針

サステナブル経営指針の策定

コクヨグループは2022年、サステナブル経営指針を策定しました。当社グループではかねてより、企業の社会的責任を果たすことを宣言した「CSR憲章」をCSRの基本的考えとして運用していました。今般、このCSR憲章を改定し、上位概念である長期ビジョンとの連動と、下位概念であるステークホルダーとの関係性に関する指針との接合点の役割を果たす概念の方向性を示すものと位置付け、サステナブル経営指針としました

サステナブル経営指針

自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、
事業を通じて持続可能な社会を牽引していく。

～地球・社会課題を解決し、生き生きとした働く学ぶ暮らすの実現にむけて活動し、社会価値と経済価値の両立を目指していく～

サステナブル経営体制の構築

これまで環境課題解決および社会課題の動向把握に努めていた環境委員会を改編し、アップグレードしたマテリアリティ目標を外部にコミットメントして執行と経営がPDCAを回していく体制（サステナブル経営会議）を構築します。会議長をCSV本部長が務め、その下部組織として、環境部会（現環境委員会改め）、Well-being部会、調達部会、森林経営部会を設置します。

サステナブル経営体制 サステナブル課題の解決

サステナブル経営会議

議長：CSV本部長
構成員：全ての執行役員

環境部会

部会長：執行役員 福井 正浩

Well-being部会

部会長：執行役員 小野 公輔

調達部会

部会長：執行役員 森田 耕司

森林経営部会

部会長：取締役 内藤 俊夫

各会議・部会紹介

**サステナブル
経営会議**

各部会報告やステークホルダーとのエンゲージメント報告を通じて、サステナブル経営にかかるPDCAプロセスを確認し、取締役会に対する定期報告を行います。

【主な議題】

- ①非財務情報の整理と開示方針及び各部会目標の共有
- ②各部会活動の状況報告
- ③サステナビリティに関する外部環境変化に関する報告
- ④課題の優先順位付け
- ⑤予算配分

環境部会

コクヨグループ全体の環境課題へ対応していきます。マテリアリティ目標達成に向け、部門横断の3つのタスクフォース(気候危機、循環社会、自然共生)を設置します。

【主な議題】

- 前年実績(見込み)／当年度目標
- 前年実績(確定)／当年目標変更有無確認
- 中間チェック／マネジメントレビュー審議

Well-being部会

D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)とI(イノベーション)の両輪で取り組みます。2022年度は主要5社を対象範囲とし、その他グループ各社には取組み情報を共有しながら、2023年度以降の対象範囲拡大を検討します。

【主な議題】

- 現状把握、課題抽出、
- 取組み内容の決定、進捗確認

調達部会

サプライヤーの皆様と「共感共創」理念を共有。まずコクヨブランド製品(カウネットPB含む)および流通PBを扱う一次サプライヤーから実践し、PDCAを回しながら対象を拡大していきます。

【主な議題】

- 進捗確認、サプライヤー評価、
- 顧客からの要求事項

森林経営部会

マテリアリティ目標にかかる年度計画を作成し、その進捗確認を行うほか、次年度計画へと繋げていくことで、森林経営のコクヨグループ全体への浸透を図ります。

【主な議題】

- 全回でマテリアリティ目標の進捗確認
- マテリアリティ目標の年間計画
- 次年度活動計画

-重点課題1- Well-beingの向上

社内外のWell-beingの向上

新しい働き方の提案とダイバーシティ & インクルージョン & イノベーション



コクヨは「幸福」「健康」を意味するWell-beingを社内と社会の両方において実現することを目指します。新たな働き方の推進により、ジェンダー、障がい、国籍だけにとどまらず多様な人材が自分らしく活躍できるバリアのない組織づくりを行い、社内のWell-being向上を目指します。また、多様な方と共にインクルーシブデザインを取り入れたものづくりを実践し、社会の様々なバリアを減らすイノベティブな商品を通して、社外のWell-beingの向上を図ってまいります。

| アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | | 2024年コミット目標 |
|-------------------------------------|---|---|---|
| | | KPI | |
| イノベーションを生み、多様な人と社会のWell-beingを向上させる | ライフベースドワーキングを社会に提案。浸透させ自分らしく生きる人を増やしている | 多様な働き方の選択肢の挑戦数（時間、女性活躍など）27挑戦（3挑戦/年×9年） | 社員の可処分時間獲得に向けた価値観変革、管理職・従業員の有給休暇取得率100% |
| | 社会のバリアをなくし、生き活きと働き学ぶ人を増やしている | インクルーシブデザインを経た新商品上市率50%SKU以上 | 指導的地位の女性比率12% |
| | | | インクルーシブデザインが考慮された新商品の品番構成比率20%以上 |

目標に対する2021年度の実績

- 有休休暇取得率（※1）：国内主要5社（※2）平均約50%
- 女性管理職比率（※1）（※3）：国内主要5社（※2）平均7.4%
 - （※1） 現在データが取得できている国内主要5社のデータを本年度は開示します。
 - （※2） コクヨ、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット
 - （※3） マテリアリティ目標は指導的地位の女性比率の為、本年度よりデータ取得を開始します

目標達成に向けた取組み

マテリアリティタスクフォース活動

- 社内のWell-beingタスクフォース

2024年コミット目標である、管理職・従業員の有給休暇取得率100%、指導的地位の女性比率12%を達成するためのタスクフォースを発足しました。現状把握と課題の特定、施策の優先付けを実施し、同時にバイアスを低減させるための施策を実行していきます。
- 社外のWell-beingタスクフォース

2024年コミット目標である、インクルーシブデザインが考慮された新商品の品番構成比率20%以上を達成するためのタスクフォースを発足しました。バリアのない社会で、よりいきいきと働き、暮らし、学ぶ人を増やす事を目指し、商品企画へのインクルーシブデザインの取り込み方を検討していきます。



新しい働き方の提案

2021年4月、品川オフィスを、街に開かれた、“みんなのワーク&ライフ開放区”THECAMPUSとしてリニューアルオープンし、多様な価値が混ざり合い、新しい化学反応を生み出し続ける働き方の実験を開始しました。加えて、2022年1月からアフターコロナの働き方「コクヨ式ハイブリッドワーク」へ転換するため、ガイドラインなどを整備し、より自分らしい働き方、学び方、暮らし方によりそう"Life Based Working"を目指します。



「第3次中期経営計画期間の働き方ガイドライン」

ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション

特例子会社コクヨKハート社員とのインクルージョンを深め、共に社外のWell-beingを生み出していく為の一步目として、本社リニューアルを機にコクヨKハート社員が本社の様々な場所を活用できるようツアーを実践し、インクルージョンに向けての課題を議論しました。

また、特例子会社ハートランドとの価値創出活動として、サラダ専門店「HIGH FIVE SALAD」とのコラボ商品の企画、販売を行いました。

今後も社内の多様な人材のインクルージョンを進め、ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーションのコンセプトに則り、社外のバリアをなくす価値創造を進めていきます。



-重点課題2- 社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革

森林経営モデルの実現による事業領域拡大

社会価値創出に向けたマネジメントシステム変革



コクヨは、自ら実験し、商品サービスを通じてお客様の体験をデザインする事で、次の時代の「働く、学ぶ、暮らすスタイル」を提案し続けてきました。

環境問題や社会課題が山積み多くの方が次に踏み出す一歩に悩んでいる今、未来に向けて全社員・全事業の協働でサステナブルな社会に貢献すべく、マネジメントシステムの変革に臨みます。パートナーやお客様との共感の輪を広げる事で、イノベーションを創出したくさんの社会課題を解決していきます。

| アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | | 2024年コミット目標 |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | KPI | |
| 全事業協働で環境／社会に貢献し、共感の輪を広げ社会課題解決を牽引する | コクヨの新規事業や既存事業が社会を巻き込み課題の解決を牽引している | 社会価値と経済価値を両立している売上100% | 未来ヨコクの実験数 30個 |
| | コクヨ人材があらゆるところで活躍し社会をより良くしている | 社会課題解決に関わる人材100% | サステナビリティに関する活動への参加人数100% |

目標達成に向けた取組み

グループ運営会議体の強化

中長期視点で大きな経営課題に取り組み、戦略のPDCAを回すため、グループ運営会議体の強化に取り組みました。

執行役員全員で、中長期のビジョン・戦略について十分な議論を行う会議体としてPDCA会議を設置し、中長期視点でのありたい姿を経済価値と社会価値の両面で具現化していく為の事業戦略、運営戦略の意思決定をしています。

社内のサステナブルコミュニケーション

● サステナブルアカデミア

サステナブル経営に舵を切るにあたり、経営・社員の機運向上を目的としたウェビナーを定期開催しています。外部有識者とコクヨ経営陣のトークセッション形式により、経営と社員が同じ問題を考え取組みに向けた気持ちを高めています。過去2回の開催はそれぞれ300名近い参加申し込みがあり、ウェビナー翌日には、執行役員の呼びかけにより事業本部内にSDGs検討を目的としたタスクフォースが立ち上がるなど、大きな反響を生みました。

● 3Cニュース

サステナビリティをより自分ごと化するため、SDGsに関わるニュースを、コクヨで取り組むなら、競合はどう取り組んでいるか、顧客は何を望んでいるか、3Cの切り口で分析したメールマガジンを配信しています。2021年に経営陣を中心に配信を始め、2022年にはより広く発信するため、対象を有志の社員に拡大しました。



神山まると高専（仮称）との協働

2023年4月徳島県神山町に開校を目指す私立高等専門学校「神山まると高専（仮称）」と「未来の学び方を共に考える」パートナー契約を締結し学校づくりを支援する活動を進めています。

神山まると高専の学校づくりと新たな学び方の探求を通して、地方創生など社会課題の現場を体験することにより、コク

ヨの社員が社会課題解決を通じた経済価値の創出にチャレンジする機会とし、「学ぶ」領域における新規事業の創出と事業領域の拡大に繋げていきます。

2022年3月に、品川オフィスTHE CAMPUSにて、神山まると高専主催の「未来の学校FES」を開催。コクヨは会場提供に加え、約50名の社員が参加し、中学1～3年生とその保護者を対象に、未来の学びを体感するコンテンツを提供しました。



■ PASS THE BATON MARKETの共催

商流が途絶えて行き場を失った企業のデッドストックや規格外品を扱うことで、新たな消費の在り方を再考する「PASS THE BATON MARKET」の趣旨に賛同し、「THE CAMPUS」での共催を行っています。コクヨの出展エリアでは、販売機会が失われてしまった限定品の文房具や、社内の多様な部門から公募形式で集めたユニークな「訳あり」アイテムを販売。また製造過程やオフィスで排出する素材をアップサイクルするワークショップも行いました。

「THE CAMPUS」での「PASS THE BATON MARKET」の定期開催を通じ、サステナビリティ観点での商品の展開や取組みの実験など、サステナビリティに自分ごととして向き合う社員や事業の挑戦を増やしていきます。



-重点課題3- 気候危機への対応

WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動

気候危機への対応



コクヨグループで排出しているCO2の9割以上はScope3（サプライチェーン上の排出）で、自社の排出量を削減するだけでは社会の脱炭素化には貢献できません。

コクヨは生産、流通において、多くのパートナー様に支えられ成り立っている企業です。気候危機というテーマにおいても、原材料の見直しや配送方法の工夫など、サプライチェーン全体を通じて、生産・流通パートナー様と連携し社会の脱炭素化に貢献します。

scoop1・2に関しては、排出量の約75%が国内拠点からであり、かつ電気使用による排出がその約75%をしめます。国内拠点の再エネ化から着手する事で着実に脱炭素化に貢献していきます。

| アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | | 2024年コミット目標 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|
| | | KPI | |
| 多くのパートナーと共に、SC全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する | SBTに準拠した削減目標をパートナー共に達成しCO2排出量の削減に貢献 | SBTに準拠した削減目標 目標設定と達成 | CO2排出量の削減:2013年比国内 50%削減 |
| | | CO2吸収：6,000 t – CO2以上/ 年の吸収量に貢献する | |

目標に対する2021年度の実績

- **CO2排出量** 2013年比22.7%削減 ※対象範囲：国内連結会社（※4）+コクヨKハート・ハートランド
- **CO2吸収量** 5,368t-CO2 ※2021年7月の結の森CO2吸収証書より

目標達成に向けた取組み

マテリアリティタスクフォース活動

2024年コミット目標である、CO2排出量の削減:2013年比国内50%削減を達成するためのタスクフォースを発足しました。コクヨグループのCO2排出量の約75%は国内から、かつ電気が75%であるため、国内主要拠点の再生可能エネルギーの導入計画を策定します。

地球温暖化防止対策（国内・SCOPE1,2）

2021年の日本国内の連結対象会社（※4）、コクヨKハート、ハートランドのCO2排出量は、23,720トンでした。運用改善、設備改善で削減を行いましたが、生産・統廃合で増加したため、全体としては前年比+6.2%となりました。引き続き各部門での運用改善を進める事に加え、各拠点に順次再生エネルギーを導入する事で目標を達成していきます。

（※4）コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル



地球温暖化防止（グループ全体 SCOPE1,2,3）

2021年度のコクヨグループ31社（※5）全体でのCO2排出量は35,926トン（※6）でした。電力会社の排出係数の変更、2020年のコロナ禍における稼働減からの揺り戻し等により前年に対し3,627トンの増加となりました。

SCOPE3について、2014年から環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に即した取り組みを開始しデータ精度の向上を進めています。今年度からは更にSBTに準拠した削減目標の設定と達成に向けて活動をスタートします。

（※5）コクヨ㈱と連結子会社20社、関連会社10社

（※6）日本の電力のCO2排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和1年度実績及び令和2年度実績による基礎排出係数）、海外の電力のCO2排出係数は、国際エネルギー機関（IEA）の Emission factors 2021に掲載の各国ごとの係数を採用。係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO2/kwh）で計算した排出量との差です。



TCFDへの賛同と情報開示について

コクヨは2022年5月にTCFDの提言に賛同を表明しました。

2022年度は初期開示として、ハイブリッドワークスタイルセグメント（ファニチャー事業、ビジネスサプライ事業）における気候変動リスク・機会の顕在化による財務上の影響までを分析しました。

-重点課題4- 循環型社会への貢献

WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動

循環型社会への貢献



コクヨは限りある資源を有効活用しお客様に価値をお届けするため、各拠点でリサイクル率向上に努めているほか、環境に配慮した製品・サービスの開発に積極的に取り組んでいます。今後は更に、幅広いお客様が身近に手にしていただく商品を提供する企業として、個々人にあった捨てないライフスタイルを提案していく事を目指します。パートナー、お客様と共に資源循環の仕組みを生み出すことで、まだ使える資源を「捨てない社会」を牽引していきます。

| アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | | 2024年コミット目標 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---|--------------------|
| | | KPI | |
| 多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする | コクヨの循環参加者数が日本人口の16%を超え、社会の行動変化を生んでいる | コクヨグループ(海外含む)が取り扱う循環型商品売上80%以上 廃棄物（事業所、施工現場、棚卸在庫）のリサイクル率100% | 循環型設計指針に基づく新商品100% |
| | 循環社会に向けた実験を多数行い、共感する仲間を増やしている | コクヨの循環設計指針に賛同するサプライヤー数100% | |

目標に対する2021年度の実績

- 廃棄物のリサイクル率 事業所：97.4% 施工現場：80.7%

目標達成に向けた取組み

マテリアリティタスクフォース活動

2024年コミット目標である、循環型設計指針に基づく新商品100%を達成するためのタスクフォースを発足しました。素材を循環させる事だけに留まらず、循環に参加する人にプラスの価値を提供する事で、多くの人を巻き込み社会をサーキュラーな形に変容させる事を目指し、循環型設計指針を構築する事から取組みをスタートします。

省資源・リサイクル対策

2021年のコクヨグループ（31社）（※5）の事業所からの排出物量は、21,933 トン、リサイクル率は97.4 %、施工現場廃棄物量は4,863 トン、リサイクル率80.7 %でした。日本国内のコクヨグループ自社工場の産業廃棄物については2009年以降ゼロエミッションを達成していましたが、三重工場では、資源循環を考慮しパーティクルボードのリサイクルをサーマルからマテリアルに変更したことで若干の残渣が発生しました。今後も継続して、各部門での有効な資源循環の検討、廃棄物の排出抑制とともに、リサイクル率100%を目指していきます。

（※5）コクヨ（株）と連結子会社20社、関連会社10社



■ サステナブル調達方針の策定

調達基本方針をサステナブル調達方針に改定しました。地球と社会がサステナブルであり続けるために、コクヨグループ経営理念「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし社会の発展に貢献し続けます。

2022年度は、主要サプライヤー400社と共に循環型社会へ向けた取組みを進めていく為の一步目として現状把握のためのアンケート調査を行います。

■ 「捨てない社会」へ向けた実験

「捨てない社会」構築へ向けて、様々な実験がコクヨグループ内でスタートしています。

コクヨMVPでは製品の製造過程で排出される廃プラを「ウッドプラスチック」として使用するための検証や、商品梱包材として使われるPPバンド再利用の取組みを始めました。

カウネットでは、お取り扱い商品の伊藤園様の紙パック飲料容器をオリジナルボックスで回収し、コアレックス信栄様の工場にてトレットペーパーにする「紙パック飲料容器リサイクルサービス」の実験を行いました。

その他、有志チームstnb.は自社の拠点から排出する素材を、お客様と共にアップサイクルするワークショップを開催しています。素材の有効な活用方法を共に考える事で、社内外に向けて「捨てない」を学ぶ活動を広げています。



-重点課題5- 自然共生社会への貢献

WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動

自然共生社会への貢献



主要製品のノートや家具を始めとし、多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、持続可能な森林資源の保全是重大な使命です。コクヨではこれまでも、環境影響最小化のために生物多様性に配慮して事業を行い、有害化学物質削減を推進してきました。本年度からは更に、自然資本と事業活動のバランスをとり健全な地球を守る為、自社の自然環境負荷の把握と、その改善に向けた計画の推進を進めていきます。

| アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | | 2024年コミット目標 |
|------------------------------|--|---------------------------|-------------|
| | | KPI | |
| 自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る | 自然環境負荷とその改善に向けた活動を開示し、環境を損なわない意識を市場に形成している | 事業活動における自然環境負荷可視化を実現し±0達成 | - |
| | | 森林保全（毎年150ha程度の間伐） | |
| | | ヨシ原保全（毎年1.5ha程度のヨシ刈り） | |

目標に対する2021年度の実績

- 森林保全 間伐面積 88.55ha
- ヨシ原保全 ヨシ刈り面積 0.45ha

目標達成に向けた取組み

マテリアリティタスクフォース活動

2030年チャレンジ目標である、事業活動における自然環境負荷可視化を実現し±0を達成するためのタスクフォースを発足しました。TNFDへ対応していく事も視野にいれ、現状、自社が自然環境に与えている負荷の把握、データ整備、±0達成へ向けての計画立案を進めていきます。

結の森プロジェクト

2021年度の間伐面積は88.55ha CO2吸収量は5,368 t-CO2となりました。2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林認証を取得しています。また、2007年より、高知県から「CO2吸収証書」が交付されております。多くの木質材料を活用して事業を行っている企業として、今後も事業を通じた森林資源の適切な管理と保全を進めていきます。（FSC®C004748）（FSC C007763）



ReEDENプロジェクト

2021年度はコロナ禍の影響でヨシ刈り活動を一部中止したため、ヨシ刈り面積は0.45haとなりました。

コクヨ工業滋賀は2007年、ヨシを通した「活動」と「活用」の両輪で、琵琶湖環境の保全・維持に貢献する事業をスタートさせました。琵琶湖の水環境、生態系、そして二酸化炭素の回収に重要な役目を果たしているヨシ（葦）原は、伝統産業の衰退により、手入れが行き届かなくなったことで半減してしまいました。滋賀県では、1992年にヨシ群落保全条例を定め、「守る」「育てる」「活用する」の3本柱で保全に努めています。これらの条例を事業活動の中で実践することで豊かな琵琶湖環境を守り、気候変動の軽減にも貢献していきます。



合法木材の利用促進

2019年に策定しました「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」に基づく年次調査（2021年）の結果、調査対象木材につきまして全て合法性が確認されました。コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。コクヨグループは創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。我々は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

環境経営マネジメントと第三者保証

地球環境とともに

環境経営マネジメントと第三者保証

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題の解決を緊急課題と認識し、この課題解決に全従業員が英知を結集して行動を起こしていきます。

■ コクヨグループ環境方針

「持続可能な社会」を構築するには、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」に向けた取り組みを統合した活動を実施していく必要があります。その具体的な活動事項として「コクヨグループ環境方針」は、「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」「エコプロダクツの調達・開発・提供」「法順守と汚染の予防」「情報開示・コミュニケーション」「環境経営」の7つの項目を定めました。この「コクヨグループ環境方針」を基に各事業会社がそれぞれの事業の特性に沿った目標を展開し、環境パフォーマンスの改善に努めています。

持続可能な社会の実現のため、温暖化や資源枯渇、生物多様性保全などの地球環境問題を全世界共通の永続的課題と認識し、コクヨグループが率先し、事業活動に関わる様々な人達の英知を結集することで、この課題解決のため行動を起こす。

| | |
|---|---|
|  <p>気候危機への対応</p> | 脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量の大幅な削減と吸収に取り組みます。 |
|  <p>循環型社会への貢献</p> | 循環型経済の進展に向け、省資源の徹底及び廃棄物を極力減らし、資源として有効利用に取り組みます。 |
|  <p>自然共生社会への貢献</p> | 生態系に及ぼす環境影響を最小化するため、事業活動を通じて生物多様性保全、有害化学物質削減の推進に取り組みます。 |
|  <p>エコプロダクツの調達・開発・提供</p> | 商品ライフサイクル全体で環境負荷を低減し、新たな環境技術の開発やグリーン調達に取り組みます。 |
|  <p>法順守と汚染の予防</p> | 環境関連法規はもとより、当社が同意した業界等の指針及び自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めます。 |
|  <p>情報開示・コミュニケーション</p> | 積極的に環境情報を開示し、お客様・社外の皆様とのコミュニケーションを図り、環境保全活動に活かします。 |

持続可能な社会の実現のため、温暖化や資源枯渇、生物多様性保全などの地球環境問題を全世界共通の永続的課題と認識し、コクヨグループが率先し、事業活動に関わる様々な人達の英知を結集することで、この課題解決のため行動を起こす。



環境経営

持続可能な社会を実現するため、環境パフォーマンスの継続的改善と事業活動を通じて社会課題解決に取り組みます。

2030年チャレンジ目標ならびに2024年コミット目標を制定しました

「気候危機への対応」「循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」をコクヨグループにおける重要な環境課題と特定しています。活動を進めていくにあたっては、2030年に達成したい状態を検討することから始め、その指標（KPI）を設定しました。野心的に掲げる2030年目標をチャレンジ目標とし、そのマイルストーンとして、中期経営計画での実現を目指す目標をコミット目標として制定しています。

| 重点課題 | | アウトカム | 2030年チャレンジ目標 | 2024年コミット目標 |
|-------------------------------|------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| WORK&LIFE の基盤である地球を守るための活動 | 重点テーマ3. 気候危機への対応 | 多くのパートナーと共に、SC全体の活動を通じて社会の脱炭素化に貢献する | SBTに準拠した削減目標をパートナー共に達成しCO ₂ 排出量の削減に貢献 | CO ₂ 排出量の削減: 2013年比国内50%削減 |
| | 重点テーマ4. 循環型社会への貢献 | 多くのパートナー、顧客と共に循環を生み出し「捨てない社会」をリードする | コクヨの循環参加者数が日本人口の16%を超え、社会の行動変化を生んでいる | 循環がた設計指針に基づく新商品100% |
| | | | 循環社会に向けた実験を多数行い、共感する仲間を増やしている | 主要サプライヤー（約400社）の評価・改善項目フィードバック100% |
| 重点テーマ5. 自然共生社会への貢献 | 自然資本とバランスがとれた事業活動を行い健全な地球を守る | 自然環境負荷とその改善に向けた活動を開示し、環境を損なわない意識を市場に形成している | - | |

※対象範囲 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

参考：気候危機への対応 2021年実績

| CO ₂ 排出量削減目標 | 2013年CO ₂ 排出量 | 2030年目標 | 2021年実績 | 2013年比率 |
|--|---|-------------------------|-------------------------|---------|
| 2013年比で2030年にCO ₂ 排出量を26%削減する | 30,683t-CO ₂ | 22,705t-CO ₂ | 23,720t-CO ₂ | 22.7%削減 |
| 森林保全によるCO ₂ 吸収目標 | | | | |
| 毎年150ha程度の間伐を進め、6,000t-CO ₂ 以上の吸収量に貢献する | 間伐面積: 111.9ha CO ₂ 吸収量: 5,368t-CO ₂ | | | |

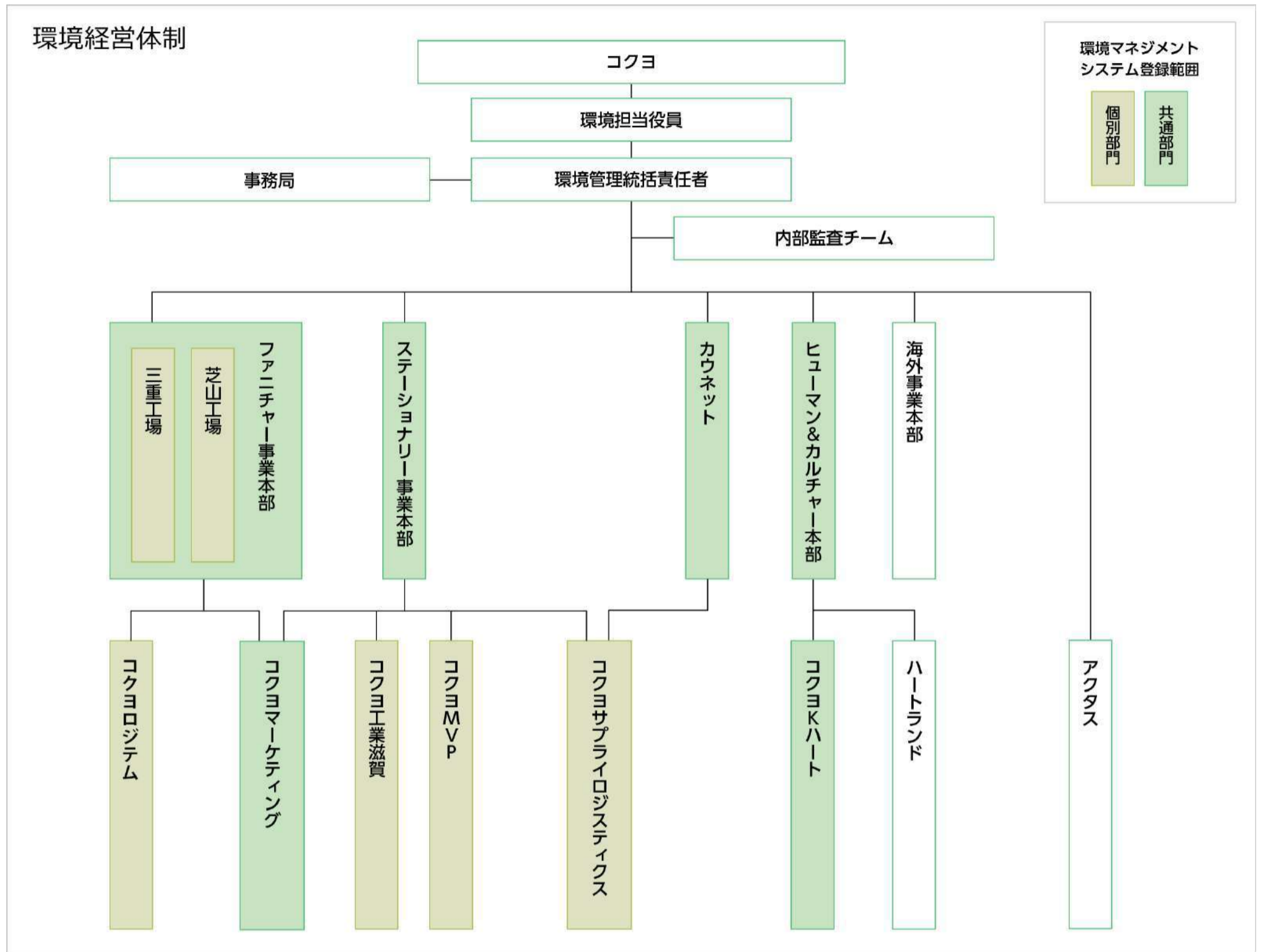
※対象範囲 コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル、コクヨKハート、ハートランド

環境経営体制

2004年から環境マネジメントシステムの登録範囲を国内の主要連結対象子会社に拡大し、企画・研究開発、製造、販売・サービス、保管・出荷を包括する統合認証システムとしています。運用においては、コクヨグループとしての一貫性を維持しつつ、比較的環境負荷の大きな事業会社及び工場を「個別部門」、負荷の小さな事業会社を「共通部門」とすることで、規模に応じたマネジメントシステムとしています。また、各社の事業計画に即した環境目標を定めるなど、事業特性に合った環

境管理が推進できるよう、独自性への配慮を心がけています。

従来より、環境文書・記録管理データベースシステムの「MELON」を導入していましたが、2013年7月に機能強化し、対象サイトの拡大、文書管理・閲覧の利便性、効率性、正確性の向上を図っています。尚、2022年からは、国内外で多様化・複雑化している環境問題に対応していくため、海外事業の運営マネジメントを担う海外事業本部、インテリアテール事業のアクタス、特例子会社のハートランドを加えた環境経営体制としています。



環境教育

コクヨグループは、社員の環境保全意識の向上、環境目標達成に必要な知識、事故・緊急時の対応や管理手法等の習得を目的に、ISO推進事務局が実施する環境関連法説明会、内部監査員の養成・スキルアップ研修のほかに各部門が独自で様々な環境教育を実施しています。

| 教育・訓練の種類 | 受講者数 | | |
|--------------------|-------|-------|-------|
| | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 環境一般教育 | 1,891 | 2,708 | 2,561 |
| 環境目標達成・法規制などに関する教育 | 367 | 162 | 372 |
| 事故・緊急事態の対応訓練 | 232 | 211 | 325 |
| 内部監査員 | 56 | 96 | 30 |
| その他 | 192 | 7 | 744 |
| 計 | 2,738 | 3,184 | 4,032 |



緊急時（流出時）の確認訓練（ココヨ MVP）

内部監査と第三者審査の結果

コクヨグループでは内部監査を、事業会社内で実施する第一者監査、およびISO推進事務局が主体となり実施する第二者監査の2段階で実施し、特に法順守状況のチェックに注力しています。2021年は第一者監査を7月1日～8月6日、第二者監査を8月17日～9月17日、さらに、第三者（ISO14001）審査を11月30日～12月10日にそれぞれ実施しました。内部監査では38件の指摘事項があり、そのうち、廃棄物関係が9件と依然として多く指摘されていますが、これは不具合を自ら検出し、修正・是正処置する等の自浄能力が高まりつつある結果だと考えています。

一方で、ISO14001審査では指摘事項はありませんでしたが、「改善の機会」は、計画面から運用面へと審査の焦点がシフトしてきており、より高次の期待を寄せられた内容のものが増えています。そのため、運用面の強化を図るとともに、これをチェックする内部監査が更に機能するよう、部門を超えた相互監査や可能な範囲で内部監査をオープンに開催するなど、実施方法の検討が必要と感じています。

尚、ISO14001審査では、外部から表彰されたReEDENプロジェクトを始め、2016年12月に2015年版への移行審査を受審して以来、もっとも多くのグッドポイントを頂きました。また、2021年のISO14001審査は更新審査でした。

| 実施年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|---------|-------|-------|-------|
| 監査対象サイト | 118 | 74 | 77 |
| ・第一者監査 | 61 | 59 | 61 |
| ・第二者監査 | 16 | 15 | 16 |
| ・臨時監査 | 41 | — | — |
| 指摘事項 | 83 | 48 | 38 |
| ・軽微な不適合 | 25 | 13 | 14 |
| ・修正事項 | 58 | 35 | 24 |

| 実施年 | 2019年 (定期) | 2020年 (定期) | 2021年 (更新) |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 審査対象サイト | 17 | 20 | 21 |
| ストロングポイント (特に優れている点) | 1 | 1 | 0 |
| グッドポイント (優れている点) | 5 | 2 | 16 |
| 改善指摘事項 (軽微な不適合) | 0 | 0 | 0 |
| 改善の機会 | 21 | 26 | 32 |



内部監査の様子
(コクヨ 三重工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 大阪オフィスWS)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 東京品川オフィス)



ISO14001審査の様子
(コクヨMVP 鳥取工場)



ISO14001審査の様子
(コクヨロジテム 岡山DC)



ISO14001審査の様子
(コクヨ 芝山工場)

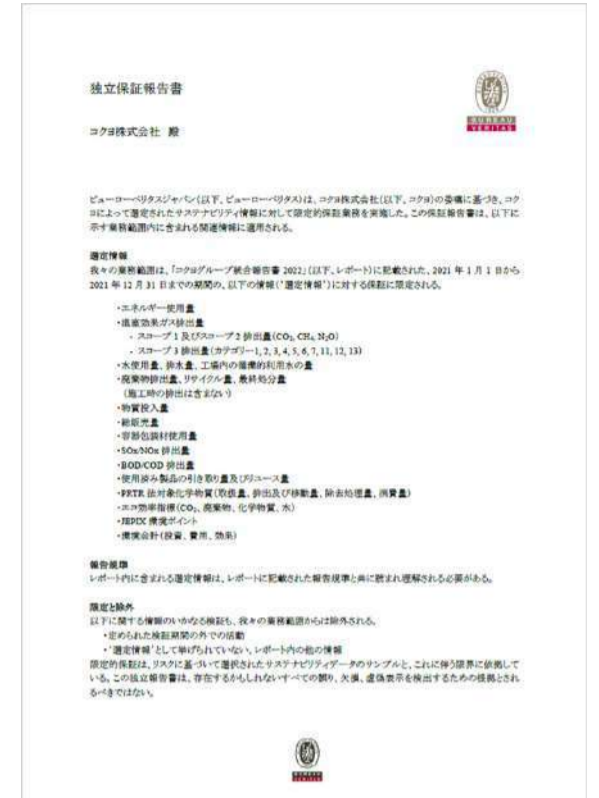
環境パフォーマンスデータの第三者検証の概要

コクヨグループ31社（※1）の環境パフォーマンスデータ（環境負荷データ及びSCOPE3）に関して、その正確性・透明性・一貫性・妥当性・完全性について独立した立場から意見をいただくためビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。また、国内：3カ所〈コクヨ東京品川SSTオフィス、コクヨ工業滋賀、コクヨロジテム伊那DC〉、海外：1カ所〈国営商業(上海)有限公司 上海工場〉においてデータ計測・管理方法に関する現場審査を実施しました。検証の結果、「評価できる点」として8件、「改善の機会」10件、「修正要求」43件の指摘を受けました。修正要求については検証期間中に対応を完了しました。

検証では、根拠となる元資料類が適切にファイルされ、データの透明性が確保されているサイトがある一方で、データの登録漏れや算定の根拠が明確でなかったものが一部においてあったとの指摘を受けました。

今後は指摘事項を踏まえ、サプライチェーン全体を含めた情報開示の充実と精度向上に取り組んでいきます。

| 実施年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------|-------|-------|-------|
| 評価できる点 | 12 | 8 | 8 |
| 改善の機会 | 11 | 11 | 10 |
| 修正要求 | 38 | 42 | 43 |
| 明確化要求 | 17 | 13 | 0 |



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨ工業滋賀)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨロジテム伊那DC)



環境パフォーマンスデータ
第三者検証の様子
(コクヨ 東京品川SSTオフィス)

(※1) 対象組織

| | 連結会社 | 関連会社 |
|----|---|--|
| 国内 | コクヨ株式会社 | コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売 |
| | カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ | |
| 海外 | コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国営（上海）企業管理有限公司、国営商業（上海）有限公司、国営家具（中国）有限公司、国営装飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン | コクヨ-IK（タイランド） |

地球温暖化防止対策

地球環境とともに

地球温暖化防止対策

コクヨグループは低炭素社会実現に向け、地球温暖化に対する緩和活動（CO₂排出量削減と吸収対策）を強化していきます。

| 2021年 目標 | 2021年 実績 | 評価 |
|---|---|----|
| CO ₂ 排出総量対前年比 4.2%増に抑制する (22,334 t - CO ₂ →23,276 t - CO ₂) | CO ₂ 排出総量対前年比 6.2%増 (23,720t-CO ₂) | × |
| 消費エネルギー（売上高原単位）：対前年比 1.0% 削減 | 消費エネルギー（売上高原単位）：対前年比 0.8%増 | × |

2021年の総括

2021年の日本国内の連結対象会社（※1）、コクヨKハート、ハートランドのCO₂排出量は、23,720トンでした。前年から1,386トン増加（前年比+6.2%）となりました。増減量のうち、242トンの減少は排出係数（※2）の変動によるものでした。試算ではありますが、運用改善で341トン、設備改善で171トン削減しましたが、生産・統廃合で2,140トン増加したため、1,628トンの増加となりました。部門別の状況は以下の通りです。

オフィスの取組み

前年比493トンの増加（排出係数の影響を除く増加量は470トン）。内訳として、コロナでオフィス閉鎖を行った前年に比べて568トンの増加、リモートワークなどにより36トン削減、空調機の更新やLED照明化などで62トン削減。

工場の取組み

前年比1,135トンの増加（排出係数の影響を除く増加量は1,261トン）。内訳として、コロナで生産調整を行った前年に比べ1,601トンの増加、製品型替え時間の短縮や生産設備の運用ルールの徹底などの運用改善で293トン削減、設備のインバーター化や照明のLED化などの省エネ設備の導入により47トン削減。

物流部門（保管・出荷）の取組み

前年比242トンの削減（排出係数の影響を除く削減量は103トン）。内訳として、物流拠点の統合により29トン減少、省エネ活動推進による運用改善や配送センターの照明の適正照度の見直で12トン削減、照明のLED化で62トン削減。



大阪オフィス新館に設置されている
太陽光パネル



滋賀工場に設置されている太陽光パネル



首都圏IDCに設置されているハイブリッド街灯

(※1) コクヨ、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス、コクヨマーケティング、カウネット、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ、LmDインターナショナル

(※2) 電力のCO2排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和1年度実績及び令和2年度実績による基礎排出係数）を採用

コクヨグループ全体のCO2排出量

2018年から石見紙工業のデータ収集も開始したコクヨグループ31社（※1）全体での2021年のCO2排出量は35,926トン（※2）となり、2020年と比較し3,627トンの増加となりました。内訳として、電力会社の排出係数の変更により約1,200トンの増加、2020年のコロナ禍における稼働減からの揺り戻し等により約2,400トンの増加となりました。

(※1) データ編参照

(※2) 日本の電力のCO2排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数（電気事業者ごとの令和1年度実績及び令和2年度実績による基礎排出係数）、海外の電力のCO2排出係数は、国際エネルギー機関（IEA）のEmission factors 2021に掲載の各国ごとの係数を採用。

係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO2/kwh）で計算した排出量との差です。



コクヨカムリン：パタルガンガ工場に設置されている太陽光パネル



コクヨグループ全体のCO2排出量の推移

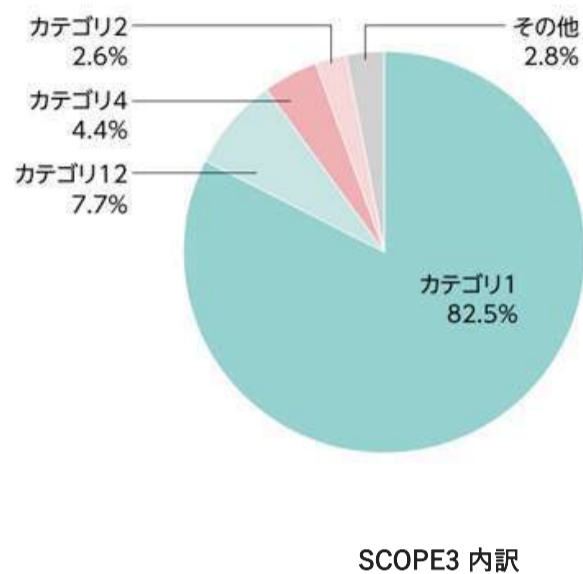
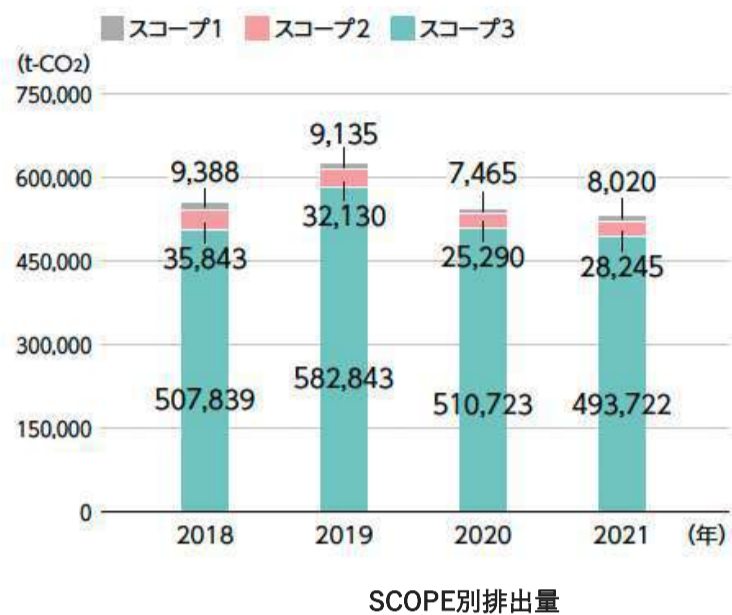


消費エネルギー（売上高原単位）の推移

SCOPE3データ精度の向上

企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量としてSCOPE3（製造、輸送、製品の使用・廃棄など）を管理し、対外的に開示する動きが強まっていることを受け、コクヨグループでも取組みを行っています。2021年のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量は529,988トンでした。そのうちSCOPE3が全体の約93%を占め、うち「カテゴリ1：購入した製品・サービス」が82.5%を占めています。

※開示情報の信頼性確保のため、ビューローベリタスジャパンによる第三者検証を受けました。



省資源・リサイクル対策

地球環境とともに

省資源・リサイクル対策

循環型社会の進展に向け、限りある資源を有効利用し、Reduce・Reuse・Recycleに取り組みます。

| 2021年目標 | 2021年実績 | 評価 |
|---|---------------------------|--------|
| 廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 ・事業所：96.6%以上 ・施工現場：82.0%以上 | ・事業所：97.4% ・施工現場：80.7% | ○ × |

2021年の総括

2021年のコクヨグループ（31社）（※1）の事業所からの排出物量は、21,933 トン（前年：19,785トン）、リサイクル率は97.4 %（前年：96.6%）となりました。

施工現場廃棄物量は4,863 トン（前年：2,973トン）、リサイクル率80.7 %（前年：82.0%）でした。施工現場廃棄物の処理に関する元請責任が明確化され、排出事業者の責務がますます強化されています。施工現場で加工する部材の発注方法の見直しなどによる廃棄物の抑制に努めました。施工現場廃棄物は均一ではなく、いくつもの種類の廃棄物が混在しているためリサイクルが困難なケースが多いのですが、排出抑制とともに、今後も継続して廃棄物の適正処理とリサイクル率100%を目指していきます。

（※1） データ編参照

オフィスの取組み

2021年のオフィス部門における排出物量は795 トン（前年：790トン）、リサイクル率は97.8 %（前年：97.3%）でした。オフィスでできることは限られていますが、分別廃棄の徹底、ペーパーレスワークの推進などに努めています。

工場の取組み

2021年の工場部門における排出物量は10,684 トン（前年：9,930トン）、リサイクル率は96.9 %（前年：96.7%）でした。

日本国内のコクヨグループ自社工場の産業廃棄物については2009年以降ゼロエミッションを達成していましたが、三重工場でパーティクルボードのリサイクルをサーマルからマテリアルに変更したことで若干の残渣が発生したため産業廃棄物のリサイクル率が99.2 %（前年：99.3%）となりました。これは資源循環を考慮した結果です。また、コクヨ工業滋賀では、産業廃棄物として排出した廃プラスチック類の一部が意図せず埋立処分となっていたことがマニフェストの確認時に判明したため産業廃棄物のリサイクル率が95.6%となりました。現在は是正処置を行い再びゼロエミッションを維持しております。

また、海外工場においては、2021年のリサイクル率は90.3 %（前年：87.4%）でした。各地で異なるリサイクル事情を考慮するとともに、廃棄物そのものの排出の抑制とリサイクルに努めていきます。

物流部門の取組み

2021年の物流部門における排出物量は10,454 トン（前年：9,066トン）、リサイクル率は97.9 %（前年：96.4%）でした。

物流工程で生じる製品梱包で使用した段ボールや木製パレットの修理によるリユースを行っています。

今後も積極的に資源の有効利用を行っていきます。

■ 使用済み商品のリユース・リサイクル

商品をお届けした際に、お客様のもとで不要になった使用済み商品を引き取り、状態に応じてリユース・リサイクルする取り組みを続けています。

コクヨロジテムでは2021年にオフィスデスクや事務用イスなどの使用済み商品を約2,321トン引き取り、そのうち約183トンのリユースし、リユースできないものは解体・分別してリサイクルしました。



デスクの解体・分別

法順守と汚染の予防

地球環境とともに

法順守と汚染の予防

環境関連法規はもとより、当社が同意した業界などの指針及び自主基準を順守し、環境汚染の予防に努めています。

2021年の総括

コクヨグループでは現在、日本国内においては、28の環境法令が該当しています。毎年6月に各法令の順守評価を実施しています。ファニチャー製品の一部で、再生プラスチックの使用重量比がグリーン購入法における適合基準を満たしていなかった商品や、判断基準の解釈に違いがあったことが判明した商品があったため、「適合」除外したものがありませんでした。このような事態が再発することのないよう、カタログ表記の精度向上に努めてまいります。その他、重大な法違反はありませんでした。

水リスクに対する対応

水は地球上で活動するすべての人・企業・団体等にとって必要不可欠な資源である一方で、世界人口の増加等に伴い、水に関するリスクが高まっています。コクヨグループでは、水を貴重な資源と捉え、効率的な利用に努めるとともに、水に関するリスクを適切に把握し、対応してまいります。

● 水ストレスに関する認識

コクヨグループでは、世界資源研究所（WRI）が提供する、水リスクに関する評価ツールであるAqueductを基に、同データベースにおいて水ストレスがExtremely High およびHighと評価されている44か国を水ストレス地域と定めております。水ストレス地域のうち、弊社はインドに生産拠点をもち、文房具や画材の生産を行っております。当該地域における水使用量については適切な管理および情報収集を行ってまいります。現時点においては弊社の事業に関して、水不足による事業への影響などといった水リスクは顕在化していませんが、当該地域の現地情報については引き続き把握に努め、水リスクを分析するとともに、弊社の事業活動が環境に悪影響を与えることのないよう、適切な事業運営を行います。

コクヨグループにおける水の使用量および水ストレス地域における水の使用量（2021年）

単位：千m³

| | | 全社 | コクヨカムリン | | | |
|--------|---------|-----|---------|-------|--------|-----|
| | | | 合計 | タラプール | パタルガンガ | サンバ |
| インプット | 取水量 | 240 | 60 | 18 | 36 | 7 |
| | 排水量 | 153 | 25 | 18 | 0 | 7 |
| アウトプット | 公共水域排水 | 42 | - | - | - | - |
| | 下水道への排水 | 111 | 25 | 18 | - | 7 |

● 水に関する法規制・基準等の順守

コクヨグループでは事業地域における法規制・基準等を順守しており、2021年度において水に関連した法令違反・不正等について指摘された事項はございません。

コクヨグループは、法規制物質の不使用はもとより、環境や人体への悪影響が懸念される物質の使用状況を管理し、情報提供することは、商品を提供する事業者すべてに共通する社会的責務であると考えます。一方、従来の化学物質固有の危険有害性のみに着目したハザードベース管理から科学的手法に基づいたリスクベース管理へのシフトが明確となってきています。こうした世界的な流れを受けて、2014年に、ハザードベースでの物質リストの特定をし、2015年はこの物質リストを基に優先順位の高い製品から順次調査を実施しました。2017年は調査結果から得られた情報を基に含有物質の有害性や曝露状況を評価し、「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を作成しました。2018年は化学物質管理基準をより適切に運用していくために社内にて化学物質管理講習会を実施しました。2021年は国内の化学物質規制の改正を受けて「製品含有化学物質管理基準ガイドライン【ステーションナリー編】」を改訂しました。化学物質に関する法令順守や安全性情報の開示等のお客様の要望に応じていくための力量の向上に努めていきます。



適正な管理・取り扱いを励行
(コクヨ本社)



掲示パネルにて有害性・危険性を周知
(コクヨ芝山工場)



蛍光X線分析装置で重金属の有無を確認

環境に配慮した製品・サービスの開発

地球環境とともに

環境に配慮した製品・サービスの開発

商品のライフサイクル全体での環境負荷低減に向けて、新たな環境技術やグリーン調達に取り組んでいます。

エコバツゼロを継続

コクヨグループでは「2008年版総合カタログ」から商品のライフサイクルの各段階（「つくる時」「はこぶ時」「つかう時」「すてる時」）において、そのいずれかひとつでも環境配慮が十分でない自社商品について、「エコバツマーク」を表記し、それを3年間でゼロにする取り組みを行い「2011年版総合カタログ」で「エコバツゼロ」を達成しました。「2022年版総合カタログ」でも引き続きゼロを継続しています。



エコバツマーク

海洋プラスチック問題への対応

コクヨグループでは、原材料に占めるプラスチック類の割合は大きなものではないものの、昨今の海洋プラスチック問題に対する国際的な関心の高まりや、消費者や顧客からの期待に応えるために取り組みを強化しています。

オール紙シリーズ

製品のすべてを紙で作った、ファイリング用品シリーズです。発売は2004年3月で当時は紙・樹脂・金属などに区分して分別することなく、そのまま廃棄できるため処理する際にも手間がかからないことで好評を得ていましたが、最近は世界的な海洋プラスチック問題の高まりを受けて、脱プラスチックの観点で再評価されてきています。2020年には、中の書類が見える窓が付いた分別廃棄不要のオール紙製ペーパーホルダーやオール紙製フラットファイルの厚とじタイプ追加など製品の拡充に努めました。

尚、オール紙シリーズは、環境省が世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、個人・自治体・NGO・企業・研究機関など幅広い主体が連携協働して取組を進めることを後押しするために設立した「プラスチック・スマートキャンペーン」に参画しています。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）への参加等最新技術動向等を掴みながらプラスチック問題への対応を進めていきます。

カウネットの取り組み

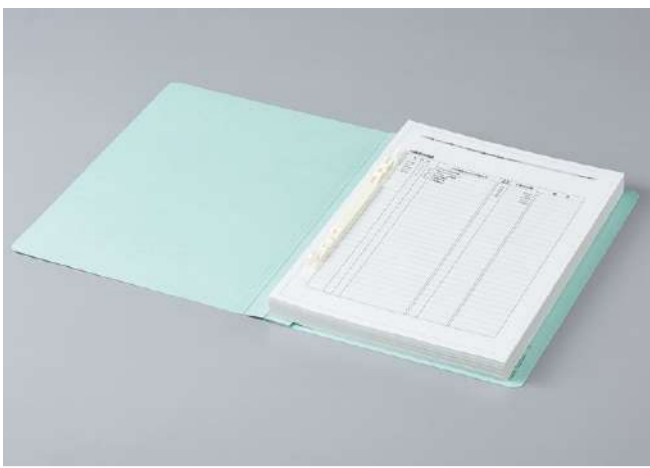
環境活動の一環として、小さな梱包物についてのお届けは簡易梱包にしています。さらに、簡易梱包で使用するプラスチック袋をすべて環境に配慮したバイオマス原料配合のプラスチック袋に切り替えております。

※インターネットでのご注文なら、「簡易梱包」「段ボール梱包」「指定なし」の3種類の梱包方法をご指定いただけます。

また、ウィズカウネットカタログをお届けする際のプラスチック袋もバイオマス原料配合のプラスチック袋に切り替えております。

資源循環の取り組み

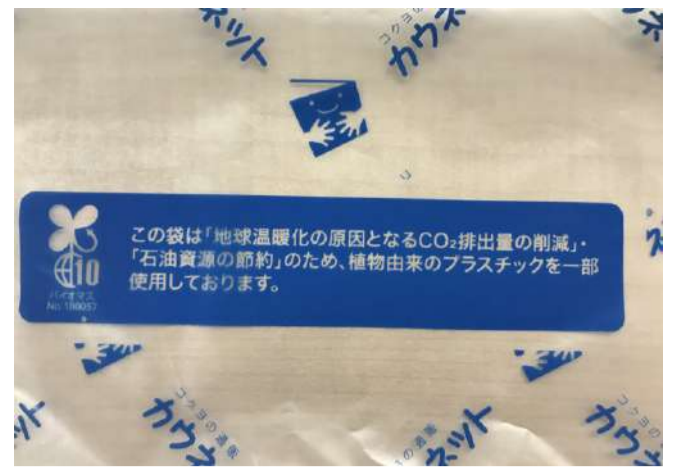
カウネットでは、低迷する紙パック飲料容器の回収率向上に貢献するため、飲料メーカーや再生事業者とともに紙パック飲料容器リサイクルサービスの試験運用を実施しています。コクヨMVPでは、複合材料を使った物流用パレットを製造するメーカーと契約を締結し、工場より排出される廃プラスチックの再資源化に取り組んでいます。コクヨロジテムでは、配送センターから排出されるストレッチフィルムや結束バンドを再生事業者にてビニール袋へ作り替え、これを自社で再利用するクローズドリサイクルを進めています。



フラットファイル
＜オール紙＞（厚とじ）



ペーパーホルダー
＜オール紙＞（窓つき）



バイオプラスチックを使用した簡易梱包装

商品CO2の見える化

コクヨグループは、商品が生まれてから廃棄・リサイクルされるまでのCO2排出量を「見える化」するカーボンフットプリントの算出を2010年に実施しその結果を公開しています。詳しくは以下のページをご参照ください。

国産材・地域材の利用

日本の国土面積の約67%を占める森林は、土砂の流出防止や水源涵養と呼ばれる保水機能、CO2の吸収作用などの役割を果たしており、再生産可能な資源でもあります。しかし、その中の約4割に当たる人工林の多くは、間伐などの手入れが遅れ、前述のような森林の多面的機能が発揮できずにいます。コクヨは1998年から間伐材家具の開発に取り組み、2000年より販売しています。オフィスで積極的に国産材（間伐材）を使うことにより、新しい木材需要を喚起するとともに、森林と生きる持続的社会的の実現を後押ししたいと考えています。

プロトコルカウンター

全国の地域材を使いたいというニーズにも応えられるよう、開発された窓口カウンターです。grafデコラティブモードナンバーズリーのデザインにより、すっきりとモダンなテイストに仕上がっています。天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなどを採用したユニバーサルデザインにも配慮した製品です。



ウッドデザイン賞2017を受賞した
プロトコルカウンター



BS+デスクシステム



UUチェア

将来的な組織変更や運用に合わせて機能拡充が可能な施工型カウンターです。高齢者や車イス利用者にも配慮した、ユニバーサルデザイン仕様です。幕板のみを地域材に対応することによって、標準タイプと同じ機能やバリエーションを実現しています。プロトコルカウンター同様、天板のエッジに杖倒れ防止や車イス利用者用グリップなども採用しております。

EFカウンター地域材幕板タイプ納入事例（長野県上田市本庁舎）



3階・4階 窓口カウンター納入写真



上田市産木材利用紹介サイン



上田市産木材出荷証明写真

2021年4月に長野県上田市の新本庁舎が完成しました。コクヨは窓口カウンターに、既製品のEFカウンターの幕板に上田市産ヒノキを使用したタイプを納入しました。木製の造り付けのカウンターではなく将来の窓口の変更などに柔軟に組み換えができ、また既成品カウンターでありながら来庁者の目につく幕板部分にのみ地域産材を使用したものをご提案、コスト面でも満足いただける商品になりました。庁舎建物には省エネ性能の高い空調や照明設備を導入、内装材には地元産木材をふんだんに利用するなど環境への配慮が施された空間となっており、EFカウンターも空間デザインやコンセプトに溶け込んだ存在となっています。コクヨグループでは今後も公共建築物の木質化と木材利用促進を支援するため、地域材を有効に活用し環境に配慮した機能的で使いやすい製品を提供していきます。

生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進

地球環境とともに

生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進

生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生態系に及ぼす影響の低減とその保全に努めます。高知県の四万十川流域の森林保全活動や、滋賀県の琵琶湖環境の保全活動を積極的に推進しています。

■ コクヨグループ木材調達基本方針

コクヨグループは、2011年に「木材調達基本方針」を制定し、持続可能な森林資源を原料とすることを明確にしました。コクヨグループは創業時より紙をはじめとした森林由来資源を活用して事業を展開・発展してきました。我々は、地球温暖化の抑制や生物多様性など森林の果たしてきた役割を認識し、資材の調達に関して合法性・透明性・持続可能性に配慮しながら、今後も森林資源との調和ある発展を目指します。

■ コクヨグループ木材調達基本方針

当社グループは、以下の方針に基づく森林由来資源の調達を推進するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 木材貿易における違法伐採・違法取引問題を認識した、より透明性の高い資材の調達
2. 森林資源の持続的利用のための、より適切なサプライチェーンからの資材の調達
3. 地域における森林の社会的な価値・役割の認識に基づく、その維持・保全に配慮した資材の調達

■ 「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」の運用結果

2019年に策定しました「木材合法性証明デューデリジェンスシステムマニュアル（家具版）」に基づく年次調査（2021年）の結果、調査対象木材につきまして全て合法性が確認されております。

今後も本マニュアルの有効性をより高めていくとともに、厳格な確認を実施していきます。

尚、本マニュアル（Ver1.2）はホームページにて公開しています。

■ 「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得

グリーン購入法改訂に伴うJOIFA（日本オフィス家具協会）の「合法性・持続可能性に係る事業者認定」を取得しています。この実施規定に基づき、帳票管理や責任者選任、使用実績報告など合法性・持続可能性が証明された木材、木材製品の使用・販売推進に努めています。



森林認証商品

コクヨは2003年よりFSC®・COC認証を取得しています。FSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）とは、国際的な森林認証制度を行う第三者機関の一つで、森林環境を適切に保全し、地域の社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を推進することを目的としています。また、COC認証とは、Chain-of-Custodyの略で、加工・流通過程の管理の認証です。コクヨグループではコクヨ・カウネット・コクヨ工業滋賀がFSC®・COC認証を取得し、コピー用紙・ノートなどのFSC®認証製品を販売しています。2016年にはPEFC・COC認証も取得しました。PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、各国・地域で作成された森林認証基準を相互承認する団体です。

コクヨグループでは持続可能な森林資源利用のため認証商品の拡大に努めています。（FSC® C004748）



PPCカラー用紙



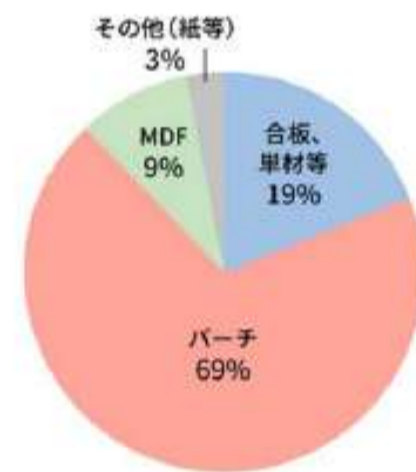
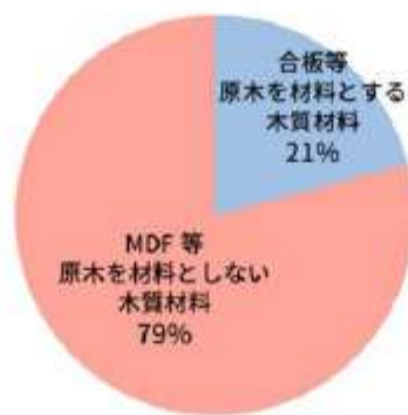
ヨシコピー用紙



FUBI

木材利用状況

2021年のファニチャー製品に利用する木質材料は約7,100トンでした。これは全原材料（梱包材除く）の14%に相当します。この木質材料の内、21%が無垢材や合板など「原木を材料とする木質材料」で、79%が間伐材、廃木材、未利用材及びその二次加工品である木質ボード（MDFやパーティクルボード）など「原木を材料としない木質材料」となっています。これらの情報はJOIFA（日本オフィス家具協会）へグリーン購入法の合法木材事業者認定の年別取扱実績として毎年報告しています。また、JOIFA木質表記ガイドラインに沿って「原木を材料とする木質材料」の樹種を把握するよう努めています。



■ 木材利用実績調査

コクヨではファニチャー製品に利用する木質材料の樹種、取扱量、原産国・地域を毎年、調査しています。

ただ、市販部品等に関しては、原産国の特定は困難を極めておりますが、持続可能な資源利用のため、引き続き把握に努めていきます。

| 樹種名 | 材形状 | 取扱量 (m ³ 換算) | 原産国、地域等 |
|---------|---------|-------------------------|-----------------------|
| アッシュ | 単剤、突板 | 7 | アメリカ、イタリア |
| アユース | 突板 | 1 | イタリア、カメルーン |
| オーク | 突板 | 6 | マレーシア、アメリカ、イタリア |
| ホワイトオーク | 平板 | 10 | カナダ、アメリカ |
| カプール | 合板 | 25 | マレーシア、インドネシア |
| スギ | 集成材 | 3 | 日本 |
| ナラ | - | 1 | ロシア |
| ビーチ | 無垢材、合板 | 155 | ドイツ、クロアチア、フランス |
| ポプラ | - | 97 | アメリカ、カナダ |
| ラワン | 合板 | 372 | インドネシア、マレーシア、中国、フィリピン |
| ラバーウッド | 集成材、無垢材 | 44 | ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア |
| ニアトー | - | 1 | マレーシア |
| ラジアタパイン | 集成材 | 3 | ニュージーランド |
| パイン | - | 34 | ニュージーランド |
| カバ | - | 2 | ロシア |
| ファルカータ | 合板 | 389 | インドネシア |
| ヒノキ | 集成材 | 2 | 日本 |
| ブナ | 合板 | 2 | ドイツ |
| ユーカリ | 合板 | 50 | 中国 |
| 合計 | | 1,203 | |

※ サプライヤーから伝達された情報を集計。MDFなど原木を材料としない木質材料は除く。

※ 原産国・地域などが特定されている樹種のみ開示しています。

■ 結の森プロジェクト

2006年、コクヨは高知県四万十町大正地区の民有林を「結の森」と名付け、「人工林の再生」と「自然環境と地域社会の再生」をテーマに、間伐材の有効活用を中心とした森林保全を開始し、2007年よりFSC®（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林認証を取得しています。結の森は現在、対象面積は5,425ha、累計間伐面積が1,989haまで拡大しています。また、2007年より、高知県から「CO2吸収証書」が交付されており、2020年度単年では5,368t-CO2、累計では67,390t-CO2になりました。（期間：2006年4月～2021年3月）

2022年1月に「日本自然保護大賞2022 保護実践部門 大賞」、2020年10月に「持続可能な社会づくり活動表彰【機構会長賞】」、12月に「第18回企業フィランソロピー大賞【森林の守り人賞】」を受賞しました。2017年には「ウッドデザイン賞2017」、2018年には「生物多様性アクション大賞 特別賞 グリーンウェイブ賞」、2019年には「低炭素杯2019 優秀賞」、「第7回環境省グッドライフアワード 環境大臣賞 企業部門」を受賞しており、8回目の受賞となりました。



日本自然保護大賞2022
保護実践部門 大賞

■ 高知県から「CO2吸収証書」が授与されました

2021年7月16日、高知県庁にて、高知県 林業振興・環境部 豊永副部長よりコクヨ分：4,848t-CO2、カウネット分：520t-CO2 計5,368t-CO2分の「CO2吸収証書」が授与されました。豊永副部長より「長年にわたり、環境保全・森林整備・産業振興・高知県のPRなど、さまざまな面で大変貢献していただいている」と感謝の言葉をいただきました。

尚、5,368t-CO2は、コクヨグループの2021年のCO2排出量 35,926t-CO2の約15%に相当する量となります。森林保全のみならず地球温暖化防止の観点でも重要な取り組みとなっています。

■ FSC®認証を取得しています

結の森は2007年よりFSC（Forest Stewardship Council®森林管理協議会）の森林管理認証を取得しています。2021年9月28日～30日に定期審査が実施され、引き続きFSC®認証を継続しています。



CO2吸収証書の授与



CO2吸収証書



FSC®審査の様子

■ 間伐の効果を定期的に監視しています

森林保全活動を行う上で必要不可欠なのは、間伐効果を「見える化」することです。活動の効果を長期的に監視していくため、四万十町森林組合、四万十高校、高知県・四万十町の職員の皆さんと共同で、モニタリング調査を実施しています。2021年は7月17日に四万十川清流基準調査を、11月20日に植生調査を実施しました。植生調査では、特定の2地点において調査を継続しています。

■ 間伐材の有効活用

間伐材の有効活用のために、コクヨでは2000年より地元の四万十町森林組合と協働で間伐材家具を製造・販売してきましたが、通販会社のカウネットも2007年から「結の森」ブランドの商品として文具を中心に販売を開始し、2021年現在で12品番になっています。カウネットでは活動への理解と賛同者を増やすため、お客様のポイントを結の森の間伐材に寄付する仕組みを2008年から実施しており、本年も約140件のお申し込みがありました。加えて、2011年2月より「結の森1%寄付プロジェクト」をスタートさせ、現在も継続しています。これは「結の森」商品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」に寄付するというものです。



清流基準調査の様子



植生調査の参加者



カウネット「結の森商品」
(FSC® C004748)

琵琶湖のヨシ原を知る ～ ReEDENプロジェクト ～

琵琶湖の水環境、生態系、そして二酸化炭素の回収に重要な役目を果たしているヨシ（葦）原。「ヨシ葺き屋根」「すだれ」等の伝統産業の衰退により、手入れが行き届かなくなったことで、かつて260haあったヨシ原は半減してしまいました。滋賀県では、1992年にヨシ群落保全条例を定め、「守る」「育てる」「活用する」の3本柱で保全に努めています。これらの条例を実践することで豊かな琵琶湖環境を守り、気候変動の軽減にも貢献できると考えたコクヨ工業滋賀は2007年、ヨシを通した「活動」と「活用」の両輪で、琵琶湖環境の保全・維持に貢献する事業をスタートさせました。

琵琶湖のヨシ原を守る ～ ヨシでびわ湖を守るネットワーク ～

ヨシを育てるには、冬の刈り取り作業が最も重要です。2009年、ボランティア活動組織「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」を設立するにあたり、単なる一企業の活動に留まらない組織を作るため、県内事業所を歩き、琵琶湖をキーに「地域共通の環境課題と一緒に関わっていく」ことを訴え、多様な主体がつながる共同体を目指しました。当初、数社の賛同を得てスタートしたこの組織は、徐々に賛同の輪が広がり始め、現在132社が参加する規模となり、産学官民が協働するヨシ刈り活動（年3回／12月～3月実施）を、これまで10年以上に渡り実施しています。近年では、多数の事業者とその家族に加え、地元住民、行政、県立博物館、学校も参加する規模となり、約300名が参加する県内最大級のヨシ刈り活動に成長しました。しかし、昨年よりコロナ感染症の影響を受け、ネットワークでの開催を自粛し、規模を縮小した当社単独での保全活動を継続させています。



壮大な冬のヨシ原風景



コロナ感染症が蔓延する前の「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」によるヨシ刈り風景



ヨシ原保全を通じた低炭素社会づくりへの挑戦 ～ 保全活動の成果を見える化する ～

これまで保全による成果は、県が唯一公表する面積でしか評価されておらず、他の科学的評価が期待されていました。一方、間伐等の森林保全は、炭素吸収・固定量を指標として全国的に推進されています。私達は、ヨシ材においても炭素を植物内に回収する効果があり、森林と同様に炭素回収量として評価できると考え、2017年より研究者と共に冬のヨシ原のバイオマス調査に取り組み、ヨシの「高さ」「密度」「重さ」「太さ」「炭素量」を3年間に渡り測定し、蓄積したデータからヨシの炭素回収量を数値で示す手法を構築しました。

これにより保全面積でしか評価できなかったヨシ刈り活動の効果が、全く新しい角度から数値評価が可能となったのです。この取り組みは、学識者で構成する滋賀県ヨシ群落保全審議会での高い評価をいただき、2019年末には、産学官で「刈り取り面積」×「ヨシ高さによる換算値」でCO2回収量を算出するツールを開発し、「ヨシ刈り活動によるCO2回収量の算定ツール」として、滋賀県ホームページで公開されています。これにより活動の低炭素社会づくりへの貢献が可視化され、琵琶湖の水の浄化や生物多様性の効果に加え、CO2を回収する気候変動の軽減と緩和にも貢献していることを証明することができるようになり、活動のモチベーションアップと広がりにつながる大きなプラス要因となりました。

今後、このツールを広めることで地域全体の活性化を図り、すでに全国で行われている森林カーボン回収制度に続き、他に類のない水辺バージョンのカーボン回収量認定制度の構築を目指しています。



密度の測定



重さの測定



太さの測定



高さの測定

昨年の「気候変動アクション環境大臣表彰」に続き2021年12月には、「第9回グッドライフアワード 実行委員会特別賞「ひとづくり賞」」を環境省から2年連続で受賞しました。

これまで、「水質浄化」「生物多様性」「青少年の育成」、そして「気候変動の緩和」と評価を受けたこの活動は、今回「環境と社会に良い暮らし」の実現に優れた活動として表彰を受けることができました。

持続可能な社会づくりに貢献する一地域の小さな活動ですが、これからも地道に継続することを大切にしていきます。



外部からの表彰・評価

表彰

ReEDENプロジェクトの活動が第9回環境省グッドライフアワード実行委員会特別賞「ひとづくり賞」を受賞

「グッドライフアワード」とは、持続可能な社会の実現のため、一人一人が現在のライフスタイルを見つめ直すきっかけを作り、ライフスタイルイノベーションの創出やパートナーシップの強化を目指し、「環境と社会により暮らし」やこれを支える地道な取組（ボランティア活動、サービス・技術など）を募集・応援する事業であり、2013年に創設され、今回で9回目となります。

当年は192件の応募があった中から、実行委員会での審査の結果、実行委員会特別賞のうち「ひとづくり賞」が贈られました。



表彰状授与の様子

コクヨグループ行動基準

コクヨグループでは、事業の海外展開に伴い、文化や価値観、法の解釈の違いなど、現地事情を踏まえながらも共通の行動基準を制定する必要があると考え、2012年8月にコクヨグループ共通規定として「コクヨグループ行動基準」を制定するとともに、国や地域によって異なる商習慣や法令などを踏まえて補足を加えた「コクヨグループ行動基準ハンドブック」を作成しました。

行動基準（日本国版）

コクヨグループ行動基準は、コクヨグループが法令や規則を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、役員及び社員の基本的な行動の基準を定めることを目的としています。

第1条（目的）

コクヨグループ行動基準（以下「本行動基準」という）は、コクヨグループが企業活動を行うにあたって、法令や規則を遵守し、社会倫理に従って行動する観点から、役員及び社員の基本的な行動の基準を定めることを目的とする。

第2条（範囲）

本行動基準は、コクヨ株式会社並びに「グループガバナンス基本規程」で定める管轄会社、中核会社A群、連携会社A群及び中核会社B群に属する会社の役員及び社員（以下「役員及び社員」という）に対して、適用する。

第3条（定義）

1. 本行動基準における「コクヨグループ」とは、コクヨ株式会社並びに「グループガバナンス基本規程」で定める管轄会社、中核会社A群、連携会社A群及び中核会社B群に属する会社をいう。
2. 本行動基準における「法令」とは、コクヨグループの事業活動に関連する国内外の法律、条例及び規制等とし、「社内規則」とは、コクヨグループに共通して適用される又はコクヨグループ各社で適用される規則、規程、要領及びガイドライン等をいう。
3. 本行動基準における「役員」とは、会社の取締役及び監査役とし、「社員」とは、正社員、シニア社員、契約社員、パート社員及びアルバイト等の会社と直接雇用関係のある方をいう。

第4条（項目）

法令及び社内規則の遵守と誠実な行動

役員及び社員は、法令及び社内規則の遵守はもちろん、高い倫理観を持って誠実に行動しなければならない。

人権及び人格の尊重

役員及び社員は、人種、民族、宗教、国籍、言語、性別及び障がい等による差別を行ってはならない。

役員及び社員は、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を行ってはならない。

役員及び社員は、児童労働や強制労働を認めてはならない。

地球環境の保全

役員及び社員は、地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題から目を背けることなく、全社を挙げて環境負荷の削減又は低減に取り組まなければならない。

自由な競争及び公正な取引

役員及び社員は、独占の禁止、公正な競争及び公正な取引に関する法令及び社内規則を遵守し、これらを逸脱する行為を行ってはならない。

安心で信頼のおける商品及びサービスの提供

役員及び社員は、安心で信頼のおける商品及びサービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けなければならない。

会社資産の適切な取り扱いと知的財産の保護

役員及び社員は、有形無形のあらゆる会社の資産を適切に管理、保全及び活用しなければならない。

役員及び社員は、他者の知的財産権を尊重しなければならない。

適正な情報管理及び財務報告

役員及び社員は、会社の記録を誠実かつ適正に作成すると共に、業務上収集及び取得される情報をその重要度に応じた適正な手続きに則って管理及び報告をしなければならない。

役員及び社員は、財務、会計及び税務に関する法令及び社内規則を遵守して会計処理及び財務報告をしなければならない。

利益相反行為の禁止

役員及び社員は、会社と個人との利益が相反する、あるいはそのおそれのある行為をしてはならない。

役員及び社員は、利益相反が懸念される場合には、上司に対してその旨を報告しなければならない。

インサイダー取引の禁止

役員及び社員は、コクヨグループや他社の株式等の売買に関連してインサイダー取引及びそれを誘発する行為を行ってはならない。

接待や贈答の適切な運用

役員及び社員は、ビジネス慣習から逸脱した接待や贈答を行ってはならない。

役員及び社員は、公的機関の職員や政府関係者に対して違法な接待や贈答を行ってはならない。

外部からの不当な要求への対応

役員及び社員は、外部からの不当な要求には一切応じてはならない。

第6条（啓発）

コクヨグループ各社は、本行動基準の実務運用部門と連携を図り、役員及び社員に対し本行動基準の啓発活動を行うものとする。

第7条（罰則）

本行動基準に違反した場合には、法令や社内規則に基づき、懲戒処分等の措置がとられることがある。

第8条（改廃）

本行動基準の改廃については、グループ本社役員会の承認を経て行うことができる。

附則

本行動基準は、2012年8月20日から施行する。

改正日

2015年10月1日

2020年6月1日

2020年6月26日

コクヨグループサステナブル調達方針

コクヨグループは、地球と社会がサステナブルであり続けるために、「共感共創」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

品質管理

「はたらく・まなぶ・くらす」を豊かにする商品・サービスの提供を通じて、お客様の信頼に応え、満足を追求し続けます。リスク管理を徹底し、正確な商品・サービスの情報を提供します。

人権尊重

国・地域の文化・習慣を理解し、すべての人の人権が尊重される社会を目指します。不当な差別や児童労働・強制労働は認めません。また、それらを行っている企業・団体等との取引は行いません。セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、いじめなどの人権侵害は認めません。

安全衛生

労働安全衛生法等の関係法令を遵守します。適正な賃金と諸手当の支払、福利厚生を提供、労働契約の締結を適正に行い、関連法令を遵守するとともに、労働者の権利を保護します。継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。

環境保全

地球規模で環境保全に取り組み、地域社会への積極的な参画を通じて、良き企業市民として社会との共生に努めます。環境関連法令を遵守するとともに企業活動のすべてにおいて環境保全に取り組みます。また、自然環境や生物多様性に配慮した活動を推進します。

公正取引

調達に当たっては各国および地域で適用される法令、条約等を遵守するとともに、業界基準・国際規範等に則って行います。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な活動や勢力に対して、毅然とした態度で臨み、不当な要求には一切応じません。また、取引等の関わりを持ちません。サプライヤーの皆さまの権利を尊重し、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗の防止に取り組み、健全で公正・公平な取引を行います。

情報セキュリティ

営業・技術・経営情報などの企業秘密情報、個人情報などは適切に管理し、情報の紛失・漏えいを防止します。未公表の重要な内部情報に基づき、自社や関係先の株式売買などを行うインサイダー取引およびそれらを誘発する行為を行いません。



社会

働き方改革とダイバーシティ & インクルージョン

考え方

コクヨは「幸福」「健康」を意味するWell-beingを社内でも社会でも実現することを目指します。新たな働き方の推進により、ジェンダー、障がい、国籍だけにとどまらず多様な人材が自分らしく活躍できるバリアのない組織づくりを実験し社内のWell-being向上を目指し、社会に貢献していきます。

しくみ

多様な働き方を実現するための諸制度（※）

社員のライフステージに応じた働き方や多様なキャリア形成を実現するため、法定以上の制度の充実を図っています。（下線部は法定以上）

| | |
|-------------------|--|
| 産前産後休暇 | 産前6週間（多胎妊娠の場合14週）、産後8週間 |
| 配偶者出産休暇 | 配偶者の出産時に認められる休暇、 <u>1回につき2日</u> |
| 育児休業 | <u>子どもが満2歳に達する日まで</u> （4月生まれの場合に限り満2歳の4月末日まで） |
| 子の看護休暇 | 小学校就学始期まで、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可） |
| 介護休業 | 要介護者1人につき、通算183日まで（3回まで分割取得可） |
| 介護休暇 | 要介護者1人につき、1年間に5日、2人以上の場合1年間に10日まで（時間単位での取得も可） |
| 短日・短時間勤務 | <u>育児の場合、子どもが小学校3年修了時まで</u> 介護の場合：要介護者1人につき3年まで |
| 在宅勤務 | オフィスワークとリモートワークを併用した働き方を推進 |
| コアタイムの無いフレックスタイム制 | メリハリをつけて時間を有効活用することを推進 |
| 自己都合退職者再雇用制度 | <u>結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤・留学・ボランティア・転職、及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。</u> コクヨグループの外で過ごした間に培われた経験・知識がグループ内にもたらされ、グループのダイバーシティがさらに広がることを期待されています。 |

定年退職者の再雇用

原則として60歳定年後もコクヨグループで勤務を希望する社員全員が、シニア社員として勤務を継続することが可能。社員が定年後も社会で活躍できる機会を提供するとともに、これまでの勤務で培われた豊かな経験・知識が活用され、後進の育成に寄与されることが期待されています。

※コクヨ及び主要子会社の制度

ワークライフバランスの実現

コクヨグループではワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。

これらの取り組みが認められ、2021年12月末現在、グループ3社が「くるみんマーク」を取得しています。

「くるみんマーク」は、少子化の改善を推進する厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づいて「子育て支援に積極的な企業・団体」に交付しているマークです。

※取得会社（2021年12月末現在）

コクヨ（株）、（株）カウネット、コクヨマーケティング（株）



コクヨグループの障害者雇用

コクヨの障害者雇用の歴史は1940年にさかのぼります。現在の本社エリアにあった今里工場に、大阪市立聾唖学校（現在の大阪府立中央聴覚支援学校）の生徒を採用したのが最初です。

コクヨグループにおける障害者雇用の転換になったのが、2002年に発表された事業構造改革プラン。コクヨ分社化によって生まれる個々の子会社が障害者雇用にどう対応するかが検討され、2003年9月に特例子会社として「コクヨKハート」が設立されました。さらに2006年12月、知的・精神障害者の雇用を目的とした「ハートランド」が設立されました。

コクヨグループにおける障害者雇用率は、2021年6月1日現在で2.37%となっています。



障害者を雇用し専業で農業を営むコクヨの特定子会社であるハートランド。年間延べ約7,000人も地域の障害者雇用を創出

イクボス企業同盟に参加

ファザーリングジャパンが発起人であるイクボス企業同盟に2014年12月の発足以来参加しています。部下が育児や介護、病気などで時間制約のあることを理解しながら、社員一人一人の能力を生かし、組織として成果を出すためには、マネジメントの意識改革が不可欠です。イクボス企業同盟に参画することにより、同じ課題意識を持つ先進企業と知見を共有し、自社のダイバーシティマネジメントのあり方や働き方、職場風土を見つめ直す機会にしたいと思っています。参加企業間の協働により、新しい時代の理想の上司（イクボス）像を考え、育成していくとともに、新しい「働き方」を提案する企業として、お客様の課題解決にも繋げていくことを目指します。



人材マネジメント

社会

人材マネジメント

考え方

「事業と人材の同時成長」を基本方針として、事業領域の拡大により多様な事業の集合体となることと、個人の社会におけるキャリアの可能性拡張を両立するような成長サイクルの実現を目指しています。

実現したい「事業と人材の同時成長」サイクル



しくみ

新たな挑戦機会の創出

2018年度より本格運用を開始した人事制度では、基幹職は年齢や経験に関わらず役割と責任の大きさに応じた役割等級、一般社員は能力の大きさに応じた能力等級としています。会社の戦略に応じて組織・役割を明らかにした上で適材をマッチングする適所適材の配置、会社全体で「何のために、何をするのか」を上司部下の対話でつなぐ目標設定、達成度を絶対評価しメリハリをつけた処遇への反映を推進しています。

2019年度から、人事制度をインフラとして活用しながら適所適材の配置登用、能力開発の取組みを強化して参りました。実際に、30歳代前半で経営の一端を担う基幹職登用、30歳代後半での部長への登用、40歳代での役員への登用など、年齢に関わらない配置登用事例が増えてきました。

今後は「長期ビジョンCCC2030」達成に向け2021年11月に発表した第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」を推進し、事業の変革や創出を牽引するリーダーの育成、社内の人材の流動性を高めて多様な人材が活躍する機会の創出に取り組んで参ります。

「事業と人材の同時成長」実現に向けた人材マネジメント体系

会社は「新たな機会創出/原石層の早期発掘」「タイムリーな配置登用」「挑戦を援護」「複眼で成長レビュー」にこだわり、人材育成サイクルを戦略的に回します。

| | | | |
|------------|---|---|---|
| 成長 ステージ | 組合員 | 基幹職 | |
| | 仕事を通じたチャレンジにより能力を伸ばし、 周囲を巻き込みながら、事業成長に貢献する | ビジネスリーダーとして周囲に影響を与えながら 事業成長を牽引し、未来を拓く | |
| 方針 | 能力開発 | 目標設定・評価 | 活用（配置登用） |
| | 中長期の事業成長に向けて SkillとWillの掛け合わせで 一人ひとりの能力向上を後押しする | 対話を通じた役割の明確化と 達成度に対する絶対評価により 当事者意識を引き出す | 事業戦略に合わせた 全体最適の適所適材により チャレンジ機会を創る |
| 取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネスリーダーシップの強化 ✓ ベース・コア能力の向上 「3C」「周囲を巻き込む」「試して 振り返る」能力の強化 ✓ 職種固有スキルの向上 ✓ 立上支援 チューター制度、フォロー面談 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ カスケード 「何のために、何をやるのか」 上司部下の対話で繋ぐ目標設定 ✓ 能力伸長 「どの能力を、どう伸ばすか」 個人特性に応じた目標設定 ✓ 達成度に対する絶対評価 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 適所適材の配置 人材会議、等級変更会議 ✓ キャリアチャレンジ 個人のキャリア希望表明 キャリア面談 ✓ 20%チャレンジ（社内複業） ✓ 組織横断プロジェクト |

■ キャリアセンターを設置し、社員一人一人の新たなチャレンジを支援する機能を強化

事業の課題解決と個人の成長をつなげながら、社員一人一人の意思や能力を踏まえた個人起点での新しいチャレンジを後押ししていく組織として、2018年に「キャリアセンター」を設置し、運営を強化しています。社員一人一人が中長期的にコクヨでチャレンジしたい仕事や伸ばしたい能力を意思表示する「キャリアチャレンジ」という仕組みを活用しながら、専門アドバイザーによる個別キャリア面談を通じて、社員がキャリアや能力を伸ばす方向性を具体化していくことを支援しています。社員一人一人との対話を通じて本人の意思を把握し、能力やキャリア等の人材データを活用した適所適材の配置登用につなげていくことで、新たなチャレンジを後押ししています。

■ 2021年の取組み

■ 新たな挑戦機会の創出

● 社内複業「20%チャレンジ」の実施

2020年より、主体的なキャリア形成・能力向上、組織の活性化を後押しすることを目的として、自ら手をあげ、業務時間の20%程度を活用して他組織の業務にも参画する「20%チャレンジ（社内複業）」の取組みを開始しました。組織側の求人テーマに対し社員が応募し、求人先の上司と人事でマッチングを行っています。期間は3～12か月で、取組みでの成果や貢献も個人の実績評価に加味する形で運用し、2年間で約120名が参加。海外事業の市場調査や戦略推進支援、学びのデジタル化の未来を見据えた研究開発、社員の環境意識の向上等、所属事業や組織を跨いだテーマにチャレンジしています。また、生産性を高めながら現業の成果を落とさずに「現業80%+新しいテーマ20%」の状態を目指し、業務工数を可視化しながら、本人・上司・人事で対話しながら、業務の見直しや軌道修正を進めています。

| 求人元組織 ドメイン/部門 | チャレンジテーマ | チャレンジメンバー ドメイン/部門 |
|------------------------|---|--|
| 1 コーポレート/新規事業開発 | 学びのデジタル化を促しサービス企業にプロトタイプ | グローバルマーケティング/マーケティング グローバルマーケティング/営業 |
| 2 コーポレート/海外事業戦略 | 対象国/地域の戦略推進支援 | 空間価値/営業 コーポレート/海外戦略 |
| 3 空間価値/マーケティング | デジタル本拠地「オンラインオフィス」の企画実行 | 空間価値/営業 グローバルマーケティング/マーケティング |
| 4 グローバルマーケティング/マーケティング | WEBコンテンツ「コクヨマガジン」企画編集 | 空間価値/営業 グローバルマーケティング/マーケティング グローバルマーケティング/営業 |
| 5 グローバルマーケティング/マーケティング | Win Win時代の「ワーク」企業立案 | 空間価値/営業 グローバルマーケティング/マーケティング グローバルマーケティング/営業 |
| 6 ビジネスライイ/MD | カクヨのプライベートブランド「カクヨ」の商品企画 | 空間価値/営業 コーポレート/広報 コーポレート/事業開発 |
| 7 コーポレート/広報 | 音声・動画メディアを活用した経営情報発信 およびデジタルマーケティングの企画推進 | 空間価値/営業 コーポレート/広報 コーポレート/事業開発 |

チャレンジ事例



テーマNo.4



テーマNo.7

● 「コクヨマーケティング大学」「コクヨマーケティング大学院」の実施

「コクヨマーケティング大学」は、新規事業の構想や戦略策定を通じたマーケティングスキルの習得により、顧客起点で未充足ニーズを捉えて課題解決を推進する仕事の仕方にチャレンジするために、社会人経験3～12年目の若手層を対象とした経営答申型実践プログラムです。戦略・マーケティング手法について学んだ後、すぐに得た知識を使ってコクヨの新規事業企画案に落とし、外部の戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約半年間チームで磨き上げ、最終的に経営に答申する形式です。2017年より取組みを始め、開発や企画に限らずあらゆる職種の若手社員110名以上がチャレンジしてきました。開設から5年を経て、卒業生が伴走するメンター制度導入による学びのレベルアップ、卒業生の現業でのアウトプットの変化や新たなチャレンジに繋がる異動等、マーケティング大学を起点とした展開やアクションに繋がっています。

「コクヨマーケティング大学院」は、未来の事業環境を客観的に考察し、戦略検討する仕事の進め方にチャレンジするために、30～40代の中堅リーダー層を中心にしたプログラムです。経営議論を経て決めた10年先を見据えた事業テーマに対し、外部の経営戦略プロフェッショナルによるコーチングを受けながら、約9か月間チームで磨き上げ、最終的にコクヨの成長戦略を経営に答申します。2021年実施の3期までに累計約70名がチャレンジしています。実際の提案12案の中から、3案がプログラム終了後も会社としての事業化に向けた継続検討フェーズが進んでいます。また、1～2期生44名のうち約65%が、卒業後に全社プロジェクト等より大きな役割への挑戦機会を掴み、成長、活躍しています。



コクヨマーケティング第5期生の最終発表会



コクヨマーケティング大学院での議論



社員とのコミュニケーション

社会

社員とのコミュニケーション

考え方

2030年、多様な人材の価値を引き出し社会課題を解決して新たな価値を創る会社になるために、オープンで風通しがよく、異なる価値観のメンバーとも様々な実験を通じた価値創出ができる組織風土の醸成を目指しています。また、第3次中計においては、コクヨの働き方をハイブリッドワークやプロジェクト型の働き方に変えていくため、社員が互いを尊重し、必要な情報に誰でも気軽にアクセスでき、試行錯誤を繰り返しながら価値を生み出すという実験カルチャーが定着することを目指します。

しくみ

社員サーベイ

コクヨグループでは、働きやすい職場環境づくりを目的として、年1回『従業員サーベイ』を実施しています。このサーベイ結果に基づき、ヒアリングによる課題把握や、動画による課題への対応事例の紹介を通じて、個々のさまざまな課題に対して、自律的な解決を促進しています。

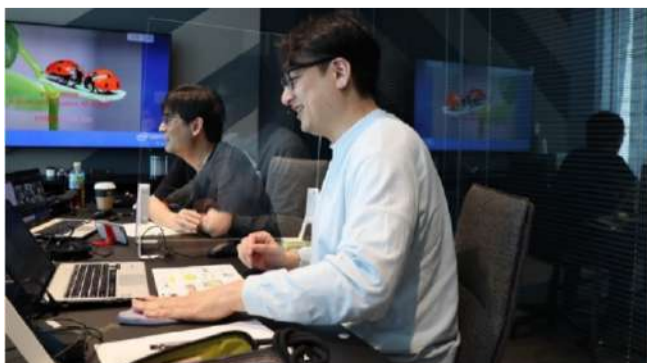
パルスサーベイ

コクヨ株式会社と株式会社カウネットで月に一度の短いサイクルでPDCAを回せるパルスサーベイを開始しました。目的の一つは、チームや職場の状態を把握し、メンバー間の話し合いや上司部下の対話のきっかけとして活用してもらうため。目的のもう一つは、長期ビジョンの実現に向けた新しい働き方や取り組みなど、各施策を進めるなかで、経営層が現場や社員の状態をよりタイムリーに的確にとらえるためです。毎月継続することで、チームや組織のコンディションを常に意識する習慣ができ、立場に関係なく社員が対等に会社のことを考え話し合えるような風通しのよい企業風土の醸成を目指しています。

2021年の取り組み

タウンホールミーティング

2021年2月に長期ビジョンCCC2030を発表し、企業理念を「be Unique.」にアップデートしました。「なぜ企業理念を刷新したのか」「be Unique.にはどのような意味が込められているのか」コクヨグループ全員で理解を深めていく「対話の場」としてタウンホールミーティング（企業理念について考える会）を実施しました。



■ 社長賞

社長賞は、「コクヨの価値向上に貢献した活動」を表彰するものとして、2020年度に新設された表彰制度です。栄えある第一回社長賞に輝いたのは、「スターバックス キャンパスリングノート」。

「スターバックス キャンパスリングノート」は、2019年にスターバックス社とコクヨのコラボレーションで誕生。循環型社会への貢献を目指すスターバックス社の活動の一つとして、2010年から続けられているミルクパックのリサイクル活動にコクヨが賛同したことから始まり、コクヨが開発したミルクパックを主原材料とする再生紙を表紙・裏表紙に使用しています。全国1,400以上の店舗で、一つ一つ洗浄・乾燥させ、回収されるミルクパックは年間約1,000t以上。加工・印刷・量産まで、多くのチャレンジを経て完成したノートは、発売まもなく完売する店舗が続出し、その後も限定カラーの発売など、常に注目を集め続けています。

コロナ禍による延期の末、ようやく開催されたセレモニーは、オンライン画面上ではあるものの、参加された英邦社長と関係者の皆さんの笑顔あふれるひと時となりました。



■ メリハリチャレンジ

コクヨの第2次中期経営計画の運営テーマである「メリハリ倍速運営」にもとづき、「自ら考え、実行する人を評価する」風土を醸成することを目的とし、そのための「Bottom Up, Top Pull」（現場が気づいた課題や改善案を経営が拾い上げて活かしていく）の実現として、2019年にスタートしました。

3年目の2021年も以下の2種類の賞について募集しました。

トッププル賞・・・メンバーの成長やパフォーマンスを上げるリーダー（他薦）

メリハリ実践賞・・・メリハリ倍速運営につながる改善や挑戦を実践している人やチーム（自薦他薦）

事業や地域ごとに表彰を行い、その後、役員の審査により全社で1名（組）の「オブザイヤー」を決定します。その表彰された取組みについて、社内報などを通じて全社員と共有します。

社員の安全

社会

社員の安全

考え方

安心・安全で快適な職場づくりや、災害時の安全対策などは、社員が生き生きと働き、能力を発揮するための基盤であると考えています。そのため安全衛生のグループ統括機能である「コクヨグループ中央安全衛生委員会」が中心となり、各事業所の安全衛生委員会を結び、社員と活発な意見交換をしながら、仕組みや体制を整えています。

コクヨグループ安全衛生基本方針

【基本方針】

Safety First！コクヨグループは、一人一人の心と体の健康と安全を事業の基盤と位置づけ、安全活動を推進します。

【行動指標】

1. 労働安全衛生法等の関係法令ならびに社内の指針・基準を遵守します。
2. 継続的且つ自律的な職場改善を促すとともに、労働災害や疾病の予防に努めます。
3. グループの事業にかかわる全ての人の安全と健康を確保するため、全員参加型の風通しの良い風土作りを推進します。

しくみ

コクヨグループ建設業・工場安全衛生大会

全国安全週間（※）（7月の第1週）、日本中が改めて安全の大切さを考えるこの時期に、コクヨグループでも全国各地で安全を考え、意識を高める目的で安全衛生大会を開催しています。

2021年度は新型コロナウイルス感染症対策を施した上で開催しました。

※厚生労働省と中央労働災害防止協会の主唱により、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として実施するもの

● 【建設業】コクヨグループ建設業安全衛生大会

コクヨ建設業安全衛生推進委員会は「企業の成長を支える基盤は、社員と仲間の安全と健康である」という考えのもと、全国7会場において、コクヨグループ建設業安全衛生大会を開催しています。2021年度は2020年度に引き続きオンライン配信による安全大会を実施。建設業安全衛生推進委員会の活動報告や協力パートナーの方々の表彰などを行いました。

● 【工場】コクヨグループ国内工場での安全大会・安全パトロール

国内5工場7拠点では安全大会と安全パトロールを実施しています。2021年度の安全大会では、各工場3密を回避する工夫などの対策を施すことで、例年どおりに労働災害データ、安全への取り組み方針の説明、テーマ研修などが行われました。

安全を守る風土を未来に繋げていくために、拠点ごとに年に一度立ち止まって安全を考える場を、これからもグループ全体で設けていきます。

● 【開発】ものづくり安全大会・安全パトロール

コクヨ商品の開発や品質検査等を行うワークショップが参加しコクヨ本社にて安全大会と安全パトロールを実施していますが、2021年度は3密を回避するために、会場とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。この安全大会では開発現場においても機械工具や多くの化学物質を扱うため、労働災害防止を従業員に改めて周知・確認する場として行っています。今回はハイブリッド開催の利点を活かし、在宅勤務者や東京品川の社員も参加することで、大人数での開催を実現し、多くの社員の安全意識を高める場とすることができました。



2021年の取り組み

コクヨグループ工場意見交換会2021を開催

9月から12月にかけて、コクヨグループ中央安全衛生委員会主催にて、グループ国内海外各工場の工場長および安全担当者と各社の日頃の安全衛生活動や今後の課題を意見交換する工場意見交換会を実施。業種を越えたグループ内の安全衛生の輪を広げていくことを目指し、積極的な意見交換を行いました。コクヨグループでは、「企業の成長を支える基盤は社員の健康と安全である」という考えのもと、こうした活動を通して社員の健康と安全を維持し、いきいきと働ける環境・風土づくりを目指しています。

関係法令の制定および改正情報のタイムリーな把握体制の再構築

これまで事業部門ごとで実施していた国内関係法制定および改正の情報集約と周知を、法務部と各事業が連携することで、各所で必要とされる省令政令を含めた法制定や改正情報をスムーズに共有し、現場に周知できる体制に再構築しました。

社員の健康

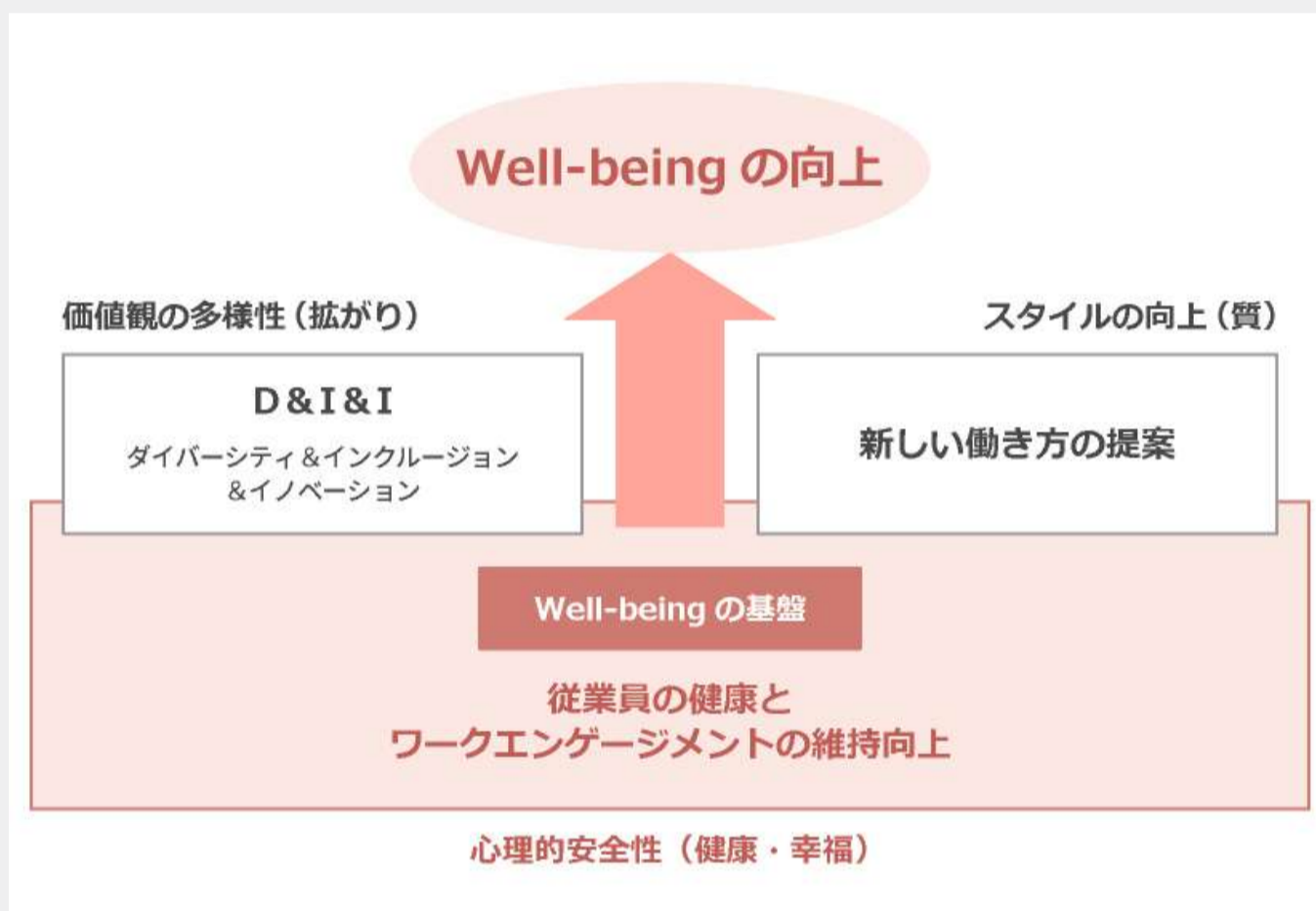
社会

社員の健康

考え方

【Well-being：健康経営】

コクヨは、「従業員の健康とワークエンゲージメントの向上」を、Well-beingの基盤と考え、健康経営を推進しています。



【健康経営宣言】

サステナブル経営方針に沿った健康経営を推進するために健康経営宣言を制定し、健康推進に努めてまいります。

健康経営宣言

コクヨのサステナブル経営方針「自律協働社会の実現に向け、ワクワクする未来のワークとライフをヨコクし、事業を通じて持続可能な社会を牽引する」を実現するためには社内外のWell-being向上が重要であると考えています。

《Well-beingを向上させる3つの重点施策》

- ・ 新しい働き方の提案
- ・ ダイバーシティ&インクルージョン&イノベーション
- ・ 従業員の健康とワークエンゲージメントの維持向上

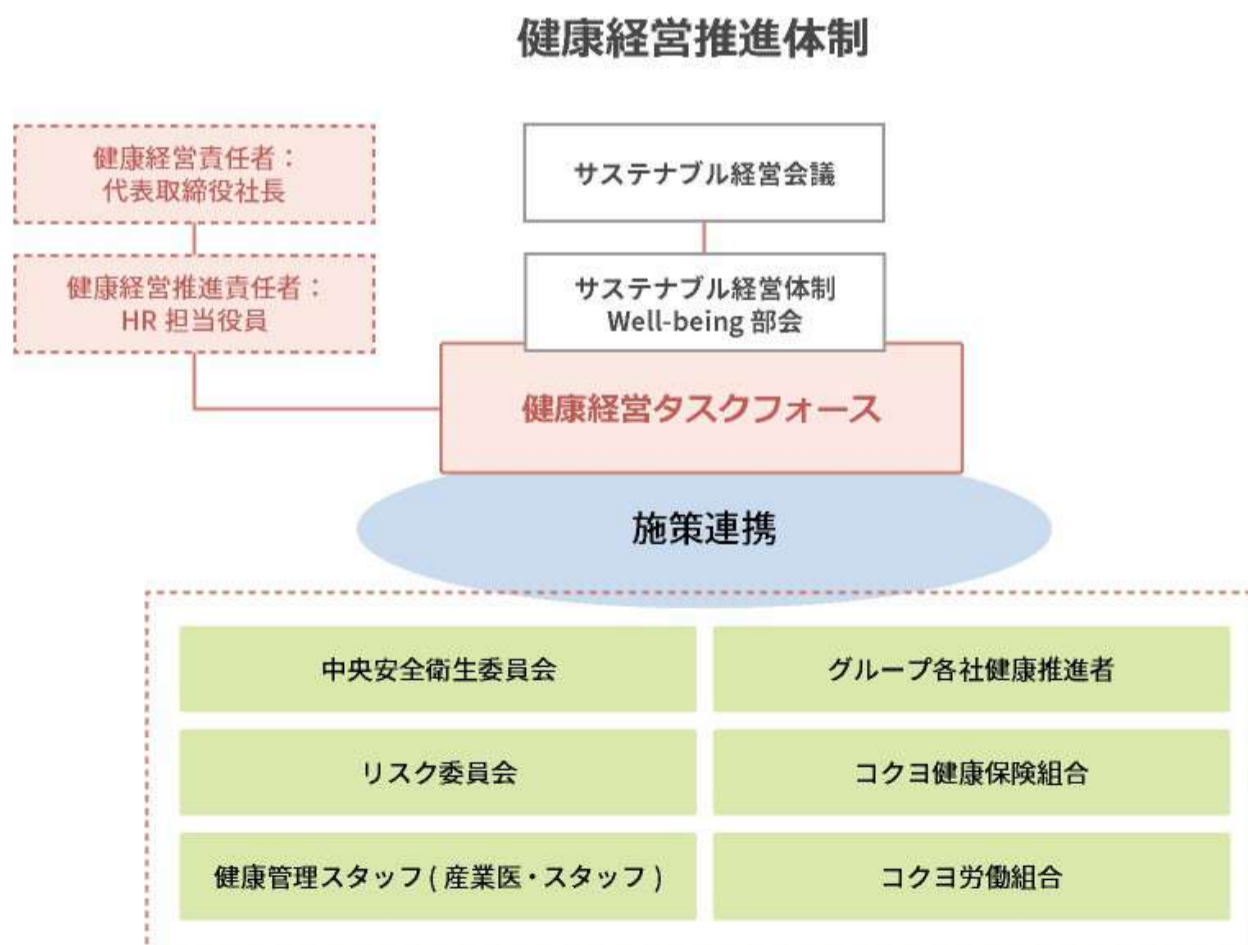
「幸福」「健康」意味するWell-being。コクヨは、その主役である従業員の心身の健康とワークエンゲージメントを維持・向上させ、生き生きと働くための様々な施策を、従業員・健康保険組合・労働組合と共に推進し、そこで得られた気付きや行動を社会のWell-being向上に繋げていくことが、コクヨの健康経営と位置づけ、これを推進します。

健康経営6つの重点取り組み事項

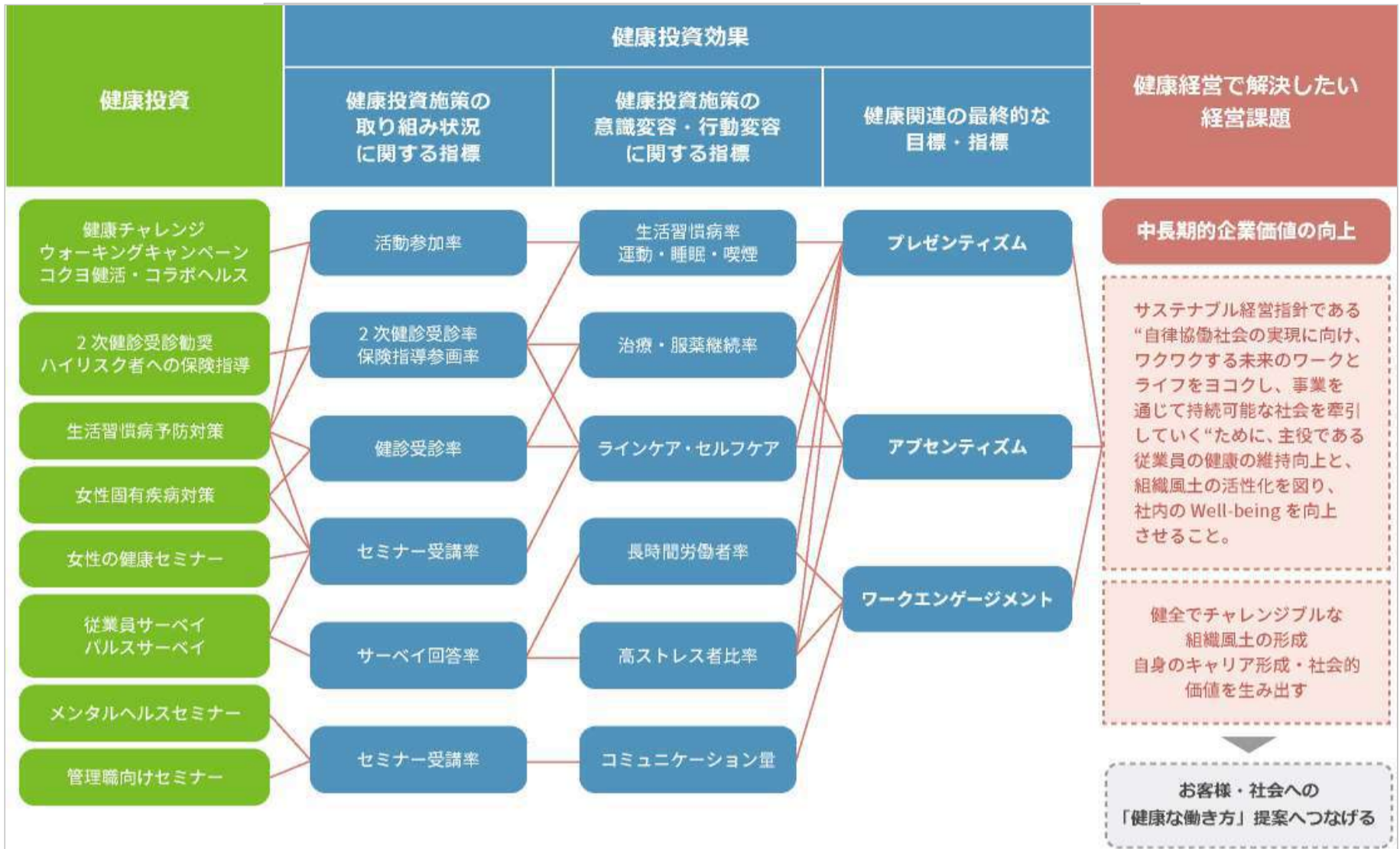


健康推進管理体制

健康経営を推進するため、サステナブル経営Well-being部会の中に「健康経営タスクフォース」を設置。人事部門・健康管理スタッフ・健康保険組合・労働組合・安全衛生委員会・グループ各社健康推進者と連携し健康経営施策を推進しています。



健康経営を推進するにあたり、健康経営における目的・課題・効果を体系的に整理しています。



■ 2021年の取り組み

■ 「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」、「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定

2021年3月4日、コクヨとカウネットが経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2021(ホワイト500)」に、コクヨマーケティングが「健康経営優良法人」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する制度。コクヨグループでは、2019年10月に制定し、本年度アップデートされた「コクヨ健康経営宣言」に基づき、今後さらにWell-beingの向上、健康増進の取り組みを進めてまいります。



■ コクヨグループ健康目標と2021年結果

コクヨグループでは、「生活習慣病にならない身体づくり」を実現するため、2013年より具体的な健康目標を定め、社内の健康保険組合や健康管理室と連携した健康活動を推進しています。

日々の歩数や体重などを記録し、楽しみながら運動の習慣化を促すウォーキングキャンペーンや、保健所と連携した食生活セミナーなどを実施しています。また、がん予防対策としては、乳がん・大腸がん検診の受診促進として、社内での定期検診時にマンモ検診ができるように機器を設置しました。さらに希望者は「人間ドック」が受診できるなど、健康診断項目の充実化や、社員が自ら健康意識を持って受診できる機会を積極的につくってきました。

只、コロナ禍の影響で一部実施を見合わせた施策もありますが、WEBによる健康習慣アンケートやE-ラーニング等を実施し、健康に対する意識の向上を推進しました。

■ 働き方の実験場「THE CAMPUS」を通じてのコクヨの健康経営ノウハウの発信

2021年2月に東京・品川に、働き方の実験場「THE CAMPUS」をグランドオープンしました。

「THE CAMPUS」は、コクヨが「NEXT EXPERIENCE」(=長期的視点で社会課題解決に取り組んでいくこと)の活動を通じて、未来につながる価値を探索するため、さまざまな専門性や経験を持つ人々と全館通して実験・実践する場所として設立されました。これまでコクヨが実践してきた健康経営の知見やノウハウを「THE CAMPUS」を通じて広く社会に発信しています。

テレワーク等の進展に伴い増加するメンタル不調の課題に対して、コミュニケーションの増大や、目的別や組織を超えた新たな関係性の構築促進、集中・没頭やリラックスを目的にあわせてコントロールできる空間や家具・什器・文具等の発信。

また、感染予防に対しては、実験検証に基づく、飛沫・接触・エアゾル感染の感染対策や、IoTを活用した行動分析をもとに感染者と濃厚接触者の行動を可視化する等。

従業員や来訪者の心身の健康と安全・安心を守る提案を「THE CAMPUS」を通じて発信し続けています。

以上の取り組みが評価され、世界的な基準で「健康・安全性」を評価する「WELL Health-Safety Rating※」を国内の複合施設で初めて取得しました。

※「WELL Health-Safety Rating」は、コロナウイルスの流行を受け2020年6月にWELL認証運営機関のIWBI（International WELLBuilding Institute）により新しく公開された認証制度です。感染症対策（covid-19等）をはじめ、その他の緊急事態対策、施設の清掃や消毒、空気や水の管理方法等の評価項目を、第三者機関による審査で評価されます。

■ コクヨ健康保険組合、がん検診補助増額

福利厚生連動チャレンジ

2020年にマイル式福利厚生制度「PLAY WORKマイレージ」を導入し、「マイルを使う」分野では、健康の維持・増進を後押しするメニューを重点的に設計し、健康への意識向上や自己投資を奨励しました(利用実績約190百万円)。一方「マイルを貯める」分野ではチャレンジプログラムを実施。目標や改善達成状況に応じてマイルが追加付与されます。(約14百万円)

ウォーキングチャレンジとウォーキングキャンペーン

健康促進プログラム「ウォーキングチャレンジ」は、平均歩数に応じて毎月マイルが付与されます。また、バーチャルコースの設定や、ランキング表示など楽しみながら歩数を記録できる工夫がされています。

また、より多くの人に歩くことによる健康づくりを実践してもらおうと、期間限定で「ウォーキングキャンペーン」を実施しました。

生活習慣チャレンジ

記録をつけることで、生活習慣を振り返ることを目的としたチャレンジです。食事や運動、睡眠や禁煙、歯や目の健康、身心のリフレッシュまで約50項目と9種類のコースがあり、専用アプリで記録を付けます。「できた・できなかった」に関わらずマイルが付与されます。

また、健康診断の結果が前年よりも改善したらマイルを付与する仕組みもあり、539名が対象となりました。

「禁煙増進法」、「世界禁煙デー」、コロナ禍に合わせた啓蒙活動

日本たばこ産業株式会社(JT)が実施している全国喫煙者率調査に比べ、コクヨグループの喫煙者率は、特に男性は「かなり高い」状態です。2020年4月11日より、多くの人々が利用するすべての施設が原則屋内禁煙となったことに合わせ、あらためて禁煙啓蒙活動を実施しました。また、喫煙者はインフルエンザや風邪、肺炎に罹患しやすいことや、在宅勤務での受動喫煙の危険性など、コロナ禍だからこそその注意喚起を行っています。

在宅勤務などでの健康管理

コロナ禍で増えたオフィス外での勤務やPCやタブレット使用。身心の疲労を軽減するストレッチや、机や椅子など作業環境の整え方などをリモートで紹介、延べ2500名超が参加しました。目や首に負担のかからない画面の高さや角度など具体的な情報だけでなく、健康面の相談先の周知を行なっています。

■ コクヨ健康保険組合、がん検診補助増額

コクヨグループにおける乳がん・子宮頸がん検診の受診率は20%と低いことから、2020年4月より、コクヨ健康保険組合は、乳がん検診の補助額が5千円から上限1万円に増額となりました。

また、2021年からは子宮頸がんリスク検診を、さらに30歳以上には大腸がん検診を無料で受診できるようになりました。

これからも、予防・早期発見と啓蒙に努めています。

■ メンタルヘルス対策

2016年より、法律に基づくストレスチェックと併せて「ES（社員満足度）」「コンプライアンス」の調査を『従業員サーベイ』として年1回実施しています。

このサーベイチェック後も、社員一人一人が気軽にセルフケアを受けることができる体制づくりのため、外部機関が運用するEAP(社員支援プログラム)も導入し、社員自身の負担感への気付きを促し、早期に予防のサポートができる環境づくりを行っています。

2021年からは、『従業員サーベイ』に加えて、働き方や職場の課題の定点観測とより良い組織づくりに向けたチームでの対話の促進を目的とした『パルスサーベイ』を毎月実施しています。

これらのサーベイ結果や人と組織のデータを総合的に見ながら事業と人事部門が対話し、優先的に取り組む課題の抽出とその対応策を実施しています。

取引先との取組み

社会

取引先との取組み

考え方

コクヨグループは、サプライヤーと共に新しい価値を生み出し、お客様の満足を追求しています。サプライヤーの皆様と信頼関係を構築し、相互発展を目指すために、2013年度に「コクヨグループ調達基本方針」を策定しました。2022年度「サステナブル調達方針」に名称変更しました。「共感共創」を掲げ、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

しくみ

コクヨグループは、取引先と共に新しい価値を生み出し、お客様の満足を追求しています。取引先の皆様と信頼関係を構築し、相互発展を目指すために、2013年度に「コクヨグループ調達基本方針」を策定しました。2022年度、「サステナブル調達方針」に名称変更し、「共感共創」を掲げ、サプライヤーとの関係性をより明確化しました。

コクヨグループは、創業の精神「商品を通じて世の中の役に立つ」をサプライヤーの皆様と共有し、相互理解と信頼関係構築に努め、共に社会的責任を果たし、社会の発展に貢献し続けます。

2021年の取組み

販売店会員様参加型の“新しい表彰式”をオンラインでライブ配信

2021年11月9日、全国の販売店様にて組成する「ACW（※）」会員様の取組みを表彰する「突破スルーLIVE！」をライブ配信しました。この表彰式では、毎年開催する「ACWアワード」の新しい形として、昨年につき、受賞会員様が活動する拠点をオンラインでつなぎ、喜びの声をお伝えしました。また、視聴する1,000名超の会員様に対しては、「楽しく学べる番組」をテーマに、受賞会員様の日々のACW活動をドラマ仕立てやディスカッション形式、インタビューなど盛りだくさんのコンテンツで、事例として紹介しました。視聴会員様から受賞会員様には多数の祝福メッセージが送られ、双方向コミュニケーション型の楽しい表彰式となりました。今後も、ACW活動を通じたさまざまな取組みによって、コクヨならではの販売店様との協業を深めてまいります。

※ ACW(Action to Change Workstyle・働き方改革提案委員会)

ACWのコンセプトに賛同いただいた全国の販売店様とともに、現場から働き方改革の提案を進めていく活動。



■ ファニチャー事業「協力工場会」を2年ぶりにリアル開催。

ファニチャー事業では主要な協力工場様の経営層を招いて年2回「協力工場会」を開催しています。残念ながら5月の開催時には2020年と同様にコロナ禍の影響を受けてオンライン会議となりましたが、上期の振り返りと今後の販売動向予測についての説明を行い、さらに特に貢献いただいた工場様を「POWER協力工場」として表彰することができました。

また、12月にはワクチン・検査パッケージに則った徹底したコロナ対策のもと2年ぶりにリアルでの開催を行いました。当期の振り返りと来需要期に向けた施策に加えて第三次中期計画についての説明など、久しぶりに協力工場の皆様と対面でのコミュニケーションを図ることができました。会議後半では品川オフィス「The Campus」の見学を通じ多様化する働き方に対応した空間提案内容を体感いただきました。このような活動を通じ協力工場様と共にお客様のニーズに応えられるよう提案価値向上に向け取り組んでいます。



■ ステーショナリー事業 協力工場の監査を実施

ステーショナリー事業では、従来より商品のカタログなどにおける環境表示の信頼性確保を目的として協力工場の監査を実施しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実地での監査は、2019年に見直した運用ルールに則り実施しました。グリーン購入法などにおいて定められている環境配慮に関する基準への適合性について、自社で定めた監査手続きに従って古紙や再生樹脂の配合率が基準に適合しているか、指定した規格の材料が製造工程に投入されているか、材料の合法性に問題がないかを確認しています。また、監査に際しては協力工場と環境配慮基準への適合を適切に担保するための課題について一緒に考え、製造管理面における信頼性を向上させるための改善事例について情報交換をすることで、今後も環境表示の信頼性の確保に努めていきます。お客様への提供価値を高めるため、メーカー系・流通系ともに調達先の皆様と定期的に戦略や方針などを共有し、長期的な信頼関係に基づいた相互発展を目指します。

お客様への安心・安全の提供

社会

お客様への安心・安全の提供

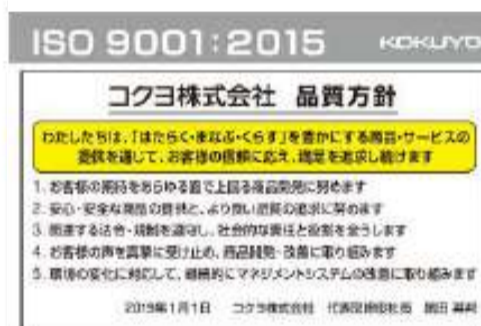
考え方

コクヨは常にお客様の視点で新しい商品・サービスを開発し、またすべての商品サービスにおいて、現状に満足することなく、より高い安全性と品質を追求し続けていきます。

しくみ

■ 全社でISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得

コクヨは、2019年6月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001：2015」の認証取得を全社でおこなうとともに、当社事業領域であるオフィスファニチャー、ステーションナリー、オフィス通販（kaunet）の“ものづくりプロセス”を標準化しています。「ISO9001：2015」規格に基づいて標準化されたQMS(Quality Management System 品質マネジメントシステム)を構築し、常にブラッシュアップに努めることにより、社内の品質に対する意識を高め、お客様の満足を追求し、持続的成長と品質向上に努めてまいります。



登録証番号：JQA-2029

登録事業者：コクヨ株式会社

登録活動範囲：

- ・ オフィス家具の設計・開発及び製造
- ・ オフィス家具の仕入販売
- ・ 公共施設に使用される家具の設計・開発、製造及び施工
- ・ 建材の設計・開発、製造及び施工
- ・ ステーションナリー製品の設計・開発
- ・ ステーションナリー製品の仕入れ販売
- ・ カウネット取扱商品の企画開発／仕入販売

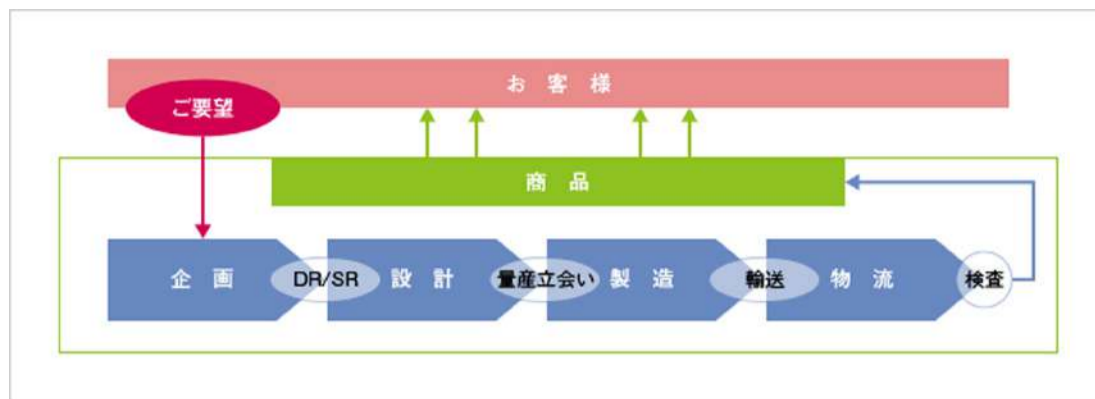
関連事業所：

- ・ ファニチャー事業本部：本社オフィス、三重工場、芝山工場、東京品川オフィス、梅田オフィス
- ・ ステーションナリー事業本部：本社オフィス、東京SSTオフィス、茨城配送センター、滋賀NDC、大阪南港配送センター
- ・ 株式会社カウネット：東京品川SSTオフィス

※2022年4月15日現在

文具の品質保証

お客様に信頼される品質をお届けするため、企画・設計・製造・物流の各機能において品質を作り込む仕組みを体系的に構築・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。



1) 品質保証体制の深化

品質の作り込みにおいて重要なプロセスであるデザインレビュー・セーフティレビュー・量産試作立会い・化学物質管理・法令遵守プロセスを時代に合わせて見直し、品質保証体制の深化に取り組んでいます。また、商品のリスク評価を実施し、予見されるリスクを低減することでお客様に安心してお使いいただけるように努めています。

2) グローバルでの検査体制の確立

グローバル標準の検査プロセスを整備し、品質の確保に取り組んでいます。各国の検査レベルの維持・向上のため、検査プロセスの評価を実施し、検査での不良品の発見精度をさらに高め、不良品の流出防止に努めています。

3) クレームへの対応の精度とスピード向上のために

世の中は、安全に加えて安心をさらに求める社会になり、加えて、多くの情報がいつでも・誰でも・どこでも受発信できる時代になってきました。お客様からのクレームに対してさらに精度を上げてスピーディーな対応をしていくため、商品リスクの発生時に企業がとるべき行動のプロセス・判断材料・判断基準の見える化・標準化に取り組んでいます。それにより、組織の意思決定フローの統一と、判断のプレの最小化とスピードアップを図っています。

4) 品質確認試験に加え価値評価試験を強化

既存商品のリニューアルや新製品の開発において品質確認試験を従来から徹底的に実施していますが、さらにロボットを導入して試験品質の再現性や精度向上に努めています。また、多様なお客様のニーズに応えるため、安価で丈夫といった当たり前の品質を確認することはもとより、お客様にとって価値のある魅力的品質の定量化にも取り組んでいます。



品質試験へのロボットの導入

家具の品質保証

コクヨのファニチャー事業においては、1997年に認証取得したISO9001品質マネジメント規格に基づき、マーケティング・製品の企画・設計開発・生産から施工に至るまでのプロセスの手順を標準化し、お客様の「はたらく・まなぶ・くらす」の変化に対応した製品とサービスを提供し続けるために、PDCAサイクルを廻しながら運用しています。また、製造・納品・施工に関わる各部門では日々の改善活動を行っており、お客様からいただいたご意見・ご要望を活用して品質改善を図っています。

1) 高いレベルの「社内基準」によるモノづくり

新製品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。

2) 不具合発生時の対応

お客様がご使用中の製品に不具合が生じた際には、その情報は関連部門で共有され迅速な対応を行います。その過程で原因究明を行い、製品や製造工程の改善に反映することで同様の不具合の再発防止に努めています。また、重大事故が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会で対応方針を決定し、関係省庁への報告、新聞・ウェブサイトなどを通じて告知を行い被害の拡大を防止します。



コクヨホームページ「お知らせ」

3) 製品安全・品質に関する告知

お客様への製品安全・品質に関する告知媒体としてホームページの活用を行っています。

■ カウネットの品質保証

カウネットが取り扱う商品は文具・事務用品やコピー用紙をはじめ、飲料・食品・電化製品・ギフト・医療関連用品・店舗運営用品、名刺やスタンプなどのオーダー品・オフィス家具など多種多様で、取り扱うメーカー数は約1,000社になります。またカウネットでは、働く人の生産性を向上させるプライベートブランド商品「カウコレ」プレミアムを約5,200品番以上展開しています。使い手視点のアイデアで本当に役立つ商品を追求し、お届けしています。お客様に安心かつ安全にご利用いただくため、取り扱う商品の品質のみならず、コールセンターでの対応やお届けにいたるまで、バリューチェーン一体となって品質の向上に努めています。

1) 独自の商品「カウコレ」プレミアムシリーズ

新製品の設計開発プロセスでは、安全性や機能性に対して多面的な評価を行っています。そして、JIS規格・業界規格への適合はもちろんのこと、さらに高いレベルで設定した「社内基準」の見直しを毎年実施し、その基準をクリアするモノづくりを行っています。



2) 直接お困りごとを聞く「カウネットモニカ」の運営

カウネットは、お客様の声をかたちにするコミュニティサイト「カウネットモニカ」を運営しています。日ごろ感じている悩みやお困りごとなど、皆さまからいただいた声を起点にした商品づくりを進めています。



3) 日々寄せられるお客様の声を伺うコールセンター

コールセンターに寄せられるお客様の貴重な声は、既存商品・サービスの改善や、新たな商品開発に繋げていきます。寄せられた声は全社で共有し、商品・サービスを改善しています。

4) 安心のお届けサービス

カタログや専用サイトで商品を選んでご注文いただくと、最短で当日または翌日にお届けしております。また大型家具や重量物・複雑な組立てを伴うものは、家具専門配送員がお届けから開梱・組立て・設置・梱包材の回収まで行う組立てサービス付き配送でお届けします。

■ 2021年の取り組み

■ QMS内部監査員スキルアップ研修を毎年実施

QMS(品質マネジメントシステム)活動では、QMSが意図どおりに成果を上げているかどうか評価をするために、毎年内部監査を実施しています。内部監査では、組織より任命された内部監査員が、製品やサービス、それらを生み出すプロセスが要求事項へ適合しているかを評価し、問題があれば指摘された組織は、速やかに改善するように努めています。コクヨでは、この内部監査を顧客満足度を高める為の重要な施策ととらえ、毎年内部監査員のスキルが向上し、有効な内部監査が実施出来るように教育訓練を実施しています。

お客様との対話

社会

お客様との対話

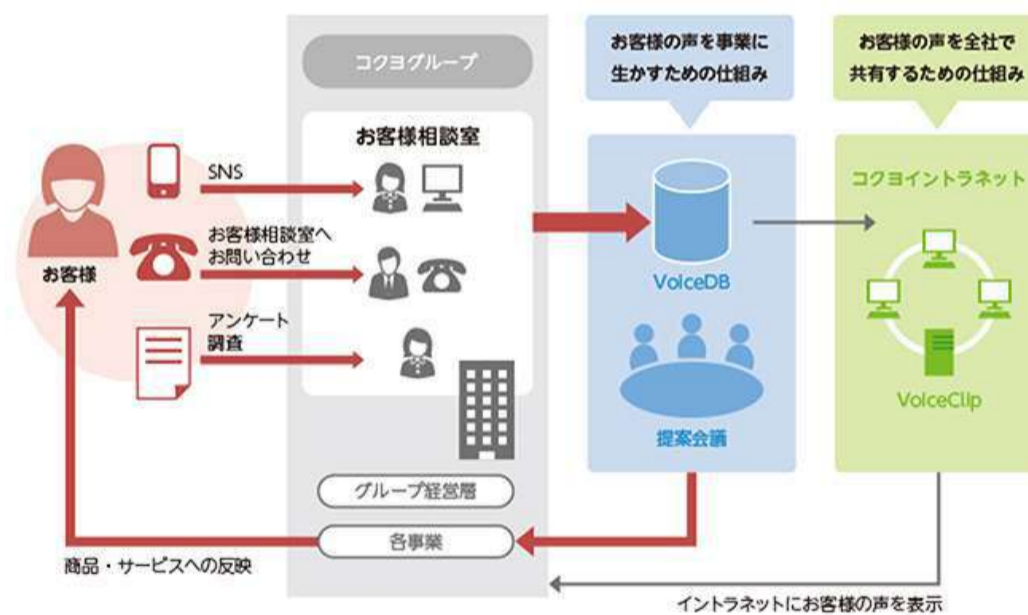
考え方

お客様のお問い合わせには誠心誠意・丁寧な対応を徹底しています。また、いただいた声はコクヨの商品やサービスをより良くするための貴重なご意見として、全社共有に努めています。

しくみ

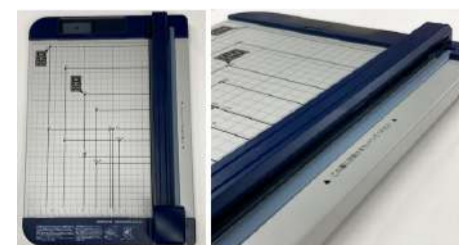
お客様の声を生かす仕組み

コクヨお客様相談室では、業界最多ともいわれる一日400件以上のお問い合わせが寄せられます。そのうちクレームは3%ほどで、お喜び・お困りの声などをまとめて社内に伝え、企画開発やサービス向上に繋げています。そのための仕組みの一つ、社内サイト「VoiceClip」では、お客様のお喜び・お困りの声、コクヨへの期待の声をピックアップし、毎週更新してグループ全社員に公開しています。もう一つの仕組み、データベース「VoiceDB」では、日々お寄せいただいているお問い合わせなどの情報を集約し、個人情報を除いた上で社内に共有し、商品やサービスの企画開発時のヒントとして生かしております。



【商品改善事例：ペーパーカッター（ロータリー式）】

ペーパーカッター（ロータリー式）は、紙を切る際にカッター刃を受ける「刃受け」が必要ですが、それを入れ忘れるお客様が多く、そのため紙が切れないというお困りを継続して頂戴していました。こうした情報を開発に共有し、お客様のお困りごとを真摯に受け止めた結果、新製品4品番の本体に「刃受けをセットしてください。」という注意を促す印刷をすることで誤使用を防ぐ改善につなげることができました。小さな改善ではありますが、多くのお客様が迷わず商品をお使いいただけるようになったと思います。今後もお客様のお困りごとが解決できるよう顧客コミュニケーションの最前線として進化を続けてまいります。



ちょっとした改善でお客様の利便性が大きくアップすることが出来ました。

ホームページのお問い合わせサイトを刷新

お客様相談室では、お問い合わせサイトの構成を見直して、お困りごとを見つけやすくするとともに、「よくあるお問い合わせ」を充実させることで、お客様ご自身でもお困りごとを解決できることを目指しました。今後はお客様の問合せの動向を確認しながら、お客様に役立つ情報をタイムリーに提供してまいりたいと思います。



社会貢献

社会 社会貢献

考え方

国または地域の文化や習慣を尊重し、その発展に寄与するため、地域社会へ積極的に参画し、信頼される「良き企業市民」を目指します。

2021年の取り組み

コクヨデザインアワード2021、「POST-NORMAL」をテーマに開催

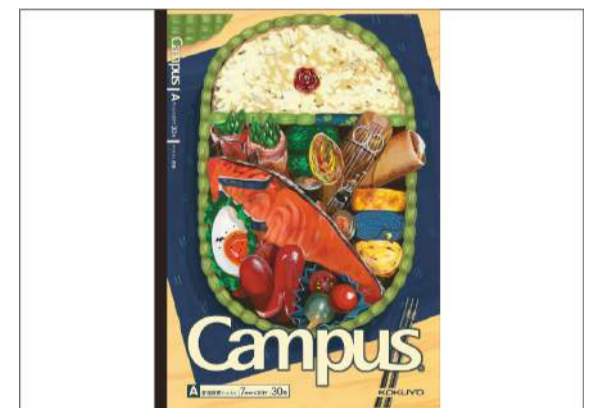
働く・学ぶ・暮らすシーンで新しい価値を生み出すデザインを集めて商品化を目指すコンペティション「コクヨデザインアワード」。2002年の創設以来コクヨや社会全体にとって新しい価値を生み出す作品を求めてきました。18回目を迎えた今回のテーマは「POST-NORMAL」。新型コロナウイルスにより、世界が同時かつ共通の大きな変化に直面したことで、改めて身の回りの物を見つめ直し、“プロダクトの質”と“未来に向けた普遍の価値”を、多くの方と考える機会にしたいという思いが込められています。

**POST-
NORMAL**

中高生を対象にした絵画コンペティション「キャンパスアートアワード2021」開催

読売中高生新聞と共催で、2015年から全国の中学生・高校生を対象に「キャンパスアートアワード」を開催、2,476点の作品が集まりました。

募集テーマは、「My Sweet Home Town～地元のイチオシ～」。地元の風景・風俗・風習・行事・料理・菓子などを題材にすることで、若者が地元を目に向け、その魅力に気付き、発信する機会をつくるのが目的です。グランプリ作品はキャンパスノートの表紙となり50冊を受賞者に贈呈、またグランプリ受賞者の学校にも1,000冊を贈呈します。



グランプリ作品「味わい尽くせ！福の山」
広島大学附属福山高等学校 飯田 千紘さん

東日本大震災遺児への進学支援「みちのく未来基金」

コクヨ東北販売では東日本大震災遺児への進学基金である「みちのく未来基金（※）」に震災の翌年より「サポーター企業」として支援を続けています。2021年度は73名の生徒が新たに10期生として奨学金給付を受け大学や専門学校へ入学、新たな夢への第一歩を踏み出しました。例年3月は新奨学生と学業を終えて社会人となる卒業生の門出をサポーター・卒業生・在籍生・基金スタッフ一同でお祝いする式典が開催されていたのですが、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、昨年続き集合型での開催は見送られました。直接の言葉を聞くことは叶いませんでしたが、私たちはこれからも応援を続けていきたいと思えます。

※ロート製薬（株）・カルビー（株）・カゴメ（株）が発起人となり、「真に復興の礎となるのはこれから育つ次世代の若者たちである」という考えのもとに、東日本大震災で親を亡くした学生たちの高等教育（大学・短大・専門学校）進学支援のために活動している奨学金給付人数は基金発足以来974名。既に600名を超える学生が社会に旅立ち、それぞれのフィールドで活躍しています。



2019年度開催の「第8期生の集い」

真心を込めて障がいのある子供たちを応援、コクヨ中国絵画コンクール実施

「国誉絵画コンクール」は、2021年2月から実施し、上海の政府および教育機関からも多大な支持を得て、合計126名の子供たちから158点の作品応募がありました。審査と準備は3か月以上続き、最終的に一等賞として選出された4点の作品はコクヨの意匠ノートの表紙となり、全部で5万冊生産されました。この特別な意匠ノートは販売されるほか、中国の地方にも寄付され、山奥の子供たちにも元気を届けました。

意匠ノートの売上13.92万元（約230万円）は、すべて上海市奉賢区の障がい者支援事業の協賛金として提供しました。協賛金を受け取った政府代表の幹部からは「頂いたお金を障がい者就職支援事業に活用させていただきます。また、今後もより多くの企業がコクヨのように障がい者支援に積極的に取り組むことを願っています。」とコメントされました。

受賞者の子供たちからは「一等賞を受賞したのは本当にうれしいです。これからはもっと良い作品をもっと多く描きたいです！」「自分の作品がノートの表紙になって、全国いろんなところで紹介されると聞き、とってもワクワクします。」「コクヨの文具大好き！」と喜びの声が届きました。

コクヨ中国は「商品を通じて世の中の役に立つ」という創業の精神に基づき、企業の社会的責任を積極的に担っています。この絵画コンクールを通じて、より多くの個人や企業がダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいくことを期待しています。コクヨ中国も引き続きグループの一員として、事業を通じた社会的課題解決への取り組みをさらに加速させるため、真心を込めてサステナビリティ活動において注力していきます！



コクヨカムリン自社生産設備の酸素供給設備への転用と病院への提供

インドでは、新型コロナウイルスのデルタ変異株が猛威を振るい、2021年5月のピーク時には1日40万人以上の新規感染者が確認されるなど、医療体制は事実上崩壊状態に陥りました。

コクヨカムリンではシャープペンシル芯の製造工程で窒素を発生させる設備を利用しており、その際20%程度の酸素を放出していることに着目。放出する酸素を逆に取り込むことで酸素生成設備に転用することを発案しました。

その後、外部の技術コンサルタントや政府関係者らのサポートを受け、約1ヶ月後には自社工場近くの病院への設置・引き渡し完了しました。本設備によりベッド15台分の酸素供給が可能となりました。



STEM教育(Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学))は、私たちの社会を大きく変える技術革新の要件であり、子供たちの好奇心や創造力、また問題解決力を養うことを目的に、世界的に重要性が指摘されている教育分野です。

コクヨカムリンは、科学や数学の普天的な理論や原則に直接触れることができる機会を提供するため、3ヶ所の自社工場周辺にある5つの学校において、NGOを通じて有益な学習ツールを備えたMini Science Centerを開設しました。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つLife & Work Style Companyを目指す」とし、商品及びサービスを通じてお客様の知的活動をサポートし続ける企業グループでありたいと考えます。

当社グループは、持続的かつ長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の効率性、透明性及び公正性の確保が重要な要素であると考え、経営体制の構築及び運営に当たっては、これらの継続的な充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、業務執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。多様なステークホルダーの信頼に応え得るコーポレート・ガバナンス体制を確立するため、監督機能の強化、経営各層の責任の明確化、経営の効率性、透明性及び公正性の向上を図っています。

1. 取締役会及び業務執行に関する機関

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む計6名で構成され、議長は社外取締役が務めています。

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化へより迅速に対応できる体制を整えています。

取締役会の開催状況は、原則として毎月1回開催している定時の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。また、当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。監督機能を担う取締役会では、当社グループ全体の経営方針の決定、資本政策及び事業計画等の重要な意思決定及び業務執行の監督機能に特化しています。

当社の業務執行の機能を担う機関として、「グループ本社役員会」を設置しています。

グループ本社役員会は、取締役会より選任を受けた社長等で構成され、主にグループ全体に関わる重要案件を審議、決定しています。

2. 取締役会の諮問機関

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役又は外部有識者が過半数となる「人事・報酬委員会」を設置しています。

人事・報酬委員会では、取締役、監査役及び執行役員候補者の検討、任免や報酬制度の討議、個々の評価、報酬等の検証を行い、取締役会へ答申、提言を行っています。

人事・報酬委員会の委員は、社外取締役3名、社外有識者1名及び代表取締役社長で構成され、委員長は、社外有識者が務めています。

人事・報酬委員会の開催状況は、原則として毎月1回開催しています。

3. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されています。監査役は、取締役会や他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の適法性について監査しています。また、監査の実効性を確保するため、監査役は、各事業及び機能責任者と定期的に意見交換を行うとともに、内部監査部門及び主要子会社の監査役と緊密に連携できる体制を整えています。

監査役会の開催状況は、原則として毎月1回開催している定時の監査役会のほか、必要に応じて開催しています。

4. 内部監査

内部監査体制としては、内部監査部門を設置し、当社及び関係会社を監査対象としています。グループ本社役員会にて社長執行役員に直接、監査報告を行うとともに適宜取締役会に対しても活動報告をしています。

内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開催して意見及び情報を交換し、相互連携を強化しています。グループ本社役員会における監査報告には常勤監査役も出席しています。また、監査役は、グループ連結子会社の監査役と定期的に意見及び情報交換を行っています。

コンプライアンスの推進

考え方

コクヨグループは、事業活動を行っていくうえで、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務などにおいて様々な法規制の適用を受けています。法規制を遵守し、社会倫理に従って企業活動を行うために、社員一人ひとりが遵守すべき「コクヨグループ行動基準」を制定し、その浸透を図ることでコンプライアンス体制の構築とその遵守に努めております。

しくみ

内部通報制度「コクヨグループホットライン」の運用

コンプライアンスや企業倫理に関する問題で、職場内では相談・解決し難いものについて相談できる窓口として「コクヨグループホットライン」を設置しています。日本国内だけでなく、海外拠点におけるコクヨグループ社員も利用できるグローバル対応の制度として、運用を行っています。

理解・浸透のための社員教育

- ・コンプライアンス全般に関する研修やeラーニング
- ・談合防止に関するeラーニングやディスカッション研修
- ・建設業に関するeラーニング

2021年度の取り組み

リスク認識力向上を目指し、「コンプラマガジン」の運営

2020年12月、コンプライアンスの意味を正しく理解し、身の回りの出来事からリスクに気づく力「リスク認識力」強化を目指し、「コンプラマガジン」を創刊、社内ポータルやメールで配信しています。毎月、実際に起きそうな出来事、報道等で話題の事件などをイラスト付きでわかりやすく紹介。社員一人ひとりが常にコンプライアンスを守りながら業務を遂行できるよう、まずは「コンプラマガジン」を気づきのきっかけとして、リスク感度を高めて参ります。

リスクマネジメント

考え方

2015年の経営統合を機に、コクヨグループ全体でのリスクマネジメントを推進する組織を立ち上げ、取り組みを開始しました。この取り組みで目指したことは、グループ視点によるリスクマネジメントサイクルを確立させること。まず、「コクヨグループ全体にどのようなリスクが存在するのか改めて認識する」ことから始まり、優先順位付けや対応の方針を全社最適で検討し、対応の推進を行いました。今後は、これらの取り組みの中で特に重要と位置づけられたテーマや、組織全体に関わるテーマを明確にし、グループ全体での取り組みをさらに進め、リスクマネジメントの有効性と効率性を高めることを目指します。

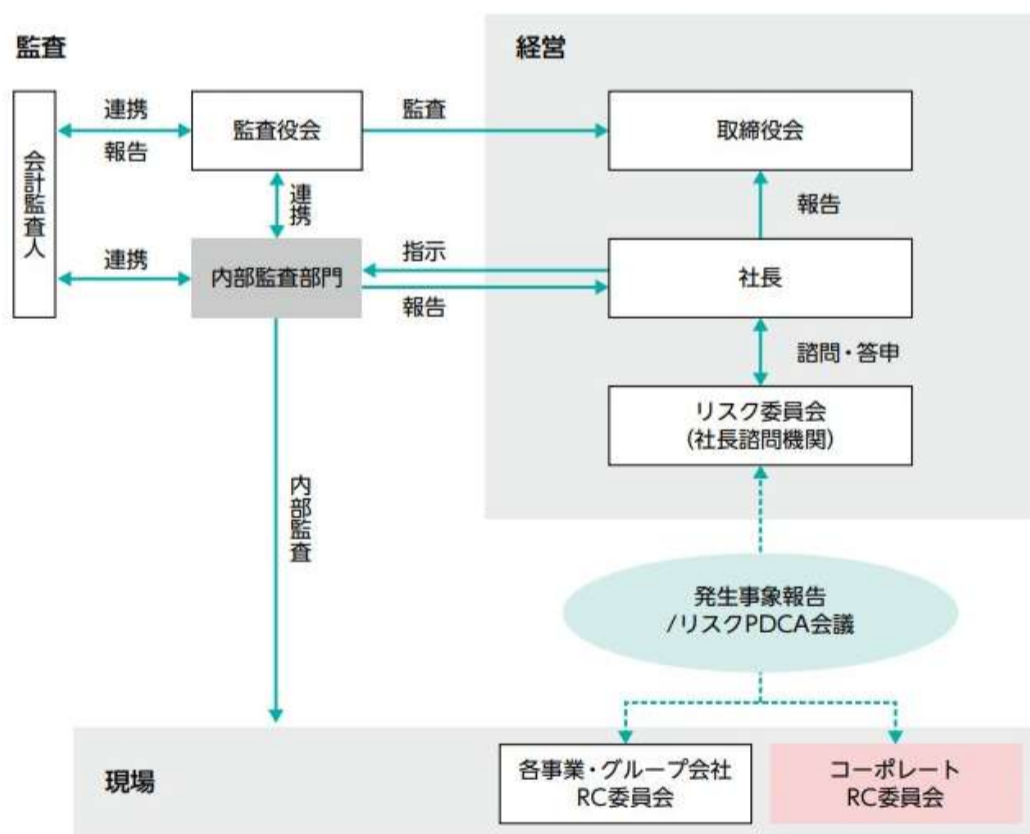
しくみ

リスクマネジメント推進体制

当社は、グループ経営を取り巻く様々なリスクを網羅的に把握・評価し、経営への影響を適切にコントロール（回避・低減・移転・受容）するリスクマネジメントを推進することを目的に、社長の諮問機関としてリスク委員会を設置しています。

このリスク委員会をハブとして経営と現場が一体となったリスクマネジメント活動を進めることにより、不測の事態発生による会社としての業績未達やレピュテーションに関するリスク、及び社員が当事者あるいは関係者として巻き込まれるリスクの極小化を目指していきます。

リスク委員会は平時は四半期ごとに定期的開催し、グループ内で発生したリスク事象を一元管理すると共に、リスクマネジメントシステム（PDCAサイクル）を継続的に運用し、再発防止策の確認や重要なリスクへの対応計画のモニタリングを行っています。



知的財産権の管理に関する取り組み

競合他社との差別化を図るための戦略の一つとして、知的財産権の取得を推奨し、同時に他社の知的財産権を尊重すべく、下記の取り組みを行っています。

1) 知的財産権管理・運用体制

国内及び国外子会社及び関連会社の知的財産にかかる業務を法務部知的財産グループにおいて一括管理し知的財産権活用及び戦略の標準化及び一元化を目指しています。

同グループにおいて、発明・デザイン・商標の権利化業務、他社の知的財産権の侵害を防ぐべく徹底した事前調査の遂行、当社が保有する知的財産権保護のための日常的な他社製品のモニタリングに加え、他社と争いが生じた場合には、マネジメントとの連携のもと、迅速かつ最適な解決を目指し対応しています。

2) 知的財産権の保護及び法令遵守

「コクヨグループ行動基準」において、他社の知的財産権を尊重することを規定するとともに、知的財産グループにおいて、他社の権利の侵害を予防・回避すべく、他社の権利の調査・分析・精査を行う体制を確立・運営しています。また、開発部門に対し、随時研修や日常の業務を通じて、他社の知的財産権尊重及び法令遵守意識向上のための啓発活動を行っています。

3) 知的財産権の創造・活用の推進

知的財産グループと開発部門は、開発の初期段階から密接な連携を図ることにより、市場での当社製品の優位性の向上を目指すべく、競合他社製品との差別化に貢献する発明の創造と発掘に邁進しています。また、特許法第35条の趣旨に応ずるべく、職務発明報奨制度を社内規定として定め、顧客満足度の向上と当社の発展に資する発明を奨励しています。

■ 情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティ管理体制を構築し、関連する法令等の遵守および事業を進める上で保有する機密情報（顧客情報、個人情報等）の安全管理に取り組んでいます。

- 1) 情報セキュリティに関する法令・その他の規範を遵守します。
- 2) 個人情報については、コクヨグループの定めている「個人情報保護方針」に準じて管理します。
- 3) 情報資産に対する不正アクセス・情報資産の紛失・改ざん・漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。
- 4) 情報資産の管理・利用に関する規定・ルールの策定と見直し、およびそれらに関する社員への教育を継続的に実施します。
- 5) 情報セキュリティに関する管理体制および取り組みについて継続的な点検と改善を実施します。

■ BCP（※）（事業継続計画）の策定

コクヨグループでは自然災害などにより工場やオフィスの機能に被害が生じた場合を想定し、安定的に商品供給を実現するためのBCP(事業継続計画)を策定し継続的な見直しを行っています。

また、近年増加傾向にある甚大な事業活動の中断を招くとされる地震、風水害、火災、感染症についても、初動対応を適切に実施して被害を最小化することが事業継続において重要となることを再認識し、災害（緊急事態含む）の種類ごとに初動対応のポイントおよび初動対応フローを中心に社員ひとり一人が早め早めの命を守る行動が取れるよう事前対策の改良を進めています。

※BCP：Business continuity planning = 事業継続計画

■ 2021年の取り組み

■ ステーションナリー事業関連部門「BCPワークショップ2021」を実施

ステーションナリー事業本部の関連7部門が参加する「BCP推進委員会」では、「BCPワークショップ」を年1回開催しています。今回は委員会メンバーに加えて、総務部とコクヨマーケティングからも11名がオブザーバーとして参加し、組織の枠を超えた事業全体での訓練となりました。今回は2部構成で開催し、第1部では「BCPの再確認」と「直近1年間のインシデント発生履歴の共有」を行い、第2部では「代替配送」をテーマとしたワークショップを実施しました。代替配送とは、ある物流倉庫の配送機能が停止した場合に、他拠点の倉庫がその機能を代替することです。今回のワークショップでは代替配送手順書のウォークスルー訓練を実施し、改めて手順を一から順に確認することで、課題抽出や目線合わせをすることができ、BCPのアップデートへと繋がる議論となりました。

社外からの評価

格付けや評価

| 評価名 | 発表時期 | 評価 |
|--|----------|---------------------------------------|
| Sustainalytics ESG Risk Rating | 2022年4月 | Negligible Risk |
| CSR企業ランキング2021 (東洋経済新報社) | 2022年2月 | 総合順位 293位 |
| CDP2021 | 2021年12月 | 気候変動 B- (Management) |
| | | 森林 C (Awareness) |
| FTSE Blossom Japan Sector Relative Index | 2022年4月 | 組入銘柄に選定 |
| MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) | 2021年12月 | 組入銘柄に選定 |
| 第2回日経「SDGs経営」調査 (日本経済新聞社) | 2021年11月 | 3.5/5段階中 |
| 第4回日経「スマートワーク経営」 | 2021年11月 | 4/5段階中 |
| FTSE ESG Rating 2020 | 2021年3月 | 2.4 (E:2.8 S:1.7 G:2.9) |
| MSCI ESG Rating 2020 | 2021年4月 | AA |
| SNAMサステナビリティ・インデックス (SOMPOアセットマネジメント) | 2021年6月 | 総合スコア：162.6 (E:56.4/S:53.7/G:52.5) |
| S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 | 2021年3月 | 十分位数分類：8 |

その他の受賞・認定

サステナビリティに関する取り組みへの受賞・認定



2022年1月

「結の森プロジェクト」が日本自然保護大賞2022
保護実践部門【大賞】を受賞



2022年3月

「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」、「健康
経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定



reddot winner 2021

2021年04月

コクヨ「Any」、「All in One」が「2021年レッド
ドット・デザイン賞」を受賞



2021年09月

コクヨが建築・インテリアデザインを手がけた2施
設が国際的な建築デザイン賞「ICONIC AWARDS
2021」を受賞



reddot winner 2021 best of the best

2021年09月

コクヨが建築・インテリアデザインを手がけた4施
設が「レッドドット・デザイン賞2021」を受賞



PHASE FREE AWARD 2021 AUDIENCE

2021年09月

コクヨ商品が「第1回フェーズフリーアワード
2021」のオーディエンス賞を受賞



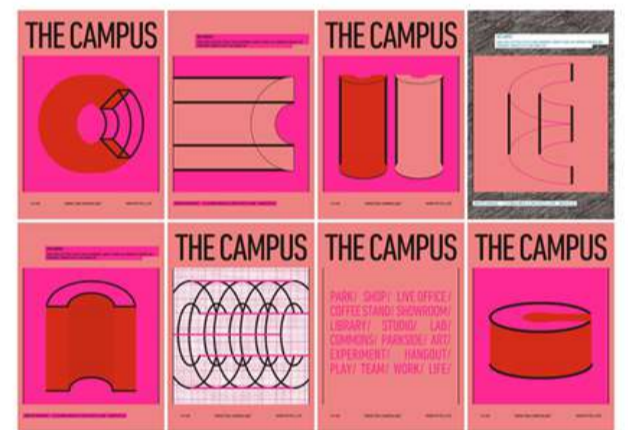
GOOD DESIGN AWARD 2021
グッドデザイン金賞



GOOD DESIGN AWARD 2021
BEST 100



GOOD DESIGN AWARD 2021



2021年10月

「THE CAMPUS」が「2021年度グッドデザイン金
賞」を、文具「エクス」、シャープペンシル「鉛筆
シャープ/シャープ替芯」がグッドデザイン・ベス
ト100を、「THIRD FIELD」、ミントタブレット
「ミニットミント」、ホワイトボードシート「パピ
エボード」、可動式ブース「ワークポッド」、椅子
「スタッカ」、ツールワゴン「ウェルカ」がグッド
デザイン賞を受賞

2021年11月

「THE CAMPUS」のビジュアル・アイデンティ
ティがADC賞を受賞



2021年12月

コクヨが建築・インテリア・ランドスケープデザイ
ンを手がけた「未来コンビニ」が新たに4つのデザ
インアワードで最優秀賞を含む各賞を受賞

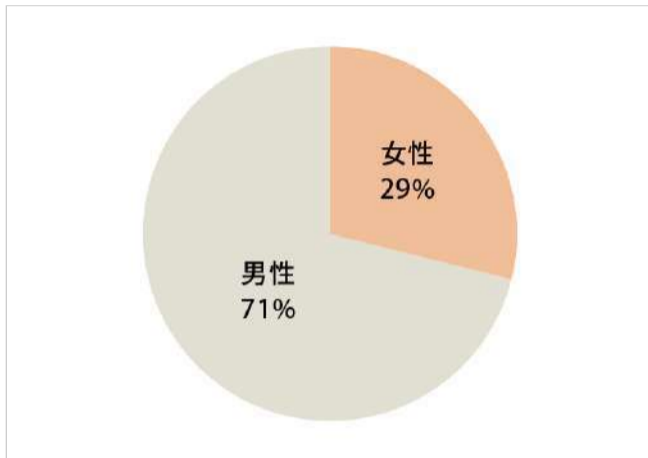
「CSR報告書2021」アンケート結果

一般のモニターのみなさまを対象に、コクヨのサステナビリティの取り組みに関するアンケート調査を実施させていただきました。以下の通り、アンケート結果の一部を報告いたします。

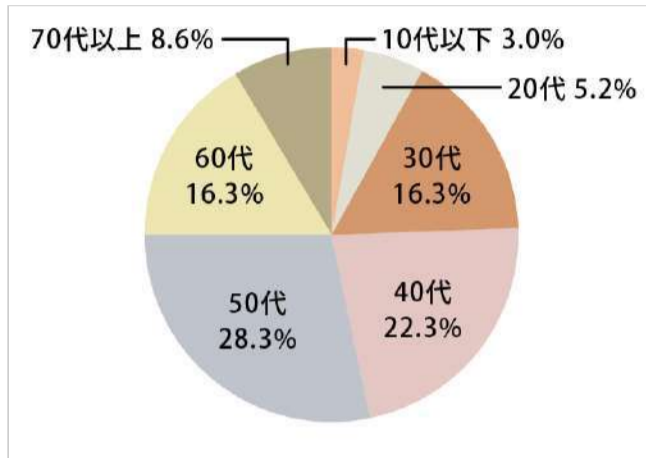
このたびはアンケートのご回答にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。ご協力誠にありがとうございました。

アンケートにご回答いただいた方の属性 有効回答数：245

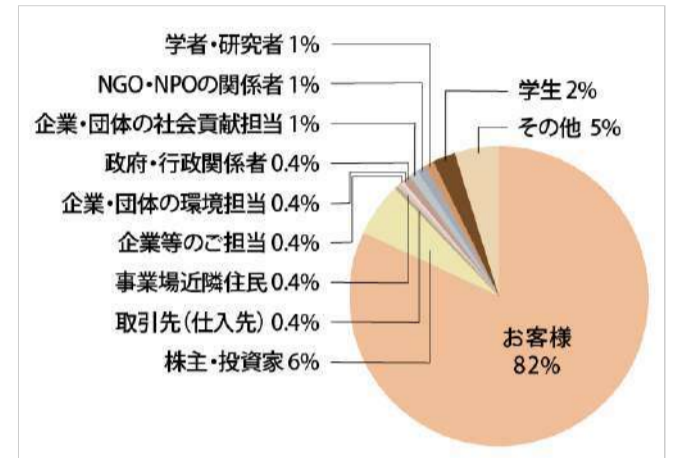
性別



年代

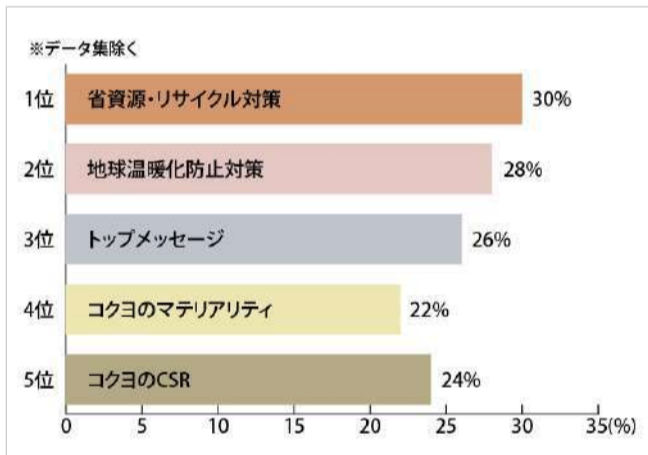


立場

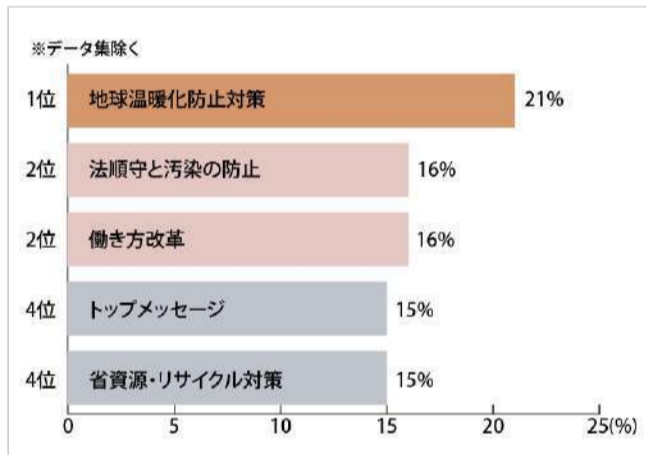


アンケート結果 ※一人当たり3項目を回答

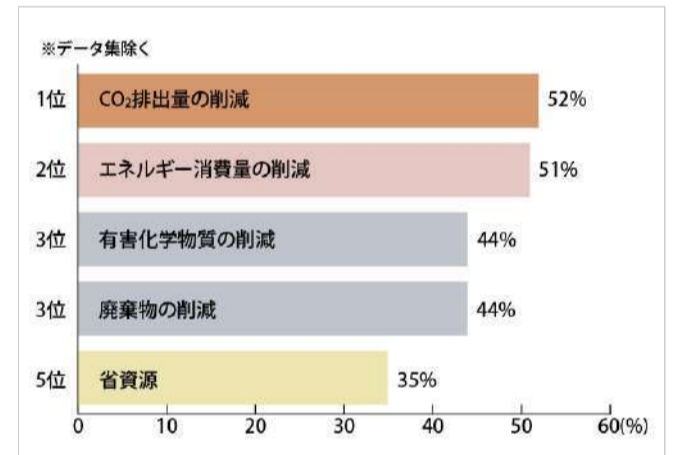
「印象に残った項目・興味を持った項目」



「情報開示に改善が必要だと感じた項目」



「解決に向けた取組みを期待する」社会課題について



環境パフォーマンスデータ

■報告対象期間

2021年度（2021.1.1～2021.12.31）

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

GRI「サステナビリティレポートガイドライン」

■報告対象組織

2012年度から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

| | 連結会社 | 関連会社 |
|----|---|--|
| 国内 | コクヨ株式会社 | コクヨKハート、ハートランド、石見紙工業、コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売 |
| | カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、LmDインターナショナル、アクタス、コクヨファイナンス、コクヨアンドパートナーズ | |
| 海外 | コクヨベトナム、コクヨ（マレーシア）、国誉（上海）企業管理有限公司、国誉商業（上海）有限公司、国誉家具（中国）有限公司、国誉裝飾技術（上海）有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル（マレーシア）、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン | コクヨーIK（タイランド） |

報告対象範囲：コクヨ(株)と連結子会社20社、関連会社10社

2021年度実績

| 環境方針 | 2021年度目標と結果 | | 評価 |
|----------------------------------|--|---|----|
| | 目標 | 実績 | |
| 地球温暖化防止 *国内連結及びコクヨKハート・ハートランド | CO ₂ 排出量の削減 総量削減：対前年比+4.2% （生産影響除く総量 ▲1.5%） | +6.2% （削減活動による削減量 ▲2.3%） | × |
| | 消費エネルギーの削減（原単位） 前年比：▲1.0% | 売上高原単位 +0.8% | × |
| 省資源・リサイクル | 廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 事業所：96.6%以上 | 事業所：97.4% | ○ |
| | 施工現場：82.0%以上 | 施工現場：80.7% | × |
| エコプロダクツの調達・開発・提供 | エコ×ゼロ | エコ×ゼロが維持できている | ○ |
| 情報開示・コミュニケーション | CSR報告書2021の発行 | CSR報告書2021の発行 | ○ |
| 環境経営 | ISO14001：2015年更新審査 | 定期審査結果 ストロングポイント：0件 グッドポイント：16件 改善指摘事項：0件 改善の機会：32件 | ○ |

※1 目標対象会社

コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、アクタス、コクヨKハート、ハートランド

エコ効率指標

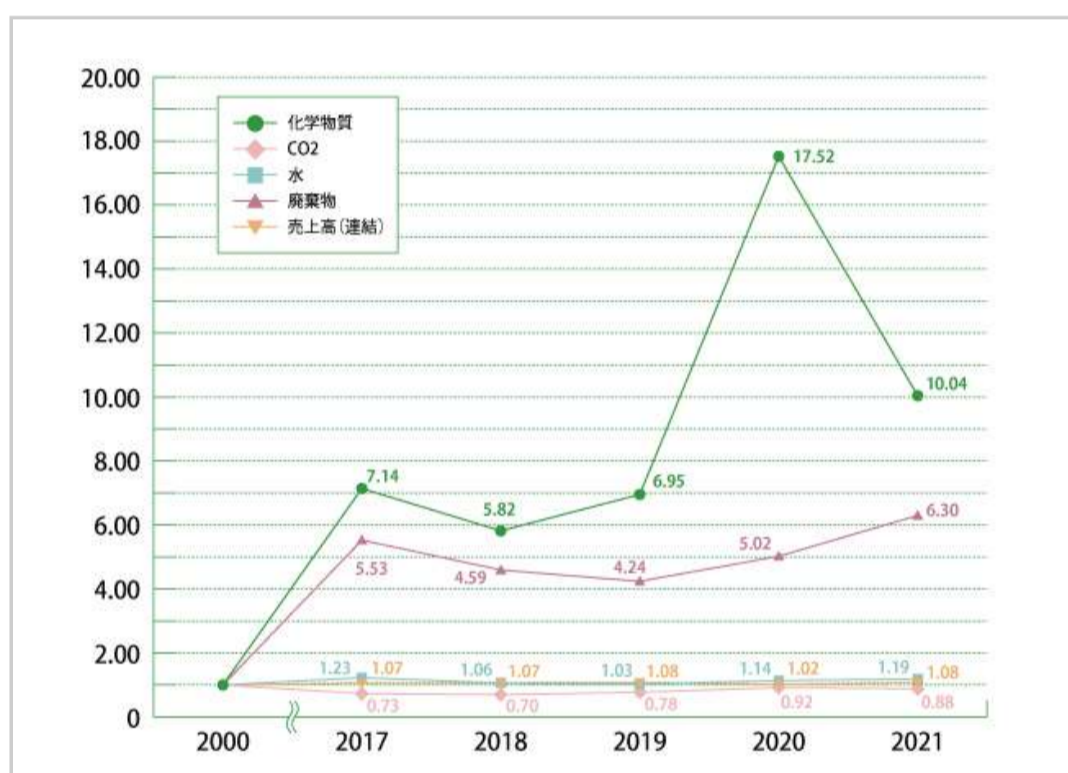
コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

- 1.CO₂の排出量
- 2.廃棄物の最終処分量
- 3.PRTR法対象化学物質の使用量
- 4.水の使用量

$$\text{エコ効率指標} = \frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標



※ 化学物質は PRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

JEPIX

JEPIX（環境政策優先度指数日本版）とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント（EIP）と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数（エコファクター）」を掛けて、それらを合計することで算出します。

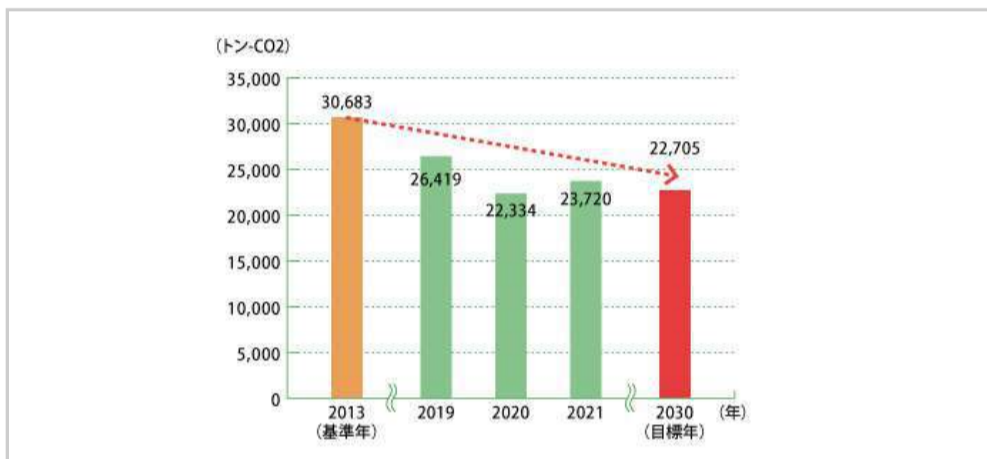
$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

JEPIX



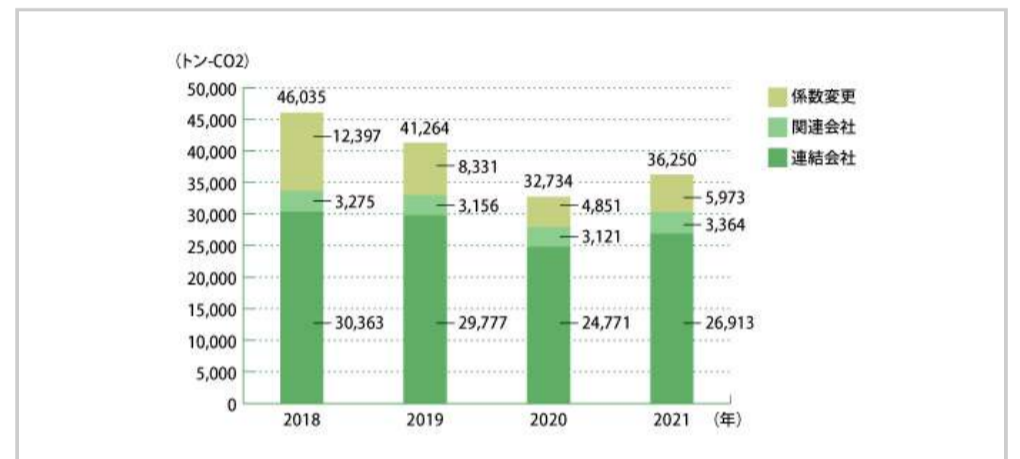
温暖化防止対策

CO₂排出量目標に対する実績



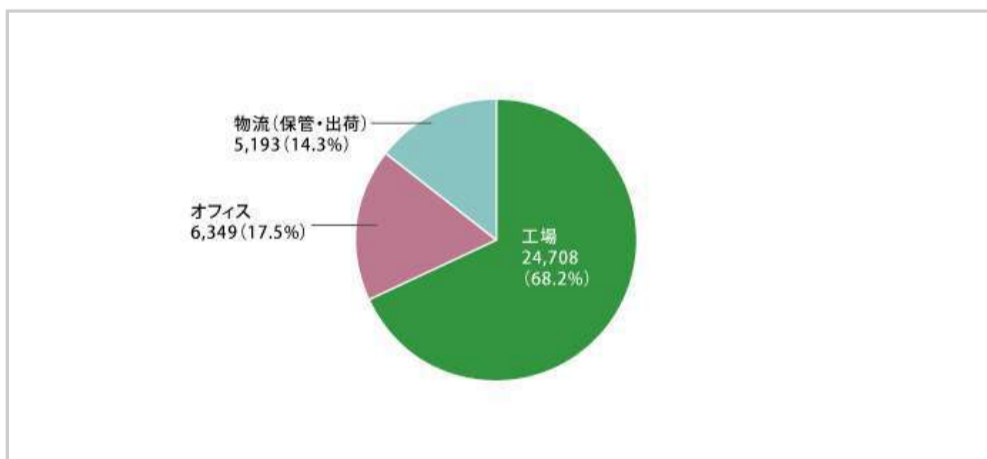
- ※ その他温室効果ガス（非エネ起源）は0.1%未満のため含めていません。
- ※ 国内連結会社+コクヨKハート・ハートランドを対象範囲で算出しています。
- ※ 電力排出係数は各年の電気事業者別の基礎排出係数により算出しています。

CO₂排出量の推移



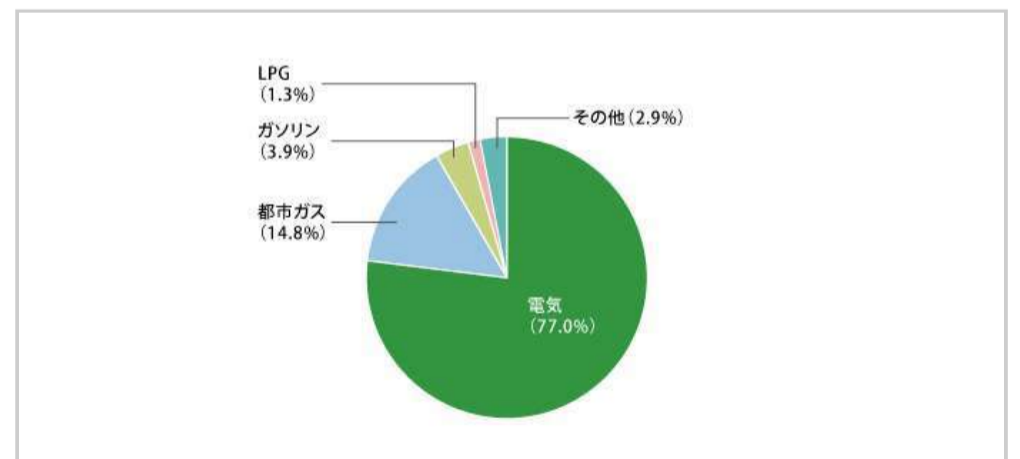
- ※ コクヨ(株)と連結会社20社・関連会社10社
- ※ GHGプロトコルのスコープ2ガイダンスに準じて電気事業者別の調整後排出係数で算出しています。（マーケットベース）
- ※ 係数変更による差異は2000年の全電源平均（0.378kg-CO₂/kwh）で計算した排出量との差異です。

CO₂排出量の排出元別内訳



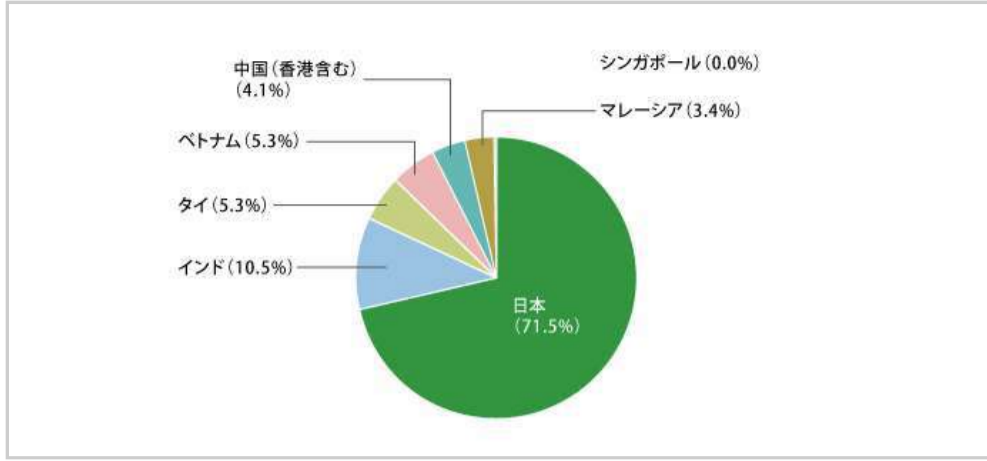
※ マーケットベース

CO₂排出量の排出源別内訳



※ マーケットベース

CO₂排出量の国別排出量



※ 各国の基準となる電力排出係数で算出しています。(ロケーションベース)

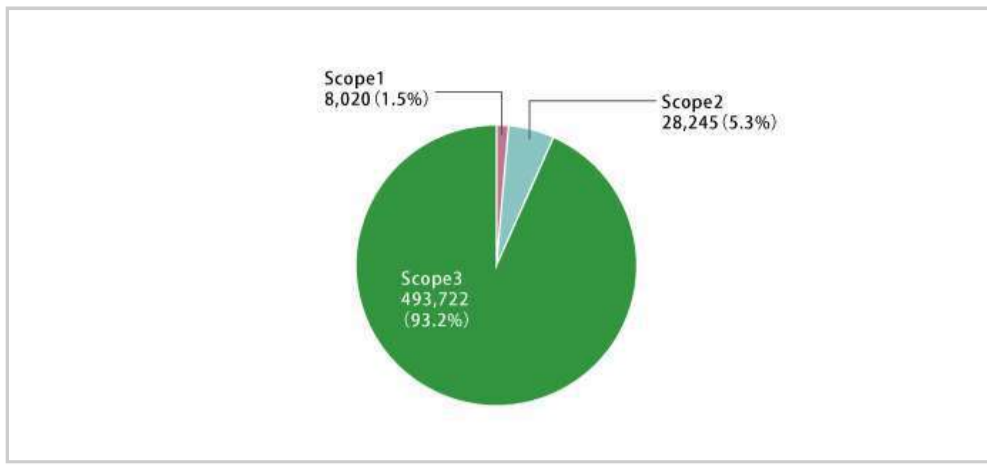
CO₂排出量の国別排出量

| | CO ₂ 排出量 | 構成比 |
|-----------|---------------------|--------|
| 日本 | 26,087 | 71.5% |
| インド | 3,831 | 10.5% |
| タイ | 1,943 | 5.3% |
| マレーシア | 1,921 | 5.3% |
| ベトナム | 1,483 | 4.1% |
| 中国 (香港含む) | 1,224 | 3.4% |
| シンガポール | 5 | 0.0% |
| 計 | 36,494 | 100.0% |

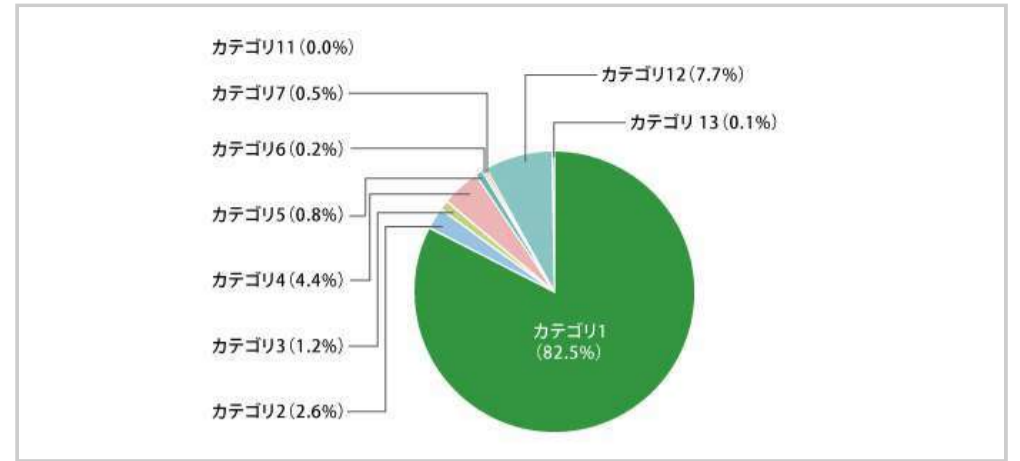
スコープ3のカテゴリと排出量

| カテゴリ | 該当・非該当 | 非該当の理由 | スコープ3 排出量 | 内訳比率 | スコープ全体 | |
|--------|---------------------------------|--------|----------------------------|-------|--------|------|
| カテゴリ1 | 購入した製品・サービス | - | 407,446 | 82.5% | 76.9% | |
| カテゴリ2 | 資本財 | - | 12,736 | 2.6% | 2.4% | |
| カテゴリ3 | スコープ1, 2に含まれない 燃料及びエネルギー関連活動 | - | 5,938 | 1.2% | 1.1% | |
| カテゴリ4 | 輸送、配送 (上流) | - | 21,625 | 4.4% | 4.1% | |
| カテゴリ5 | 事業から出る廃棄物 | - | 4,037 | 0.8% | 0.8% | |
| カテゴリ6 | 出張 | - | 887 | 0.2% | 0.2% | |
| カテゴリ7 | 雇用者の通勤 | - | 2,338 | 0.5% | 0.4% | |
| カテゴリ8 | リース資産 (上流) | 非該当 | スコープ1・2に含むため非該当 | - | 0.0% | 0.0% |
| カテゴリ9 | 輸送、配送 (下流) | 非該当 | カテゴリ4に含むため非該当 | - | 0.0% | 0.0% |
| カテゴリ10 | 販売した製品の加工 | 非該当 | 完成品メーカーであり 中間製品がないため非該当 | - | 0.0% | 0.0% |
| カテゴリ11 | 販売した製品の使用 | - | 112 | 0.0% | 0.0% | |
| カテゴリ12 | 販売した製品の廃棄 | - | 37,932 | 7.7% | 7.2% | |
| カテゴリ13 | リース資産 (下流) | - | 671 | 0.1% | 0.1% | |
| カテゴリ14 | フランチャイズ | 非該当 | フランチャイズはないため 非該当 | - | 0.0% | 0.0% |
| カテゴリ15 | 投資 | 非該当 | 該当しない | - | 0.0% | 0.0% |
| 合計 | - | - | 493,722 | - | - | |

サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ別排出量）（t-CO₂）

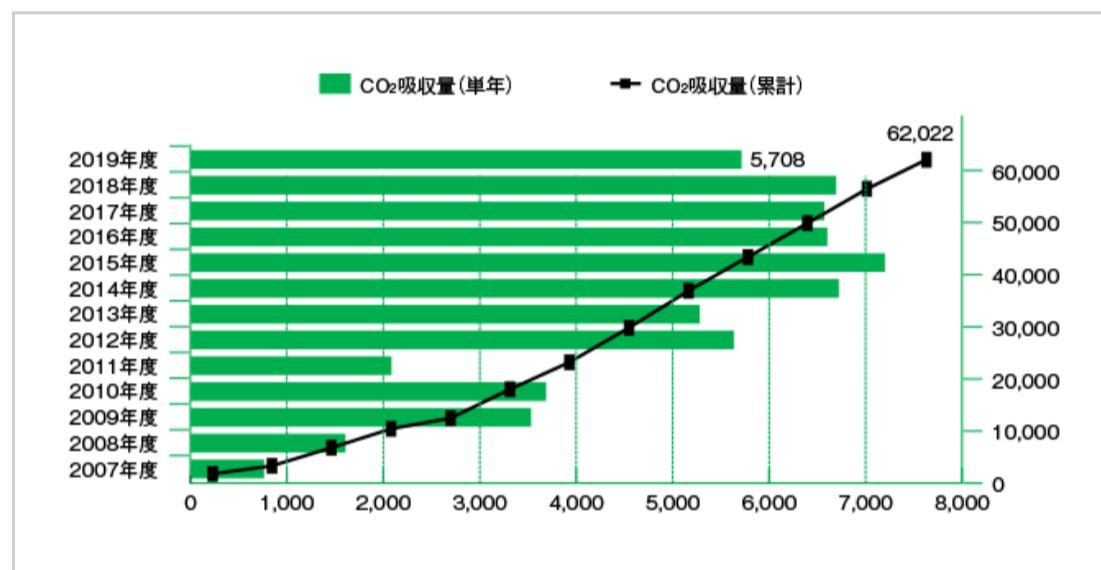


サプライチェーン温室効果ガス排出量（スコープ3排出量）



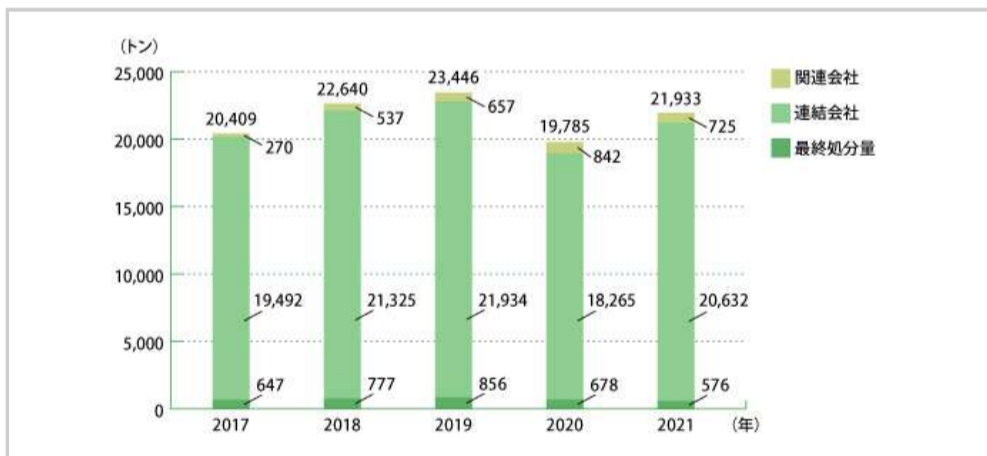
結の森のCO₂吸収量

CO₂吸収量（累計）

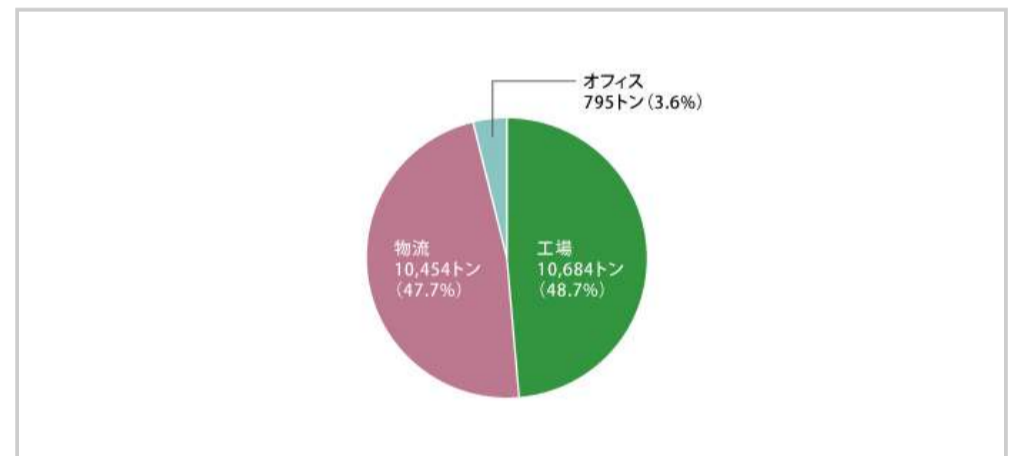


省資源・リサイクル対策

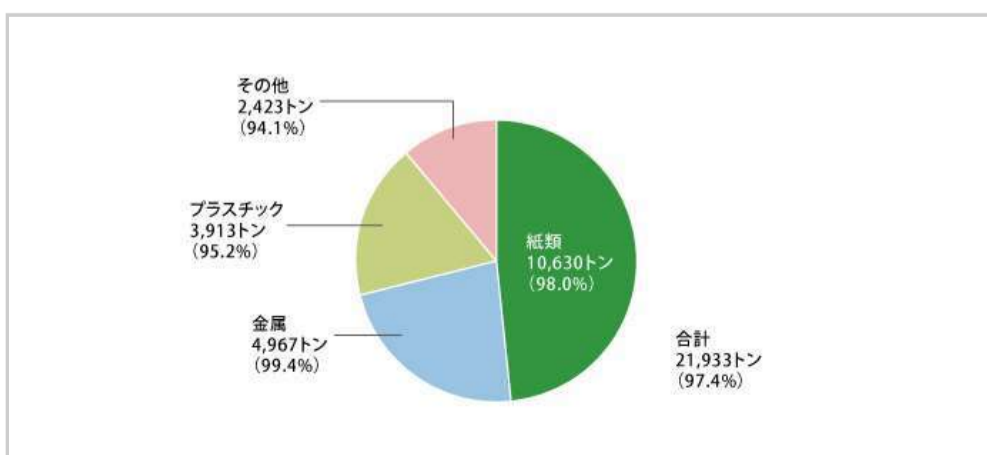
排出物のリサイクル量と最終処分量



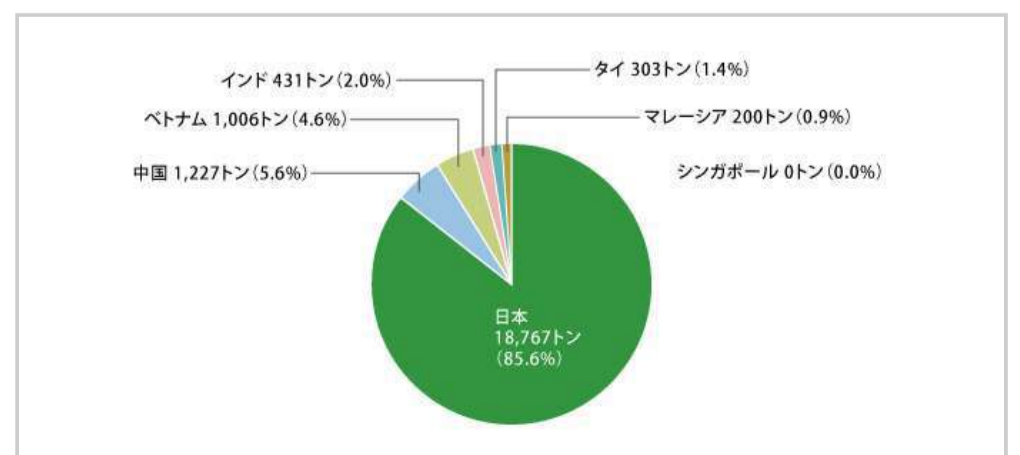
排出元別の内訳



排出物の内訳（カッコ内はリサイクル率）



国別排出量

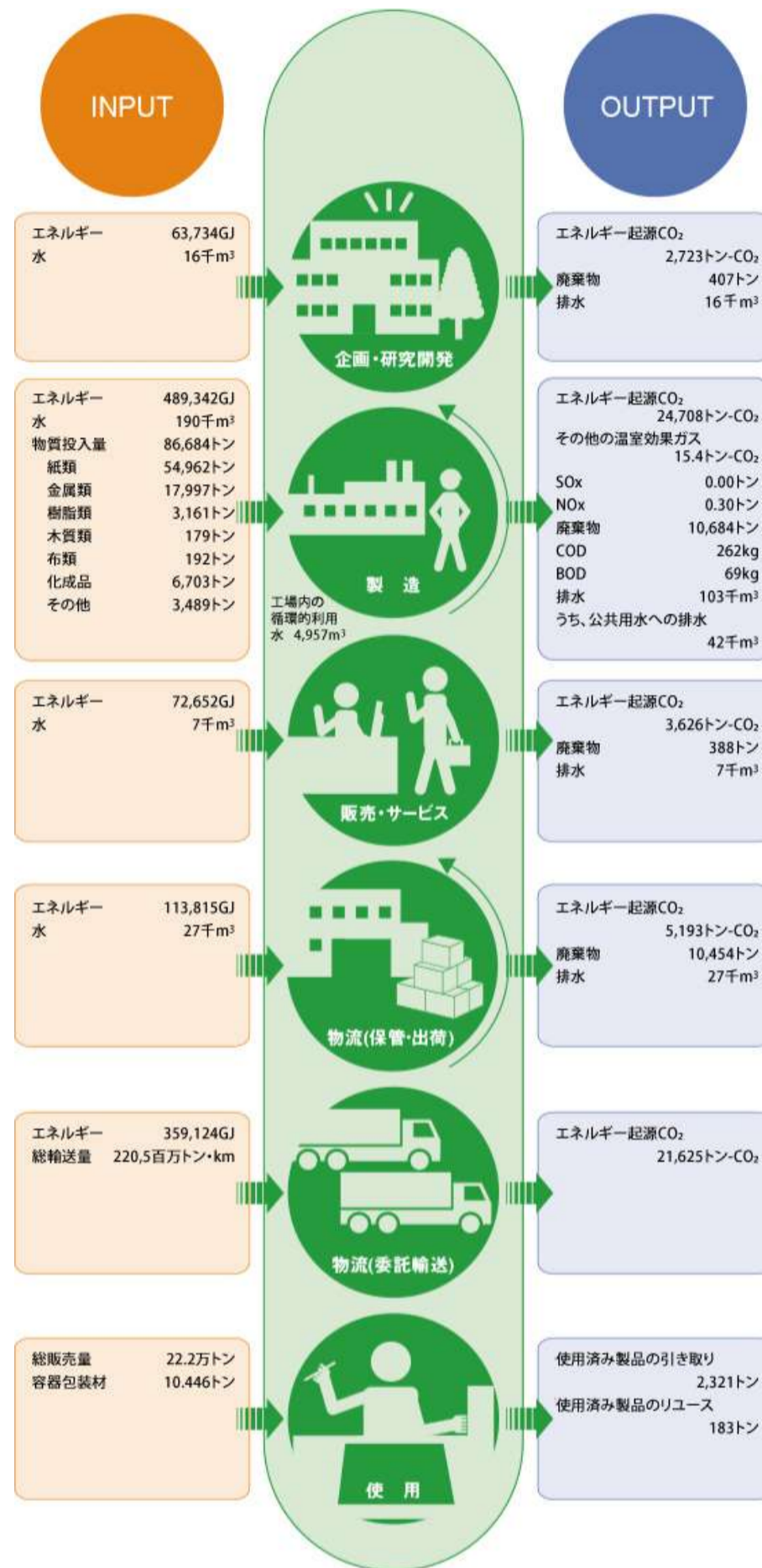


| 政令 番号 | 化学物質名 | 取扱量 kg | 排出・移動量 | | | | | 除去 処理量 kg | 消費量 kg |
|----------|--------------------------------|-----------|-----------------|------------------------|------------------|------------|----------|-----------------|-----------|
| | | | 大気 排出量 kg | 公共用 水域 排出量 kg | 下水道 移動量 kg | 廃棄物量 kg | 小計 kg | | |
| 1 | 亜鉛の水溶性化合物 | 465.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 465.6 | 465.6 | 0.0 | 0.0 |
| 20 | 2-アミノエタノール | 221.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 221.2 | 221.2 | 0.0 | 0.0 |
| 30 | 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 | 195.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 195.0 | 195.0 | 0.0 | 0.0 |
| 53 | エチルベンゼン | 15.0 | 15.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 15.0 | 0.0 | 0.0 |
| 57 | エチレングリコールモノエチルエーテル | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 71 | 塩化第二鉄 | 11,285.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11,285.0 |
| 80 | キシレン | 18.5 | 18.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 18.3 | 0.0 | 0.2 |
| 82 | 銀及びその水溶性化合物 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 0.0 |
| 125 | クロロベンゼン | 17.1 | 12.1 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 12.4 | 0.0 | 4.7 |
| 134 | 酢酸ビニル | 192.7 | 19.3 | 2.9 | 1.8 | 11.6 | 35.7 | 0.0 | 157.0 |
| 235 | 臭素酸の水溶性塩 | 440.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 440.7 | 0.0 |
| 300 | トルエン | 167.1 | 21.2 | 0.0 | 0.1 | 6.7 | 27.9 | 0.0 | 139.2 |
| 302 | ナフタレン | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 6.2 |
| 309 | ニッケル化合物 | 45.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 45.6 | 0.0 |
| 354 | フタル酸ジ-ノルマル-ブチル | 68.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.6 | 4.7 | 0.0 | 63.3 |
| 392 | ノルマル-ヘキサン | 35.2 | 35.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 35.2 | 0.0 | 0.0 |
| 403 | ベンゾフェノン | 15.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 0.8 | 0.0 | 15.1 |
| 407 | ポリ(オキシエチレン) =アルキルエーテル | 704.6 | 0.0 | 0.0 | 14.4 | 454.9 | 469.3 | 4.8 | 230.4 |
| 410 | ポリ(オキシエチレン) =ノニルフェニルエーテル | 18.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | 0.9 | 0.0 | 17.4 |
| 412 | マンガン及びその化合物 | 17.3 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 6.1 | 6.9 | 0.0 | 10.4 |
| 448 | メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート | 445.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 445.3 |
| 453 | モリブデン及びその化合物 | 166.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 166.1 |
| 合計 | | 14,541.9 | 121.9 | 2.9 | 16.3 | 1,367.9 | 1,509.0 | 492.6 | 12,540.2 |

※ PRTR法の届出対象事業所（国内）が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量等算出マニュアル第4.2版（平成31年3月）」を参照。

※ 除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理等により他物質に変化した量をいう。

※ 消費量は、「PRTR対象物質」が製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出されたり、除去処理等のために用い反応により他物質に変化した量をいう。



Input項目

| 指標 | 単位 | 算定方法 |
|----------|-----------------|---|
| エネルギー使用量 | GJ | 電力、ガス（都市ガス、LPG、天然ガス）、油（ガソリン、軽油、灯油、A重油）、熱（温水、冷水） 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（平成20年4月1日施行）の 昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8（令和4年1月）」の値を採用 |
| 水 | 千m ³ | 水道水、工業用水 |
| 物質投入量 | トン | コクヨ製品を製造するために使用した原材料の量 |
| 総販売量 | 万トン | ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ |
| 容器包装材 | トン | 製品の包装に使用した包装材の量 |

Output項目

| 指標 | 単位 | 算定方法 |
|----------------------------------|---------------------|--|
| エネルギー起源CO ₂ | トンCO ₂ | 電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 → 「温暖化防止対策」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 係数（電気事業者ごとの令和 1年度実績及び令和 2年度実績による調整後係数）を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、IEA Emissions Factors 2021 に掲載の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8（令和 4年1月）」の値を採用 物流（委託輸送）の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用 |
| その他の温室効果ガス | トンCO ₂ e | 国内の生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス（CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O）の排出量を 二酸化炭素に換算した量の合計。 排出係数は、環境省・経済産業省 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.8（令和 4年1月）」の値を採用 |
| SO _x 、NO _x | トン | 日本国内の生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量 |
| 廃棄物 | トン | 廃棄物等排出量（排出物）は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちマテリアルリサイクル もしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量（排出物）のうちリサイクルの残さ、 もしくは直接埋立された量の合計 → 「省資源・リサイクル」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、 環境省通知（平成18年12月27日環産廃発第061227006号）に記載されている 産業廃棄物の体積から重量への換算係数（参考値）を採用 |
| 排水量 | 千m ³ | 公共用水域、下水道への排水量 |
| COD、BOD | kg | 国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量 |

その他項目

| 指標 | 単位 | 算定方法 |
|-------------|----------------|---|
| 総輸送量 | トン・km | 委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、 カウネットが行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ 及び海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計 |
| 工場内の循環的利用水 | m ³ | 事業所内部での循環的利用量 |
| 敷地内の循環的利用資源 | トン | （株）コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス（株）における梱包材などの 事業所内部での再利用量 |
| 使用済み製品の引き取り | トン | （株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量 |
| 使用済み製品のリユース | トン | （株）コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量 |

環境会計

| 項目 | 環境投資 | | | 費用 | | | 効果 | | | 計 | | |
|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 公害防止 | 0 | 0 | 690 | 5,549 | 3,963 | 1,532 | 0 | 0 | 0 | 5,549 | 3,963 | 1,532 |
| 温暖化防止 | 6,477 | 11,842 | 10,785 | 11,642 | 8,363 | 8,200 | ▲2,052 | ▲1,923 | ▲2,160 | 9,589 | 6,440 | 6,040 |
| 省資源・リサイクル | 0 | 0 | 0 | 34,826 | 42,117 | 54,265 | ▲19,359 | ▲15,315 | ▲24,564 | 15,466 | 26,802 | 29,700 |
| エコプロダクツの調達・提供 | 0 | 0 | 0 | 4,016 | 3,181 | 3,583 | 0 | 0 | 0 | 4,016 | 3,181 | 3,583 |
| 環境技術の調査研究 | 0 | 0 | 0 | 167 | 184 | 160 | 0 | 0 | 0 | 167 | 184 | 160 |
| 環境コミュニケーション | 0 | 0 | 0 | 1,836 | 1,442 | 1,623 | 0 | 0 | 0 | 1,836 | 1,442 | 1,623 |
| マネジメント体制構築 | 0 | 0 | 0 | 6,551 | 5,851 | 6,369 | 0 | 0 | 0 | 6,551 | 5,851 | 6,369 |
| 環境損傷対応 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 6,477 | 11,842 | 11,475 | 64,586 | 65,100 | 75,732 | ▲21,412 | ▲17,237 | ▲26,723 | 43,175 | 47,863 | 49,000 |

効果内訳

| 項目 | 対策内容 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|-------------------|---------|---------|---------|
| 温暖化防止 | 省エネ設備の導入効果 | ▲1,043 | ▲703 | ▲1,124 |
| | 太陽光発電による効果 | ▲980 | ▲1,009 | ▲978 |
| | 運用改善による効果 | ▲29 | ▲211 | ▲58 |
| 省資源・リサイクル | 分別・リサイクルにより得られた収入 | ▲19,318 | ▲15,313 | ▲24,561 |
| | 廃棄物の削減 | | ▲2 | ▲2 |
| | リサイクル促進によるコスト削減 | ▲41 | | 0 |
| 計 | | ▲21,412 | ▲17,237 | ▲26,723 |

| No. | 事業会社名 | サイト名 | No. | 事業会社名 | サイト名 |
|-----|----------------|--------------|-----|-------------|------------------|
| 1 | コクヨ | 本社 (XT・WS含む) | 39 | カウネット | 本社 |
| 2 | | 東京品川オフィス | 40 | | 東京品川オフィス |
| 3 | | 東京品川SSTオフィス | 41 | コクヨマーケティング | 本社 |
| 4 | | 東京霞が関オフィス | 42 | | 立川オフィス |
| 5 | | 名古屋オフィス | 43 | | 千葉オフィス |
| 6 | | 大阪梅田オフィス | 44 | | 埼玉オフィス |
| 7 | | 三重工場 | 45 | | 横浜オフィス |
| 8 | | 芝山工場 | 46 | | 長野オフィス |
| 9 | コクヨKハート | 本社 | 47 | | 松本オフィス |
| 10 | コクヨMVP | 鳥取工場 | 48 | | 名古屋オフィス |
| 11 | | 青谷工場 | 49 | 静岡オフィス | |
| 12 | コクヨ工業滋賀 | 本社 | 50 | 梅田オフィス | |
| 13 | コクヨロジテム | 本社 | 51 | 京都オフィス | |
| 14 | | 仙台配送センター | 52 | 神戸オフィス | |
| 15 | | 群馬配送センター | 53 | 和歌山オフィス | |
| 16 | | 首都圏配送センター | 54 | 広島オフィス | |
| 17 | | 首都圏納品センター | 55 | 山口オフィス | |
| 18 | | 新千葉配送センター | 56 | 松江オフィス | |
| 19 | | 滋賀配送センター | 57 | 福岡オフィス | |
| 20 | | 三重配送センター | 58 | 長崎オフィス | |
| 21 | | 伊那配送センター | 59 | 宮崎オフィス | |
| 22 | | 中部配送センター | 60 | 鹿児島オフィス | |
| 23 | | 富山配送センター | 61 | 熊本オフィス | |
| 24 | | 藤原配送センター | 62 | 大分オフィス | |
| 25 | | 菰野配送センター | 63 | 沖縄オフィス | |
| 26 | | 関西配送センター | 64 | コクヨ (マレーシア) | 本社 |
| 27 | | 岡山配送センター | 65 | コクヨ-IKタイランド | 本社 |
| 28 | | 九州配送センター | 66 | コクヨカムリン | PATALGANGA PLANT |
| 29 | コクヨサプライロジスティクス | 本社 | 67 | | TARAPUR PLANT |
| 30 | | 茨城配送センター | 68 | | SAMBA PLANT |

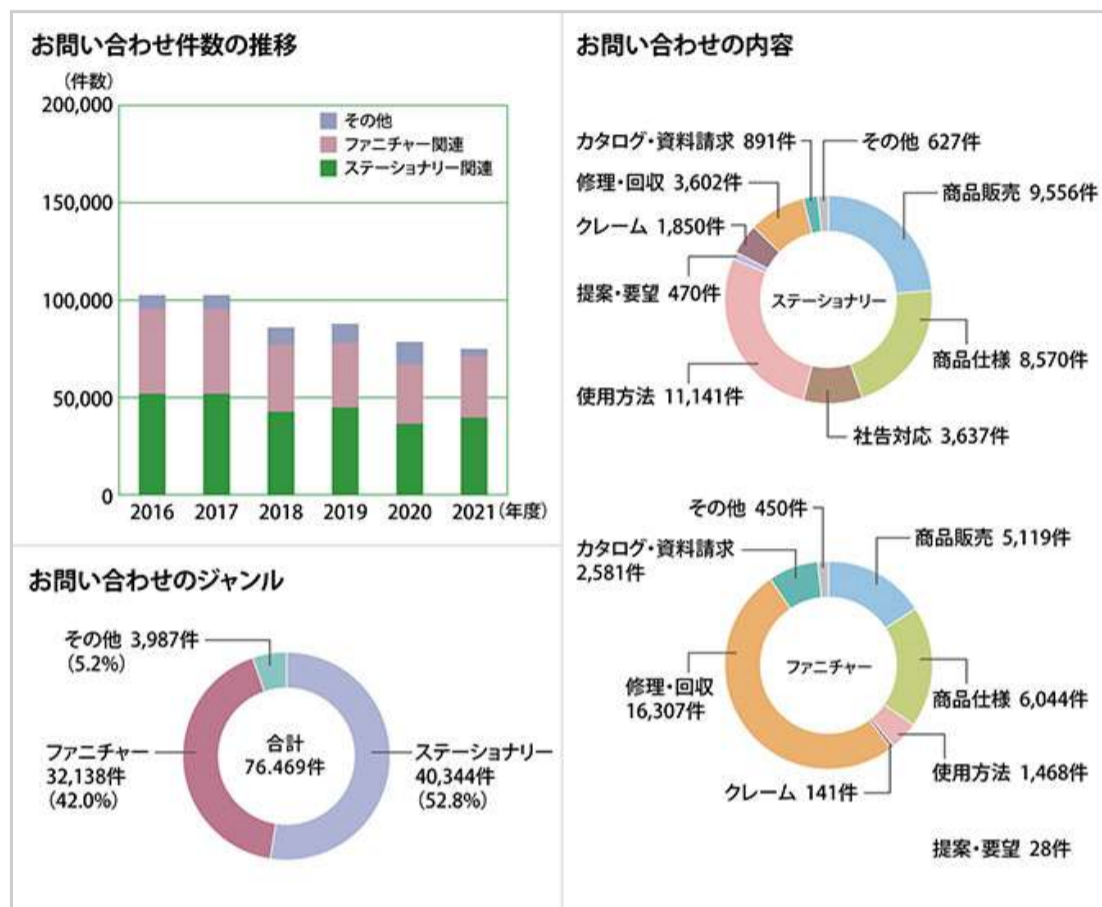
| No. | 事業会社名 | サイト名 |
|-----|----------------|------------|
| 31 | コクヨサプライロジスティクス | 首都圏IDC |
| 32 | | 九州IDC |
| 33 | | 中部IDC |
| 34 | | 滋賀NDC |
| 35 | | 近畿IDC |
| 36 | | 大阪南港配送センター |
| 37 | | 札幌物流センター |
| 38 | | 福岡物流センター |

| No. | 事業会社名 | サイト名 |
|-----|----------|--------|
| 69 | 国誉商業（上海） | 本社 |
| 70 | | 上海工場 |
| 71 | | 北京オフィス |

報告対象期間

該当年の1/1～12/31（実績は12/31現在の数字）

お客様の声の反映



従業員の構成（役職別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------------|----|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 役員数取締役数（人） | 社内 | 単体 | 5 | 5 | 4 | 3 | 3 |
| | 社外 | 単体 | 3 | 4 | 3 | 4 | 4 |
| | 計 | 単体 | 8 | 9 | 7 | 7 | 7 |
| 監査役数（人） | 社内 | 単体 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 社外 | 単体 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 |
| | 計 | 単体 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 従業員数（人） | 男性 | 単体 | 1,514 | 1,498 | 1,631 | 1,634 | 1,601 |
| | 女性 | 単体 | 500 | 521 | 583 | 607 | 606 |
| | 計 | 単体 | 2,014 | 2,019 | 2,214 | 2,241 | 2,207 |

■ 従業員の構成（男女別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------------------|----|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員数（コクヨグループ）（人） | 男性 | 連結 | 4,864 | 4,865 | 4,946 | 4,899 | 4,915 |
| | 女性 | 連結 | 1,835 | 1,919 | 2,015 | 1,983 | 1,910 |
| | 計 | 連結 | 6,699 | 6,784 | 6,961 | 6,882 | 6,825 |

■ 従業員の構成（雇用契約別×男女別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-------------------|----|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 従業員数（コクヨグループ）計（人） | | 連結 | 6,699 | 6,784 | 6,961 | 6,882 | 6,825 |
| 従業員数（非正社員）（人） | | 連結 | 3,399 | 1,854 | 1,832 | 2,333 | 2,711 |
| 従業員非正社員比率（%） | | 連結 | 33.66 | 21.46 | 20.83 | 25.31 | 28.43% |
| 正社員（人） | 男性 | 主要5社 | 2,565 | 2,499 | 2,494 | 2,511 | 2,511 |
| | 女性 | 主要5社 | 732 | 780 | 829 | 888 | 928 |
| | 計 | 主要5社 | 3,297 | 3,279 | 3,323 | 3,399 | 3,439 |
| シニア社員（人） | 男性 | 主要5社 | 201 | 248 | 253 | 268 | 256 |
| | 女性 | 主要5社 | 4 | 7 | 10 | 8 | 11 |
| | 計 | 主要5社 | 205 | 255 | 263 | 276 | 267 |
| 契約社員（人） | 男性 | 主要5社 | 145 | 159 | 135 | 105 | 83 |
| | 女性 | 主要5社 | 97 | 91 | 95 | 102 | 101 |
| | 計 | 主要5社 | 242 | 250 | 230 | 207 | 184 |
| パート/アルバイト（人） | 男性 | 主要5社 | 124 | 112 | 111 | 118 | 112 |
| | 女性 | 主要5社 | 159 | 170 | 163 | 180 | 188 |
| | 計 | 主要5社 | 283 | 282 | 274 | 298 | 300 |
| 派遣社員（人） | 男性 | 主要5社 | 167 | 169 | 186 | 142 | 128 |
| | 女性 | 主要5社 | 316 | 340 | 347 | 167 | 146 |
| | 計 | 主要5社 | 483 | 509 | 533 | 309 | 274 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 従業員の構成（雇用契約別×地域別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------|----|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 正社員（人） | 国内 | 連結 | 3,982 | 3,991 | 4,090 | 4,145 | 4,183 |
| | 海外 | 連結 | 2,045 | 2,443 | 2,475 | 2,347 | 2,308 |
| | 計 | 連結 | 6,027 | 6,434 | 6,565 | 6,492 | 6,491 |
| シニア社員（人） | 国内 | 連結 | 238 | 284 | 300 | 322 | 308 |
| | 海外 | 連結 | 8 | 3 | 4 | 4 | 2 |
| | 計 | 連結 | 246 | 287 | 304 | 326 | 310 |
| 契約社員（人） | 国内 | 連結 | 514 | 573 | 594 | 564 | 598 |
| | 海外 | 連結 | 115 | 59 | 45 | 36 | 70 |
| | 計 | 連結 | 629 | 632 | 639 | 600 | 668 |
| パート/アルバイト（人） | 国内 | 連結 | 606 | 602 | 584 | 553 | 571 |
| | 海外 | 連結 | 1,713 | 23 | 37 | 4 | 2 |
| | 計 | 連結 | 2,319 | 625 | 621 | 557 | 573 |
| 派遣社員（人） | 国内 | 連結 | 550 | 578 | 589 | 379 | 331 |
| | 海外 | 連結 | 0 | 1,642 | 1,401 | 974 | 1,162 |
| | 計 | 連結 | 550 | 2,220 | 1,990 | 1,353 | 1,493 |

■ 従業員の構成（世代別）・平均年齢・平均勤続年数

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------|-------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 従業員数（世代別）（人） | 30歳未満 | 主要5社 | 318 | 376 | 423 | 470 | 469 |
| | 30代 | 主要5社 | 619 | 605 | 579 | 591 | 595 |
| | 40代 | 主要5社 | 1,443 | 1,326 | 1,233 | 1,150 | 1,076 |
| | 50代 | 主要5社 | 917 | 971 | 1,086 | 1,188 | 1,299 |
| | 60代以上 | 主要5社 | 205 | 256 | 265 | 276 | 267 |
| 平均年齢（歳） | 男性 | 主要5社 | 46.15 | 46.35 | 46.57 | 46.8 | 47.22 |
| | 女性 | 主要5社 | 39.24 | 39.36 | 39.33 | 39.32 | 39.79 |
| | 平均 | 主要5社 | 44.7 | 44.8 | 44.87 | 44.98 | 45.34 |
| 平均勤続年数（年） | 男性 | 主要5社 | 20.31 | 20.52 | 20.7 | 20.9 | 21.31 |
| | 女性 | 主要5社 | 14.52 | 14.3 | 14.06 | 13.83 | 14.05 |
| | 平均 | 主要5社 | 19.09 | 19.14 | 19.14 | 19.18 | 19.47 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 従業員の構成（国籍別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|---------|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員数（人） | コクヨ主要5社・外国人 | 主要5社 | 13 | 12 | 12 | 11 | 11 |
| | コクヨ単体・外国人 | 単体 | 12 | 12 | 12 | 11 | 9 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 従業員の構成（障害者数）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|--|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 障害者雇用数（人） | | グループ適用実施会社 | 106 | 122 | 128 | 129 | 134 |
| 障害者雇用率（%） | | グループ適用実施会社 | 2.03 | 2.26 | 2.31 | 2.3 | 2.37 |

■ 雇用実績

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------|----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 採用社員数（新卒）（人） | 男性 | 主要5社 | 42 | 47 | 33 | 40 | 28 |
| | 女性 | 主要5社 | 30 | 28 | 37 | 40 | 18 |
| | 計 | 主要5社 | 72 | 75 | 70 | 80 | 46 |
| 採用社員数（中途）（人） | 男性 | 主要5社 | 28 | 27 | 32 | 28 | 23 |
| | 女性 | 主要5社 | 12 | 22 | 21 | 23 | 24 |
| | 計 | 主要5社 | 40 | 49 | 53 | 51 | 47 |
| 中途採用比率（%）※1 | | コクヨ | — | 32 | 27 | 22 | 5 |
| 離職率計（%） | 男性 | 主要5社 | 1.43 | 2.38 | 1.60 | 1.96 | 1.39 |
| | 女性 | 主要5社 | 3.11 | 2.73 | 2.95 | 1.81 | 1.56 |
| | 計 | 主要5社 | 1.79 | 2.46 | 1.92 | 1.93 | 1.44 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

※1 2021年4月より、労働施策総合推進法が改正され、中途採用比率の公表が義務化されます。

■ 登用状況（男女別）

| | | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-----------|------|----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 役職登用状況（人） | 役員以上 | 男性 | 主要5社 | 21 | 20 | 20 | 22 | 20 |
| | | 女性 | 主要5社 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| | 部長 | 男性 | 主要5社 | 82 | 62 | 63 | 65 | 77 |
| | | 女性 | 主要5社 | 3 | 3 | 4 | 4 | 2 |
| | 課長 | 男性 | 主要5社 | 742 | 747 | 750 | 732 | 768 |
| | | 女性 | 主要5社 | 43 | 48 | 54 | 55 | 69 |
| | 係長 | 男性 | 主要5社 | 1,024 | 1,112 | 1,118 | 1,066 | 1,034 |
| | | 女性 | 主要5社 | 229 | 254 | 273 | 288 | 314 |
| | | 計 | 主要5社 | 2,144 | 2,246 | 2,283 | 2,234 | 2,286 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（女性比率）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 女性の管理職比率（部長、課長）（%） | | 主要5社 | 5.29 | 5.93 | 6.66 | 6.89 | 7.75 |
| 役職登用状況（女性比率）（%） | 役員以上 | 主要5社 | 0.00 | 0.00 | 4.76 | 8.33 | 9.09 |
| | 部長 | 主要5社 | 3.53 | 4.62 | 5.97 | 5.80 | 2.53 |
| | 課長 | 主要5社 | 5.48 | 6.04 | 6.72 | 6.99 | 8.24 |
| | 係長 | 主要5社 | 18.28 | 18.59 | 19.63 | 21.27 | 23.29 |
| | 計 | 主要5社 | 12.83 | 13.58 | 14.54 | 15.62 | 16.93 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人数）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|----------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 役職登用状況（外国人）（人） | 役員以上 | 主要5社 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 部長 | 主要5社 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 課長 | 主要5社 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| | 係長 | 主要5社 | 5 | 7 | 7 | 6 | 5 |
| | 計 | 主要5社 | 7 | 9 | 10 | 9 | 8 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 登用状況（外国人比率）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|------------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 役職登用状況（外国人比率）（%） | 役員以上 | 主要5社 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 部長 | 主要5社 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| | 課長 | 主要5社 | 0.25 | 0.25 | 0.37 | 0.38 | 0.36 |
| | 係長 | 主要5社 | 0.40 | 0.51 | 0.50 | 0.44 | 0.37 |
| | 計 | 主要5社 | 0.33 | 0.4 | 0.44 | 0.40 | 0.35 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 労働時間・有給取得者数

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-------------------------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総実労働時間（年） | | 主要5社 | 2129.8 | 2089.1 | 2060.6 | 2056.7 | 2092.5 |
| 所定外労働時間（年） | | 主要5社 | 298.7 | 274.9 | 256.3 | 226.9 | 260.3 |
| 長時間労働者数（年間残業時間360h超）（%） | | 主要5社 | 23 | 28.7 | 23.5 | 17.4 | 24.0 |
| 有給休暇の取得率（%） | | 主要5社 | 48.00 | 53.69 | 61.40 | 48.9 | 48.4 |
| 従業員1人あたりの年間教育訓練費（円） | | 主要5社 | 38,297 | 37,156 | 37,408 | 35,562 | 39,107 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 育児休暇取得者数（男女別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-------------|----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 育児休業取得者数（人） | 男性 | 主要5社 | 4 | 4 | 6 | 12 | 26 |
| | 女性 | 主要5社 | 68 | 52 | 60 | 58 | 72 |
| | 計 | 主要5社 | 72 | 56 | 66 | 70 | 98 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

■ 介護休暇取得者数（男女別）

| | | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-------------|----|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 介護休業取得者数（人） | 男性 | 主要5社 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 |
| | 女性 | 主要5社 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | 計 | 主要5社 | 1 | 2 | 4 | 2 | 1 |

※ 主要5社：コクヨ、カウネット、コクヨマーケティング、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム

健康管理

| | 対象 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 定期健康診断受診率 (%) | — | 99.0 | 98.9 | 99.6 | 98.6 | 99.4 |
| 任意検診実施人数 (乳がん・大腸がん検診) (人) | — | 269 | 346 | 1,222 | 1,551 | 3,482 |
| 定期健康診断所見率 (%) | — | 39.0 | 28.0 | 27.5 | 19.8 | 29.5 |
| 精密検査受診率 (%) | — | 55.9 | 87.3 | 70.5 | 75.8 | 77.97 |
| 生活習慣病発生状況・特定検診受診率 (%) | — | 93.2 | 98 | 98 | 98 | 98 |
| 生活習慣病発生状況・特定保健指導率 (積極的支援) (%) | — | 39 | 35 | 34 | 39 | 47 |
| 生活習慣病発生状況・生活習慣病医療費 (健保被扶養者含む) (百万円) | — | 133 | 143 | 139 | 161 | 144 |
| ストレスチェック実施回答率 (%) | 従業員サーベイ実施会社全体 | 94.0 | 96.0 | 94.8 | 96.4 | 95.9 |
| ストレスチェックスコア (偏差値) | 従業員サーベイ実施会社全体 | 54 | 54 | 54 | 55 | 54 |
| メンタルヘルス不調者数 (高ストレス者割合) (%) | 従業員サーベイ実施会社全体 | 4.9 | 4.9 | 5.5 | 4.8 | 5.6 |
| メンタルヘルス不調 による休職者数 (人) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット、 (株)コクヨロジテム、 コクヨサプライロジスティクス(株)、 コクヨマーケティング(株) | 15 | 11 | 10 | 16 | 10 |
| その他疾病による休職者数 (人) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット、 (株)コクヨロジテム、 コクヨサプライロジスティクス(株)、 コクヨマーケティング(株) | 5 | 6 | 11 | 9 | 2 |
| メンタルヘルス不調による 退職者数 (人) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット、 (株)コクヨロジテム、 コクヨサプライロジスティクス(株)、 コクヨマーケティング(株) | 6 | 8 | 3 | 10 | 1 |
| その他疾病による退職者数 (人) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット、 (株)コクヨロジテム、 コクヨサプライロジスティクス(株)、 コクヨマーケティング(株) | 3 | 5 | 6 | 6 | 8 |
| アブセンティズム (従業員1人当たりの傷病による 年間損失日数) (日) ※1 | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット | — | — | — | — | 4.3 |
| プレゼンティズム (疾病等による勤務従業員の 生産性損失度) (ポイント) ※2 | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット | — | — | — | — | 21 |
| 従業員エンゲージメントスコア (偏差値) ※3 | 従業員サーベイ実施会社全体 | 49 | 49 | 49 | 50 | 50 |

| | | | | | | |
|----------------------------------|-------------------------|------|------|------|---|----|
| 健康施策の参加 (ウォーキングキャンペーン) (%) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット | 19.4 | 23.8 | 25.3 | — | 33 |
| 健康施策の参加満足度 (ウォーキングキャンペーン) (%) | コクヨ(株) (旧KET含)、(株)カウネット | — | — | — | — | 90 |

※1 傷病による休職者の年間休業日数合計/全従業員数 (日)

※2 全体を100としサーベイで得られた従業員の生産性割合との差をポイント化

※3 従業員の一人ひとりが企業の掲げる戦略・目標を適切に理解し、自発的に自分の力を発揮する貢献意欲の指標

労働安全衛生

対象：コクヨ (株) 三重工場・芝山工場、(株) コクヨ工業滋賀、(株) コクヨMVP、石見紙工業 (株)

| | | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|-------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 労働災害発生件数 (件) | 連結生産工場 | 2 | 5 | 2 | 5 | 1 |
| | 三重工場 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | 芝山工場 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨ工業滋賀 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨMVP | 1 | 3 | 1 | 3 | 1 |
| | 石見紙工業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 労働災害度数率 (%) ※1 | 連結生産工場 | 0.87 | 2.10 | 0.85 | 2.33 | 0.44 |
| | 三重工場 | 1.56 | 2.82 | 1.37 | 0 | 0 |
| | 芝山工場 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨ工業滋賀 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨMVP | 2.02 | 5.90 | 2.16 | 6.79 | 2.14 |
| | 石見紙工業 | 0 | 0 | 0 | 6.67 | 0 |
| 労働災害強度率 (%) ※2 ※3 | 連結生産工場 | 0.01 | 0.14 | 0.05 | 0.02 | 0 |
| | 三重工場 | 0.02 | 0.20 | 0.15 | 0 | 0 |
| | 芝山工場 | 0 | 0 | 0 | 1.83 | 0 |
| | コクヨ工業滋賀 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨMVP | 0.00 | 0.39 | 0 | 0.09 | 0.01 |
| | 石見紙工業 | 0 | 0 | 0 | 0.03 | 0 |
| 労働災害休業日数 (日) | 連結生産工場 | 15 | 415 | 132 | 63.5 | 8 |
| | 三重工場 | 14 | 173 | 130 | 0 | 0 |
| | 芝山工場 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 |
| | コクヨ工業滋賀 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | コクヨMVP | 1 | 242 | 2 | 46.5 | 8 |
| | 石見紙工業 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 |

※ 2016年から労働災害発生件数は、休業災害（休業1日以上、通勤災害を除く）に限定して計算（2014、2015年は不休災害を含む）

$$\text{※1 労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{※2 労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$

※3 労働災害率の表示方法は小数点以下第3位を四捨五入したものである。

「0」・・・労働災害による死傷者数がないもの

「0.00」・・・小数点以下第3位において四捨五入しても小数点以下第2位に満たないもの。

コクヨ（三重工場）

| | |
|------|-----------------------|
| 所在地 | 三重県名張市西田原2012番地 |
| 主要製品 | スチールデスク、ローパーテーションなど |
| 操業開始 | 1993年5月 |
| 敷地面積 | 145,977m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 115,536 | 95,839 | 102,694 |
| | 燃料 | 45,574 | 38,137 | 40,836 |
| | 電気 | 69,962 | 57,702 | 61,858 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 62,624 | 61,718 | 62,873 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 5,567 | 4,410 | 4,621 |
| | SO _x | 0 | - | - |
| | NO _x | 0.34 | 0.37 | 0.3 |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 1,568 | 1,196 | 1,337 |
| | 再生利用・熱回収 | 1,565 | 1,194 | 1,334 |
| | 最終処分 | 4 | 3 | 3 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 37,361 | 28,416 | 30,467 |
| | 公共水域への排出 | 37,361 | 28,416 | 30,467 |
| | 下水道への排出 | - | - | - |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.0~7.6 | 7.4~7.9 | 7.6~8.1 |
| | COD (mg/L) | 10 | 13 | 11.3 |
| | BOD (mg/L) | 3 | 2 | 4.1 |
| | SS (mg/L) | 2.0 | 2.0 | 2.7 |

コクヨ（芝山工場）

| | |
|------|-----------------------|
| 所在地 | 千葉県山武郡芝山町大台3155番4号 |
| 主要製品 | 間仕切り、ローパーテーション、収納家具など |
| 操業開始 | 1994年6月 |
| 敷地面積 | 73,734m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 119,547 | 106,889 | 116,567 |
| | 燃料 | 61,296 | 51,978 | 59,518 |
| | 電気 | 58,251 | 54,911 | 57,049 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 15,593 | 13,192 | 15,065 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 5,838 | 5,155 | 5,572 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 2,455 | 2,315 | 2,222 |
| | 再生利用・熱回収 | 2,455 | 2,315 | 2,222 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 10,462 | 8,755 | 10,156 |
| | 公共水域への排出 | 4,787 | 3,631 | 4,945 |
| | 下水道への排出 | 5,675 | 5,124 | 5,211 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.4/6.9 | 7.7 | 7.4 |
| | COD (mg/L) | 4.6 | 1.2 | 2.8 |
| | BOD (mg/L) | 0.8 | 0.0 | 1.4 |
| | SS (mg/L) | 8.8 | 0.0 | 0.7 |

コクヨ工業滋賀

| | |
|------|------------------------|
| 所在地 | 滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地 |
| 主要製品 | ノート、PPC用紙、複写簿、ルーズリーフなど |
| 操業開始 | 1980年10月 |
| 敷地面積 | 114,294m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 57,477 | 50,171 | 52,351 |
| | 燃料 | 1,129 | 1,003 | 1,022 |
| | 電気 | 56,348 | 49,167 | 51,328 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 6,123 | 4,741 | 4,230 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 2,196 | 1,757 | 1,894 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 2,436 | 2,215 | 2,155 |
| | 再生利用・熱回収 | 2,436 | 2,215 | 2,149 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 6 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 6,076 | 4,633 | 4,174 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 6,076 | 4,633 | 4,174 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.1~9.3 | 6.6~9.1 | 6.9~8.9 |
| | COD (mg/L) | 12.0 | 5.7 | 5.1 |
| | BOD (mg/L) | 6.0 | 8.6 | 13.0 |
| | SS (mg/L) | 5.8 | 2.9 | 46 |

コクヨMVP（鳥取工場）

| | |
|------|--------------------------------------|
| 所在地 | 鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地 |
| 主要製品 | カスタムステーショナリー |
| 操業開始 | 2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業は、1962年12月に操業開始） |
| 敷地面積 | 38,389m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 15,959 | 15,220 | 21,632 |
| | 燃料 | 952 | 542 | 206 |
| | 電気 | 15,007 | 14,677 | 21,426 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 10,500 | 6,989 | 2,924 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 1,018 | 889 | 1,170 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 946 | 926 | 942 |
| | 再生利用・熱回収 | 932 | 911 | 926 |
| | 最終処分 | 14 | 15 | 15 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 10,500 | 6,989 | 2,924 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 10,500 | 6,989 | 2,924 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 法規制対象外 | 法規制対象外 | 法規制対象外 |
| | COD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | BOD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | SS (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |

コクヨMVP（青谷工場）

| | |
|------|--|
| 所在地 | 鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番 |
| 主要製品 | カスタムステーショナリー |
| 操業開始 | 2007年9月（前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、2000年4月に操業開始） |
| 敷地面積 | 34,607m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 12,898 | 12,395 | 14,523 |
| | 燃料 | 882 | 532 | 979 |
| | 電気 | 12,016 | 11,863 | 13,544 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 4,755 | 4,724 | 4,327 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 813 | 719 | 791 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 399 | 380 | 438 |
| | 再生利用・熱回収 | 399 | 379 | 437 |
| | 最終処分 | 1 | 1 | 1 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 4,755 | 4,724 | 4,327 |
| | 公共水域への排出 | 4,755 | 4,724 | 4,327 |
| | 下水道への排出 | - | - | - |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 法規制対象外 | 法規制対象外 | 法規制対象外 |
| | COD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | BOD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | SS (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |

石見紙工業（本社工場）

| | |
|------|---------------------|
| 所在地 | 島根県鹿足郡津和野町後田イ378番地 |
| 主要製品 | 便箋、領収書、単語カード、メモ用紙など |
| 操業開始 | 1918年10月 |
| 敷地面積 | 5,382m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 3,359 | 2,733 | 2,806 |
| | 燃料 | 482 | 374 | 282 |
| | 電気 | 2,877 | 2,359 | 2,525 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 524 | 398 | 496 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 202 | 159 | 133 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 113 | 70 | 82 |
| | 再生利用・熱回収 | 112 | 70 | 82 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 524 | 398 | 496 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 524 | 398 | 496 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 6.4~8.0 | 6.0~8.4 | 6.9~8.4 |
| | COD (mg/L) | 法規制対象外 | 法規制対象外 | 法規制対象外 |
| | BOD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | SS (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |

石見紙工業（阿東工場）

| | |
|------|----------------------|
| 所在地 | 山口県山口市阿東徳佐586番地3 |
| 主要製品 | 履歴書、原稿用紙、伝票、レポート用紙など |
| 操業開始 | 1991年4月 |
| 敷地面積 | 28,297m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 7,707 | 7,597 | 9,266 |
| | 燃料 | 263 | 169 | 1,988 |
| | 電気 | 7,444 | 7,428 | 7,279 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 664 | 718 | 704 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 158 | 290 | 520 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 297 | 311 | 272 |
| | 再生利用・熱回収 | 297 | 311 | 272 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 664 | 718 | 704 |
| | 公共水域への排出 | 664 | 718 | 704 |
| | 下水道への排出 | - | - | - |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 6.9~7.4 | 6.8~7.6 | 6.5~7.9 |
| | COD (mg/L) | 法規制対象外 | 法規制対象外 | 法規制対象外 |
| | BOD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | SS (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |

コクヨ-IK (タイランド)

| | |
|------|---|
| 所在地 | 529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Prasa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand |
| 主要製品 | クリヤーブック、PPファイル、テープのりなど |
| 操業開始 | 1996年12月 |
| 敷地面積 | 12,679m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 34,666 | 37,442 | 41,945 |
| | 燃料 | 481 | 343 | 321 |
| | 電気 | 34,184 | 37,099 | 41,624 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 18,545 | 14,739 | 16,576 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 1,653 | 1,782 | 1,943 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 139 | 382 | 303 |
| | 再生利用・熱回収 | 106 | 351 | 265 |
| | 最終処分 | 33 | 30 | 38 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 14,836 | 11,840 | 13,262 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 14,836 | 11,840 | 13,262 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.1 | 6.7 | 7.1 |
| | COD (mg/L) | 252.2 | 225.9 | 102.64 |
| | BOD (mg/L) | 15.0 | 122.2 | 177.8 |
| | SS (mg/L) | 8.8 | 8.5 | 10.0 |

コクヨ（マレーシア）

| | |
|------|--|
| 所在地 | Lot 79 & 83, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia |
| 主要製品 | スチールデスク、ローパーテーション、収納家具など |
| 操業開始 | 1999年10月 |
| 敷地面積 | 58,000m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 24,194 | 18,671 | 18,778 |
| | 燃料 | 8,186 | 6,115 | 6,001 |
| | 電気 | 16,008 | 12,555 | 12,777 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 16,470 | 10,980 | 8,124 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 1,479 | 1,143 | 1,164 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 288 | 186 | 200 |
| | 再生利用・熱回収 | 237 | 131 | 164 |
| | 最終処分 | 51 | 55 | 36 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 2,562 | 2,166 | 2,156 |
| | 公共水域への排出 | 1,090 | 996 | 1,121 |
| | 下水道への排出 | 1,472 | 1,170 | 1,035 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.5 | 7.1 | 7.7 |
| | COD (mg/L) | 22.7 | 27.9 | 18.4 |
| | BOD (mg/L) | 7.3 | 7.9 | 6.8 |
| | SS (mg/L) | 12.9 | 6.4 | 8.5 |

コクヨベトナム

| | |
|------|---|
| 所在地 | Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam |
| 主要製品 | ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、タックラベルなど |
| 操業開始 | 2006年11月 |
| 敷地面積 | 51,544m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 32,320 | 26,486 | 29,485 |
| | 燃料 | 559 | 421 | 575 |
| | 電気 | 31,761 | 26,065 | 28,910 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 11,731 | 10,740 | 9,569 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 1,181 | 967 | 1,917 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 990 | 761 | 1,006 |
| | 再生利用・熱回収 | 616 | 564 | 806 |
| | 最終処分 | 374 | 197 | 200 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 9,397 | 8,592 | 7,655 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 9,397 | 8,592 | 7,655 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.3 | 7.3 | 7.0 |
| | COD (mg/L) | 131.3 | 316 | 188.5 |
| | BOD (mg/L) | 52.475 | 157.0 | 71.5 |
| | SS (mg/L) | 88.15 | 150.5 | 101.5 |

国営商業（上海）有限公司 上海工場

| | |
|------|------------------------------------|
| 所在地 | 上海市奉賢区人傑路128号 |
| 主要製品 | 無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他 |
| 操業開始 | 2012年8月 |
| 敷地面積 | 27,457.7m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 11,009 | 10,925 | 16,864 |
| | 燃料 | 669 | 480 | 511 |
| | 電気 | 10,340 | 10,445 | 16,353 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 1,975 | 1,455 | 1,800 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 691 | 685 | 1,055 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 774 | 787 | 1,227 |
| | 再生利用・熱回収 | 737 | 760 | 1,193 |
| | 最終処分 | 37 | 28 | 34 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 1,778 | 1,313 | 1,620 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 1,778 | 1,313 | 1,620 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 測定対象外 | 測定対象外 | 測定対象外 |
| | COD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | BOD (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |
| | SS (mg/L) | 同上 | 同上 | 同上 |

コクヨカムリン（インド：タラプール工場）

| | |
|------|--|
| 所在地 | MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506 |
| 主要製品 | 絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など |
| 操業開始 | 1974年4月 |
| 敷地面積 | 10,045m ² |

| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 37,657 | 21,018 | 20,539 |
| | 燃料 | 903 | 542 | 286 |
| | 電気 | 36,754 | 20,476 | 20,252 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 25,158 | 20,263 | 17,901 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 2,706 | 1,512 | 1,487 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 138.5 | 105.1 | 45.2 |
| | 再生利用・熱回収 | 138.5 | 105.1 | 45.2 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 25,158 | 20,263 | 17,901 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 25,158 | 20,263 | 17,901 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.13 | 6.52 | 7.72 |
| | COD (mg/L) | 43.0 | 59.0 | 69.0 |
| | BOD (mg/L) | 10.0 | 13.0 | 12.0 |
| | SS (mg/L) | 16.0 | 38.0 | 2.0 |

コクヨカムリン（インド：パタルガンガ工場）

| | |
|------|---|
| 所在地 | MIDC,Village-Chavane,Taluka-Panvel,Dist-Raigad-410 220,Maharashtra ,India |
| 主要製品 | Writing instrument (Marker, pencil pen, correction pen, Gel pen, sketch pen) Ink, crayon など |
| 操業開始 | 2017年4月 |
| 敷地面積 | 56,000m ² |



| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|--------|--------|--------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 30,787 | 15,350 | 23,227 |
| | 燃料 | 2,360 | 1,324 | 1,203 |
| | 電気 | 28,427 | 14,026 | 22,025 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 29,726 | 29,688 | 35,571 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 2,209 | 1,101 | 1,678 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 218.2 | 169 | 281.9 |
| | 再生利用・熱回収 | 218.2 | 169 | 281.7 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0.19 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 0 | 0 | 0 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | - | - | - |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.2 | 7.3 | 6.5 |
| | COD (mg/L) | 81.6 | 8.0 | 32.0 |
| | BOD (mg/L) | 20.0 | 2.0 | 8.0 |
| | SS (mg/L) | 65.0 | 6.0 | 17.0 |

コクヨカムリン（インド：サンバ工場）

| | |
|------|---|
| 所在地 | LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121 |
| 主要製品 | 絵の具 |
| 操業開始 | 2008年1月 |
| 敷地面積 | 10,040m ² |

| インプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
|--------------------------|-----------------|-------|-------|-------|
| エネルギー (GJ) | エネルギー投入量 | 9,512 | 5,219 | 6,820 |
| | 燃料 | 1,013 | 516 | 579 |
| | 電気 | 8,499 | 4,703 | 6,241 |
| 水資源 (m ³) | 水道水 | 3,870 | 2,563 | 6,977 |
| アウトプット | | 2019年 | 2020年 | 2021年 |
| 大気への排出 (t) | CO ₂ | 681 | 374 | 492 |
| | SO _x | - | - | - |
| | NO _x | - | - | - |
| 廃棄物 (t) | 総排出量 | 86.9 | 59.9 | 103.4 |
| | 再生利用・熱回収 | 86.9 | 59.9 | 103.4 |
| | 最終処分 | 0 | 0 | 0 |
| 水域への排出 (m ³) | 排水量 | 3,870 | 2,563 | 6,977 |
| | 公共水域への排出 | - | - | - |
| | 下水道への排出 | 3,870 | 2,563 | 6,977 |
| 水域への排水規制項目 | 水素イオン濃度 (PH) | 7.2 | 7.4 | 7.6 |
| | COD (mg/L) | 69.0 | 88.0 | 48.0 |
| | BOD (mg/L) | 16.0 | 17.0 | 8.0 |
| | SS (mg/L) | 19.0 | 19.0 | 10.0 |

対照表

GRI Standards対照表

| 指標 | コア設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|-----------------|--------|-----------|------------------------------|---|
| 一般開示項目 | | | | |
| 102：一般開示項目 | | | | |
| 1. 組織のプロフィール | ○ | 102-1 | 組織の名称 | 基本情報 > |
| | ○ | 102-2 | 活動、ブランド、製品、サービス | 事業概要 > |
| | ○ | 102-3 | 組織の本社の所在地 | 基本情報 > |
| | ○ | 102-4 | 事業所の所在地 | グループ一覧 > |
| | ○ | 102-5 | 所有形態および法人格 | 基本情報 > |
| | ○ | 102-6 | 参入市場 | 事業概要 > |
| | ○ | 102-7 | 組織の規模 | 基本情報 > |
| | | | | グループ一覧 > |
| | | | | 業績ハイライト > |
| | | | | 財政状況 > |
| | ○ | 102-8 | 従業員およびその他の労働者に関する情報 | データ編 社会 > |
| | ○ | 102-9 | サプライチェーン | 取引先との取り組み > |
| | ○ | 102-10 | 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 | |
| | ○ | 102-11 | 予防原則または予防的アプローチ | 社員の安全 > リスクマネジメント > |
| ○ | 102-12 | 外部イニシアティブ | 外部からの表彰・評価 > | |
| ○ | 102-13 | 団体の会員資格 | | |
| 2. 戦略 | ○ | 102-14 | 上級意思決定者の声明 | トップメッセージ > |
| | | 102-15 | 重要なインパクト、リスク、機会 | 有価証券報告書 p12 > (568KB) 事業などのリスク > |

| 指標 | コア設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|--------------|-------------------|-------------------------------|------------------------------|---|
| 一般開示項目 | | | | |
| 3. 倫理と誠実性 | ○ | 102-16 | 価値観、理念、行動基準・規範 | 企業理念 > コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > |
| | | 102-17 | 倫理に関する助言および懸念のための制度 | 有価証券報告書 p29 > (568KB) |
| 4. ガバナンス | ○ | 102-18 | ガバナンス構造 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-19 | 権限移譲 | |
| | | 102-20 | 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 | |
| | | 102-21 | 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 | |
| | | 102-22 | 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-23 | 最高ガバナンス機関の議長 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-24 | 最高ガバナンス機関の指名と選出 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-25 | 利益相反 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-26 | 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 | |
| | | 102-27 | 最高ガバナンス機関の集合的知見 | |
| | | 102-28 | 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 | |
| | | 102-29 | 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント | サステナブル経営指針 > |
| | | 102-30 | リスクマネジメント・プロセスの有効性 | リスクマネジメント > |
| | | 102-31 | 経済、環境、社会項目のレビュー | サステナブル経営指針 > |
| | | 102-32 | サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 | サステナブル経営指針 > |
| | | 102-33 | 重大な懸念事項の伝達 | リスクマネジメント > |
| | | 102-34 | 伝達された重大な懸念事項の性質と総数 | |
| | | 102-35 | 報酬方針 | コーポレートガバナンス > |
| | | 102-36 | 報酬の決定プロセス | コーポレートガバナンス > |
| 102-37 | 報酬に関するステークホルダーの関与 | コーポレートガバナンス > | | |
| 102-38 | 年間報酬総額の比率 | | | |
| 102-39 | 年間報酬総額比率の増加率 | | | |

| 指標 | コア設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|---------------------------------|--------|-----------|---------------------------------------|---|
| 一般開示項目 | | | | |
| 5. ステークホルダー・エンゲージメント | ○ | 102-40 | ステークホルダー・グループのリスト | ステークホルダーとの関わり > |
| | ○ | 102-41 | 団体交渉協定 | 有価証券報告書 p9 > (568KB) |
| | ○ | 102-42 | ステークホルダーの特定および選定 | ステークホルダーとの関わり > |
| | ○ | 102-43 | ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 | ステークホルダーとの関わり > お客様との対話 > 社員とのコミュニケーション > 取引先との取り組み > 社会貢献 > 「CSR報告書2020」アンケート結果 > |
| | ○ | 102-44 | 提起された重要な項目および懸念 | 「CSR報告書2020」アンケート結果 > |
| 6. 報告 | ○ | 102-45 | 連結財務諸表の対象になっている事業体 | 有価証券報告書 p7 > (568KB) |
| | ○ | 102-46 | 報告書の内容および項目の該当範囲の確定 | |
| | ○ | 102-47 | マテリアルな項目のリスト | コクヨのマテリアリティ > |
| | ○ | 102-48 | 情報の再記述 | |
| | ○ | 102-49 | 報告における変更 | |
| | ○ | 102-50 | 報告期間 | CSRレポート p2 > (29.7MB) |
| | ○ | 102-51 | 前回発行した報告書の日付 | CSRレポート p2 > (29.7MB) |
| | ○ | 102-52 | 報告サイクル | CSRレポート p2 > (29.7MB) |
| | ○ | 102-53 | 報告書に関する質問の窓口 | 報告書に対する問い合わせはこちら > |
| | ○ | 102-54 | GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 | |
| | ○ | 102-55 | 内容索引 | 対照表 > |
| ○ | 102-56 | 外部保証 | 環境経営マネジメントと第三者保証 > | |
| 103：マネジメント手法 | | | | |
| | | 103-1 | マテリアルな項目とその該当範囲の説明 | コクヨのマテリアリティ > |
| | | 103-2 | マネジメント手法とその要素 | サステナブル経営経営指針 > |
| | | 103-3 | マネジメント手法の評価 | サステナブル経営経営指針 > |

| 指標 | コア 設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|----------------------|----------|-----------|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 一般開示項目 | | | | |
| マテリアルな項目 | | | | |
| 200：経済 | | | | |
| 201： 経済パフォーマンス | | 201-1 | 創出、分配した直接的経済価値 | 業績ハイライト > |
| | | 201-2 | 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 | 気候危機への対応 > |
| | | 201-3 | 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 | 有価証券報告書 p75 > (568KB) |
| | | 201-4 | 政府から受けた資金援助 | |
| 202： 地域での存在感 | | 202-1 | 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別） | |
| | | 202-2 | 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 | |
| 203： 間接的な経済的インパクト | | 203-1 | インフラ投資および支援サービス | |
| | | 203-2 | 著しい間接的な経済的インパクト | |
| 204： 調達慣行 | | 204-1 | 地元サプライヤーへの支出の割合 | |
| 205： 腐敗防止 | | 205-1 | 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 | |
| | | 205-2 | 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 | |
| | | 205-3 | 確定した腐敗事例と実施した措置 | |
| 206： 反競争的行為 | | 206-1 | 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置 | |
| 207： 税務 | | 207-1 | 税務へのアプローチ | |
| | | 207-2 | ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント | |
| | | 207-3 | 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処 | |
| | | 207-4 | 国別の報告 | |
| 300：環境 | | | | |
| 301： 原材料 | | 301-1 | 使用原材料の重量または体積 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 301-2 | 使用したリサイクル材料 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 301-3 | 再生利用された製品と梱包材 | |

| 指標 | コア 設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|----------------|----------|-----------|---|--------------------------------|
| 一般開示項目 | | | | |
| 300：環境 | | | | |
| 302： エネルギー | | 302-1 | 組織内のエネルギー消費量 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 302-2 | 組織外のエネルギー消費量 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 302-3 | エネルギー原単位 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 302-4 | エネルギー消費量の削減 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 302-5 | 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減 | |
| 303： 水と廃水 | | 303-1 | 共有資源としての水との相互作用 | |
| | | 303-2 | 排水に関連するインパクトのマネジメント | |
| | | 303-3 | 取水 | 拠点別レポート > |
| | | 303-4 | 排水 | 拠点別レポート > |
| | | 303-5 | 水消費 | 拠点別レポート > |
| 304： 生物多様性 | | 304-1 | 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト | 結の森 > |
| | | | | ReEDENプロジェクト > |
| | | 304-2 | 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト | |
| | | 304-3 | 生息地の保護・復元 | 結の森 > |
| 305： 大気への排出 | | 305-1 | 直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1） | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 305-2 | 間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2） | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 305-3 | その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3） | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 305-4 | 温室効果ガス（GHG）排出原単位 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 305-5 | 温室効果ガス（GHG）排出量の削減 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 305-6 | オゾン層破壊物質（ODS）の排出量 | |
| | | 305-7 | 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物 | 環境パフォーマンスデータ > |

| 指標 | コア設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|-------------------------------|------|-----------|---------------------------------|--|
| 一般開示項目 | | | | |
| 300：環境 | | | | |
| 306： 排水および廃棄物 | | 306-1 | 排水の水質および排出先 | 拠点別レポート > |
| | | 306-2 | 種類別および処分方法別の廃棄物 | 環境パフォーマンスデータ > |
| | | 306-3 | 重大な漏出 | |
| | | 306-4 | 有害廃棄物の輸送 | |
| | | 306-5 | 排水や表面流水によって影響を受ける水域 | |
| 307： 環境コンプライアンス | | 307-1 | 環境法規制の違反 | 法遵守と汚染の予防 > |
| 308： サプライヤーの環境面 のアセスメント | | 308-1 | 環境基準により選定した新規サプライヤー | |
| | | 308-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 | |
| 400：社会 | | | | |
| 401： 雇用 | | 401-1 | 従業員の新規雇用と離職 | データ編 社会 > |
| | | 401-2 | 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当 | |
| | | 401-3 | 育児休暇 | データ編 社会 > |
| 402： 労使関係 | | 402-1 | 事業上の変更に関する最低通知期間 | |
| 403： 労働安全衛生 | | 403-1 | 労働安全衛生マネジメントシステム | 社員の安全 > 社員の健康 > |
| | | 403-2 | 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査 | |
| | | 403-3 | 労働衛生サービス | 社員の安全 > |
| | | 403-4 | 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション | 社員の安全 > |
| | | 403-5 | 労働安全衛生に関する労働者研修 | 社員の安全 > |
| | | 403-6 | 労働者の健康増進 | 社員の健康 > |
| | | 403-7 | ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 | 社員の健康 > |
| | | 403-8 | 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 | 有価証券報告書 p9 > (568KB) |
| | | 403-9 | 労働関連の傷害 | データ編 社会 > |
| | | 403-10 | 労働関連の疾病・体調不良 | |

| 指標 | コア設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|-------------------------------|------|-----------|--|--------------------------------|
| 一般開示項目 | | | | |
| 400：社会 | | | | |
| 404： 研修と教育 | | 404-1 | 従業員一人あたりの年間平均研修時間 | |
| | | 404-2 | 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム | 人材育成プログラム > |
| | | 404-3 | 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 | |
| 405： ダイバーシティと機会均等 | | 405-1 | ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ | データ編 社会 > |
| | | 405-2 | 基本給と報酬総額の男女比 | |
| 406： 非差別 | | 406-1 | 差別事例と実施した救済措置 | |
| 407： 結社の自由と団体交渉 | | 407-1 | 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー | |
| 408： 児童労働 | | 408-1 | 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | 取引先との取り組み > |
| 409： 強制労働 | | 409-1 | 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | 取引先との取り組み > |
| 410： 保安慣行 | | 410-1 | 人権方針や手順について研修を受けた保安要員 | |
| 411： 先住民の権利 | | 411-1 | 先住民族の権利を侵害した事例 | |
| 412： 人権アセスメント | | 412-1 | 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所 | |
| | | 412-2 | 人権方針や手順に関する従業員研修 | |
| | | 412-3 | 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約 | |
| 413： 地域コミュニティ | | 413-1 | 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所 | 社会貢献 > |
| | | 413-2 | 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所 | |
| 414： サプライヤーの社会面 のアセスメント | | 414-1 | 社会的基準により選定した新規サプライヤー | |
| | | 414-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 | 取引先との取り組み > |
| 415： 公共政策 | | 415-1 | 政治献金 | |

| 指標 | コア 設問 | Standards | GRI Standards 設問 | 該当ページ |
|------------------------|----------|-----------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 一般開示項目 | | | | |
| 400：社会 | | | | |
| 416： 顧客の安全衛生 | | 416-1 | 製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 | お客様への安心・安全の提供 > |
| | | 416-2 | 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 | |
| 417： マーケティングとラベリング | | 417-1 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項 | |
| | | 417-2 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例 | |
| | | 417-3 | マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報 | |
| 418： 顧客プライバシー | | 418-1 | 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 | |
| 419： 社会経済面のコンプライアンス | | 419-1 | 社会経済分野の法規制違反 | |

ISO26000の中核主題に基づいて分類し、以下のように掲載しています。

| ISO26000 の中核主 題 | 課題 | 掲載ページ |
|-----------------------|---|--|
| 組織統治 | 課題1: 組織統治 | トップメッセージ > コクヨのCSR > コーポレートガバナンス > |
| 人権 | 課題1: デューデリジェンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利 | コクヨのCSR > コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > 働き方改革 > 人材マネジメント > 社員の安全 > 社員の健康 > 人権尊重 > ダイバーシティ推進 > 取引先との取り組み > データ編 社会 > |
| 労働慣行 | 課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人材育成及び訓練 | コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > 働き方改革 > 人材マネジメント > 社員の安全 > 社員の健康 > 人権尊重 > ダイバーシティ推進 > 取引先との取り組み > データ編 社会 > |

| | | |
|------------------------------|---|--|
| <p>環境</p> | <p>課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p> | <p>コクヨのCSR > コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > サプライヤーとの取り組み > 環境経営マネジメント > 地球温暖化防止対策 > 省資源・リサイクル対策 > 法順守と汚染の予防 > 環境に配慮した製品・サービスの開発 > 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 > 環境パフォーマンスデータ > 拠点別レポート > 結の森 ></p> |
| <p>公正な事業慣行</p> | <p>課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重</p> | <p>コクヨのCSR > CSR推進体制 > コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > 取引先との取り組み > コンプライアンスの推進 > リスクマネジメント ></p> |
| <p>消費者課題</p> | <p>課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上</p> | <p>コクヨCSR憲章 > お客様への安心・安全の提供 > 「CSR報告書2020」アンケート結果 > データ編_お客様の声の反映 > 環境に配慮した製品・サービスの開発 > お客様との対話 ></p> |
| <p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p> | <p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p> | <p>コクヨCSR憲章 > コクヨグループ行動基準 > 新しい価値の提供 > 人材マネジメント > 社会貢献 > 外部からの表彰・評価 > 生物多様性への配慮・環境コミュニケーションの推進 > データ編_社会 ></p> |

編集方針

コクヨグループは昨年刷新した新たな企業理念のもと、次なるゴールを目指し変革をスタートしています。今回、ステークホルダーの皆様に、グループの新しい姿を提示し、2030年、更にはその先に向けた持続的な成長や価値創造についてご理解いただくことを目的に、「コクヨグループ統合報告書2022」を発行しました。その報告書では、価値創造ストーリーとマテリアリティを定義し、マテリアリティを事業に繋がる経営課題として捉えなおしたことを中心にお伝えしています。本サステナビリティサイトでは、このマテリアリティを中心としたサステナビリティの取り組みについてより深くご理解いただくために、関連データとともに詳細に掲載してまいります。

■ 対象期間

2021年度（2021年1月1日から2021年12月31日）の活動について記載しています。

※一部、上記期間後の活動も含んでいます。

■ 対象範囲

本報告書における対象範囲はコクヨ（株）と連結子会社20社、関連会社10社を基本としています。